

食と農を 支配するのは誰か？



グローバル化時代における 社会運動、民主主義、 人権への新たな課題

第 35 回国際シンポジウム講演録

Who controls Food and Agriculture?

New Challenges for Social Movement,
Democracy and Human Rights in a Global Era

上智大学グローバル・コンサーン研究所
国際基督教大学社会科学研究所 [共編]

Institute of Global Concern, Sophia University
Social Science Research Institute, International Christian University

食と農を支配するのは誰か？

—グローバル化時代における社会運動、民主主義、人権への新たな課題—

上智大学グローバル・コンサーン研究所
国際基督教大学社会科学研究所

共編

目次

巻頭言

下川雅嗣（上智大学グローバル・コンサーン研究所所長）／5

Section 1

食糧をめぐるグローバルな危機—民主主義・経済・人権の側面から—

食糧をめぐるグローバルな危機への挑戦と選択肢

ミゲル・アルバレス・ガンダラ

（SERAPAZ 平和のためのアドボカシー団体 代表）／12

G8 新連合がモザンビークの農民にもたらす見えないリスク—市民団体や草の根組織は、いかに効果的に食料主権を訴えてゆけるか？

ピセンテ・アドリアーノ・ピセンテ

（モザンビーク全国農民連合 UNAC 政策提言・国際連携担当）／30

討論 1

稲葉奈々子（上智大学グローバル・コンサーン研究所所員）／40

討論 2

パッチ・アルバレス神父（イエズス会社会正義とエコロジー事務局長）／44

Section 2

食・農の支配の主体とオルタナティブとしての対抗運動

国連機関が示す新たな方向性：小規模・家族農業とアグロエコロジー

関根佳恵（愛知学院大学）／50

自由貿易・投資の拡大が人びともたらしたもの：民主主義、主権、持続可能な農業と地域社会への危機

内田聖子（PARC：アジア太平洋資料センター）／55

「地球市民皆農」から「緑の生命連鎖」へ：地球で生きるための農、生存権としての自家採種

斎藤博嗣（一反百姓「じねん道」）／63

パネルディスカッション I

／74

Section 3

食と農の未来 私たちの選択

パネルディスカッション II

／83

閉会の辞

ヴィルヘルム・フォッセ（国際基督教大学 SSRI 所長）／125

講演者・執筆者プロフィール

／129

講演会プログラム（日・英）

／132

巻頭言

下川雅嗣（上智大学グローバル・コンサーン研究所所長）

今ご紹介に預かりました下川といいます。今日、土曜日なのに朝早くから多くの方にいらしていただきありがとうございます。杉村副学長もどうもありがとうございました。また、メキシコ、モザンビーク、そしてイタリアですか、海外から、そしてICU(国際基督教大学)の先生方もいらしてください、感謝いたします。私は少しだけ趣旨説明という形で、なぜこのシンポジウムを開くようにしたのか、について話をさせていただきたいと思います。

このグローバル・コンサーン研究所は、前身が社会正義研究所という名称だったのですが、その時代から、ICUと35年間に亘って、今回のような国際シンポジウムを行っています。今回が第35回と言うわけです。そのなかで、1980年代以降特にグローバル化、経済のグローバル化が激しくなっていくのを実感します。そして、グローバル化のポジティブな側面だけでなく、様々なネガティブな側面が現れるようになってきました。そこで、そういったようなことが、これからの私たちのグローバルな社会の不正義として中心的な課題と考えたわけです。グローバル化の負の側面を明らかにして、その問題に対して私たちに何ができるのか、ということはこの研究所の中心の課題として取り組もうと、社会正義研究所からグローバル・コンサーン研究所に名称を変更しました。そのときに大事にしたかったことは、グローバル化と言った時に企業のためのグローバル化、利益追求のためのグローバル化、「力」によるグローバル化などではなくて、地域に根ざした上で人々のグローバル化、人々がグローバルに連帯していく、ということが非常に重要なことではないかと考え、そのような視点を大切にして、この研究所が社会に少しでも貢献できるよう願いながら活動をやってきました。

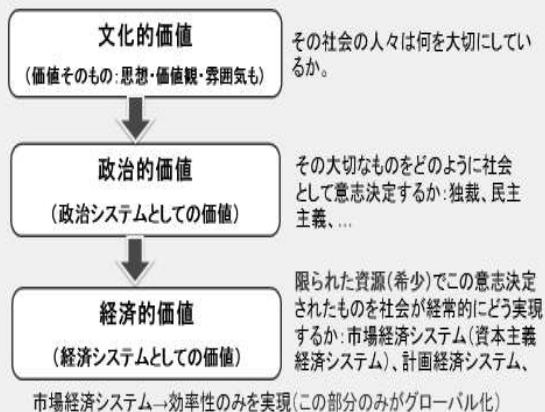
よって、グローバル・コンサーン研究所としては、社会正義研究所時代から含めて、その流れのなかで、実はもうすでに、3回ほど、このテーマ、つまりグローバル化の問題点について扱ってきたわけです。グローバル化の問題が指摘され、社会的に大きな注目を日本において集めるようになったのは、2000年頃からでしょうから、少し遅くなったのですが、2007年の第27回国際シンポジウムのテーマが、「グローバル化と先進国における貧困と社会的排除：野宿者、フリーター、移住労働者の現場から」でした。ここでは、グローバル化の負の側面、特に先進国に現れる貧困と社会的排除の問題を扱い、野宿者、フリーターそして移住労働者という観点から、フランス、韓国、日本からの現状報告を中心としてシンポジウムを行いました。そして、その2年後の第29回の国際シンポジウムを「グローバル化に対抗する運動ともう一つの世界の可能性：いかに繋がり、いかに変えるか？」というテーマで行いました。これは、第27回で、問題を指摘したことに対してオルタナティブな世界が可能なのか、世界社会フォーラムの人たちをメインに様々な地域で活動されている方々をお呼びし、どうやって社会運動や市民がこの社会を変えていくのか、グローバル化の負の側面を消していくのか、新たな社会を創っていくのか、ということについて論じました。そのような流れのなかで、今回の国際シンポジウムがあるわけです。しかし、同じようなことを繰り返してもつまらないということで、今回は、グローバル化の新局面をテーマの中心に置きたいと考えました。実は、特に2007、8年ぐらいから、私の感覚的には、グローバル化の局面が、それ以前とは変わってきているように感じるからです。どういうことかと言うと、今までは、どちらかと言うと、グローバル化を推進する主体としては、国家やG8、そして先進国の利害を反映しがちな国際機関が中心で、その結果、途上国のみならず先進国にまでも、様々な負の影響が出ていたように思います。つまり、反グローバリゼーションを標榜する人々の批判の対象は国家（先進国）だと思われていたように思います。しかし、国家を超えるような企業の動きが本格的にグローバルになり、全世界で激しくなってきた、そのような超国家企業の動きによって、人々が非常に苦しめられるというようなことが至る所で起き、しかもそれらが、強制排除なども含めて、暴力的になってきている、

というのがこの4、5年の傾向ではないだろうかと私自身は思っています。

ですので、今回のシンポジウムでは、そのグローバル化、グローバルパワーの新局面というかたちで、新しく暴力的になったグローバルパワーがどのようなものなのか、そしてそれに対して私たちが何をやるのか、というようなことを考えることができればと思います、このシンポジウムを企画しました。扱いたい実際の事例として、本当は、企業が自由にグローバルに動き回って利潤をあげられるようになるために、様々な領域でグローバルスタンダードが作られつつある現状や、グローバル資本による都市再開発が進み、そこから生じる暴力的な強制排除、さらにはTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）のような自由貿易協定や投資の自由化によって何が引き起こされるのか、今の国際金融市場で何が起こっているのか、といった幅広い全てについて論じたいという気持ちも最初にはありました。しかしながら、特に上智の学生さんとか多くの人たちにとって、そういう話題は、結構遠い話題のような気がして、まずは一番皆さんに関心がある、食のこと、そして食の基本的には農業ですので、食と農ということに注目したいと思います。この食と農の現場で何が起こっているのか、そしてこれから何が起こりそうで、それに対して私たちが何ができるのか、というようなことを、みなさんにここで議論していただければ、学生の皆さんも意識しやすいと思います、食と農にフォーカスを当てて「食と農を支配するのは誰か」というテーマにさせていただきました。

このようなことを私が考える背景のようなことを少しだけ話しておきたいと思います。私は経済学を学んだ者であると同時に、イエズス会の司祭でもあり、神学や哲学も学んでいます。その際、学んだことの一つとして、社会にとっての価値を分類すると大きく3つに分類され、ひとつは文化的な価値 (cultural value)、2つ目が政治的価値 (political value)、そして3つ目が経済的価値 (economic value) なのだそうです。そしてそれらの価値が、適切な序列にないと社会はおかしなことになる、とカトリック教会は結構昔から考えてきているということです。

価値の序列と経済のグローバル化



文化的価値というのは広い意味で、その社会の人々が何を大切にしているのか、また社会の価値観に関することです。それに対して、政治的な価値とは、システムとしての価値です。社会の人々の大切にしていることはそれぞれ異なっているでしょうが、一つのコミュニティ、国として何を大切にするのか、という意味決定が必要です。この意思決定を如何に行うのか、すなわち、その意思決定のシステムとしての価値です。経済的な価値というのは、政治が意思決定したものを経常的 (sustainable) に実現するためにはどうしたらいいのか、これもシステムとしての価値です。そして、人間社会は様々な制約、希少性の中で営まれているのだから、無駄のないこと、効率的であることが重要視されるようになり、そのため現代社会では、市場システムが効率性の実現に適しているのではないかと、言った話になるわけです。しかし、このような3つの価値に関して、カトリック教会は文化的価値が政治的価値を、政治的価値が経済的価値をコントロールしてないと、社会はおかしなことになると考えているわけです。つまり、人々が大切にしているものが、できるだけ国家として反映され (政治による意思決定)、政治

で意思決定したものが経済的なシステムをコントロールしなければいけないということです。この価値の序列が逆転すると社会はおかしなことになる、ということです。たとえば、マルクス主義はこれを意図的に逆転させようとしたようなもの（下部構造が上部構造を規定する）だと考えられますし、一方で、資本主義においても、今のグローバル化の問題は、この経済的な価値、すなわち市場メカニズムのところだけがグローバル化してしまって政治的システムはなかなかグローバル化しない。言い換えれば、効率性を追求し、企業の利益を拡大するという力だけが、グローバル化していき、政治がそれをコントロールできなくなりつつあり、さらにはそれが人々の価値観さえもかえてようとしています。私はそれこそが本質的な問題ではなかろうかと思います。この価値の逆転に対して、世界連邦ができて、再び経済をコントロールするというのは当面非現実的であり、そうだとすると、文化的な価値の部分で、人々が本当に大切にしたいこと（それが人間の尊厳の実現だと信じたいですが）を人々が全世界でグローバルに連帯していくことによって、政治的価値や経済的価値の部分コントロールして、実現していく以外は方法がないのではないかと、私自身は考えています。私個人としては、そういったことが、今日の基調講演者の話の中でどのように出てくるのか、また、基調講演後、皆さまといろいろディスカッションできるのを楽しみにしています。以上をもちまして、趣旨説明を終わらせていただきます。今日は長いですが、ぜひ最後まで、パネルディスカッション、討論まで皆さんと一緒に大事な時間を過ごせればと思いますので、よろしく願いいたします。ありがとうございました。

Section 1

食糧をめぐるグローバルな危機

—民主主義・経済・人権の側面から—

食糧をめぐるグローバルな危機への挑戦と選択肢

ミゲル・アルバレス・ガンダラ
(SERAPAZ平和のためのアドボカシー団体 代表)

どうもありがとうございます。おはようございます。私たちの世界において何をすべきか考えるために、ここ東京で皆さんと「国際母なる地球デー」を祝う機会をもてることに心から感謝しております。私たちが直面している食糧危機と多国籍企業による支配から話を始めましょう。

先住民や小農民による様々なラテンアメリカのプロセス、これらは地域あるいは国際的に活動していますが、その考察や提言を発表できることは光栄です。今こそ、この重要問題について、オルタナティブな参加と社会的・市民的共同責任の広範なプロセスを促していく時だと確信しています。それは、あらゆる分野で私たちの社会に影響を与えるすべての重要な問題や関心事につながるものです。

世界で今起きている事実とは、第一に飢餓です。短期的、長期的な食糧危機があり、2008年はそのピークでした。国連の推計では、世界人口の6分の1が慢性的な飢餓を経験しています。これは生産不足の問題ではありません。それどころか、大きな豊かさの一方で起きている飢餓なのです。今日、水や食糧は人権としてではなく、商品として扱われています。

2008年の世界経済危機以降の価格の低下にもかかわらず、10億人近い人々が継続的に深刻な飢餓状態に置かれ、さらに20億人が食糧不安に見舞われています。地球人口の半数近くが飢餓や栄養不良、食糧不安にさらされて生きています。

企業支配とアグロ・エクストラクティビズム。アグロ・エクストラクティビズム（採取農業）は、現代における生産システムの特徴とされます。それは技術的、文化的、代表的制度として強要されています。そのため小農や農家の脱領地化は、彼らを彼ら自身の土地から追放する必要なく生じます。この現実には、均質性の論理、直線性の論理、自然の統制という論理を強要し、その破壊という結果を招きます。

このモデルには、水や食糧などの共有財や基本権の民営化や商業化が含まれます。そこには社会運動に対する軽蔑があり、一方で自らを社会の唯一の有益なアクターとして位置付ける企業への崇拜があります。その元凶は個人の利益の追求です。これは資本主義、個人主義、そして世界市場の中に一様性をもたらしている西洋的な幸福像が構築したものです。

国際的に、家畜の飼料用に栽培されるトウモロコシや大豆の使用量は増えています。これらの穀物など作物はまたアグロ燃料の生産にも使用されています。食糧生産は減っていますが、食品製品（食品生産物）の生産は減っていません。また失業、貧困、企業による食糧支配は増えています。

こうした傾向は地域規模、世界規模の市場の双方で投機を増大させ、資本主義的な農業・酪農の拡大、一部の国における穀物不足、食糧のアグロ燃料生産への転換などを引き起こしており、今すぐにも大きなダメージを生じさせ得る時限爆弾を作り出しています。

国際レベルでも、地域レベルでも、国レベルでも、地方レベルでも、法的枠組みは大規模な産業と多国籍企業の利益に従って策定され、解釈され、実行されています。こうしたことは、共同財を守っている運動や組織の抵抗にもかかわらず起きています。そして透明性は欠如し、市民社会は考慮されないのです。

国際的な商業構造は多国籍大企業の提案と利益に応えているのであって、民衆の利益や提案、ニーズに応えているわけではありません。

アルマンド・バルトラはこう言いました。「この社会的強奪は、象徴的な意味での『南半球』を中心に広がっている。つまりアジア、アフリカ、ラテンアメリカだ。多国籍企業は土地や国を買うが、彼らはまた大量の投資資金も占有している。多国籍企業や投資家らが土地を買うのは、多大な利益の可能性を見出しているからだ。

私たちの手に正確なデータはないが、10年あまりのうちに3億ヘクタール近い土地の所有者が変わったという推計がある。大半は集落営農地だった土地で、荒地地ではない。つまり故郷を追われた世界の3億人の少なくとも一部は、土地に対する資本主義の新たな渴望によって民衆の追放が原因で、生まれた国とは別の国にいるのだと推定するのが妥当だ。そしてこの過酷なディアスポラのルート上で、何万人もが移住を試みて命を落としている」

気候変動：国連（UN）の「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」の報告は、過去に例のない変化を記録しており、世界の気候変動に人的活動が果たす役割の証拠を提供した。また同報告書は、それらの変動による人的、環境的帰結がすでに何千もの異なる形で感じられるようになってきていることを認めている。後で実際のパリの第21回締約国会議（COP21）について話しましょう。

社会的アクターに対し閉鎖された空間：これは成長パラダイムを何よりも優先する、還元主義的で資本主義的な世界観です。正当かつ健全で責任を共有する対話者としての社会的アクターや市民社会に対する排除があります。

この世界観に従って、現場の現実希釈され、隠ぺいされています。国家の責任と役割は縮小され、時代遅れのもののみなされています。ベースアクターのも

つ政治的影響力や行動力は縮小されます。政府機関や研究機関、支援国、人権NGO、市民団体など多数のアクターためのプラットフォームが作られ、支援はされますが、実際には社会運動の立ち場も自治も保障されません。

社会的、環境的闘争のサイクルは、自由主義（ネオリベラル）政策の結果を示しています。その暴力的で破壊的なロジックを批判し、資本主義的な文明化パターンを越えて人間と人間以外の生命の持続にとって解放的な可能性を開くことができる意味の地平を生み出すことを支持しています。

崩壊へ向かって！：レオナルド・ボフが認めているように、私たちの現在の消費ペースでは「地球の天然財がその居住者に十分な食糧と水を与えることができない。地球の環境容量（バイオ・キャパシティ）は日に日に減っている。1961年まで、私たちが自分たちの需要を満たすために必要としていたのは、地球上の天然財の63%だけだった。しかし人口と消費の増加に伴い、2015年8月時点で私たちが必要としているのは、地球1.6個分だ。今日、富裕国が享受している類の消費を世界中に広めようとすれば地球5個分が必要で、これは絶対に不可能であり不合理である」

分析を完結させるために私たちは、権威ある科学誌「サイエンス」の2015年1月号に掲載された18人の科学者らによる研究「Planetary limits: a guide for human development in a mutating planet」（地球の限界：変異する地球における人類発展のためのガイド）を考慮に入れなければいけません。

この中で科学者らは、越えてはいけない9つの限界を定義しています。それを越えると、地球上の生命の基盤を危険にさらすことになるという9つの限界とは、気候変動、種の絶滅、オゾン層の減少、海洋酸性化、窒素・リン循環の崩壊、森林伐採など土地の乱用、真水の枯渇、気候と生物に悪影響を与える大気中の高濃度の粒子状物質、放射能・ナノマテリアル・マイクロプラスチックなどの新要素

の導入です。

これら9つの限界のうち4つがすでに越えられています、そのうちの2つが気候変動と種の絶滅で、これらは根本的な限界であり、私たちの文明の崩壊につながる恐れがあります。もしも私たちが「共通の家の世話」を怠れば、私たちはその方向へ進むのです。

何故こうしたことが起きているのかということの説明が、文明の危機です。結論的には、私たちの時代の食糧と生産の危機はすでに文明の危機なのです。これはテクニフィケーション (technification) やカルチャライゼーション (culturization)、グローバリゼーションに関連する事柄に起因しているのみならず、「母なる地球」に対し不可逆的なダメージとして、また社会的・文化的に人類中心の秩序状態として生じており、根の深い問題の解決方法を必要とする中で社会的アクターの関与を要求するものです。

資本主義の危機：グローバルな食糧危機を説明する多くの鍵があります。例えば、その対立の中でのグローバル動態の変化と、その危機から脱出するための方法。あらゆるレベルに存在するネオリベラルな自由市場のアプローチ力。資本主義先進国における食糧と農業の集中管理。いわゆる「商品」という物品の国際取引を志向する不確かな環境に加え、食物システムのすべての位相においてみられる多国籍企業の成長と支配的存在。

世界の資本主義の歴史的、社会的、環境的矛盾はいつそう鮮明になりつつあり、それは支配の全領域を具体化しています。例えば、武力衝突が国際的にエスカレーションする危険や、大規模な移住によって起こる緊張、気候サイクルの変化、中国の減速と世界的なデフレ傾向、不安定な民主主義国の氾濫、政治と犯罪組織の関係などが、社会機構のほつれに折り重なっています。

企業による支配：今日あるのは企業による市場支配です。同一企業の子会社同士による商取引、高度の集中（独占や複占など）、グローバルな食糧カルテル、そしてこれが企業ビジネスリーダーたちの水平展開に移行している。このアプローチの先にあるのは、食物製品のグローバル市場です。こうした現実のすべては、この種の市場が引き起こす大きな生態的影響を無視する作為や不作為を示しています。

成長は私たちの生態が自滅するなどとは考えません。しかし、現在の基礎の下での安定した資本主義など不可能です。これは資源の効率的な活用が、節約されている他の資源を物資のさらなる生産のために利用することになるという悪循環です。消費主義と過剰消費は、利益の再生産、儲け、企業活動にとって不可欠であるために自己拡大します。

そこには原料価格の下落と国民総生産（GNP）の減少が起こります。社会の不満と軋轢が増加します。貿易と生産に基づいた輸出主導型成長説が誤りであることは明白です。国家経済や為替レートは、準備金や多国籍企業の利益から保護されていません。

アグロインダストリアル・エクストラクティビズム：シルビア・リベイロが述べたように、気候変動の要因の一つは工業型農業です。グレイン・グループの分析のおかげで私たちは、気候変動における唯一最大の要因がアグロインダストリアルな食物システムであることを知っています（温室効果ガス排出の44～57%を引き起こしている）。グレインは新たな文書「The Exxon of agriculture」（農業におけるエクソン）で、合成肥料産業の破壊的な役割と、それが気候と食糧に関する交渉にどのように影響を与えているかを示しています。この合成肥料産業が、多国籍企業や各国政府と共いかにして、いわゆる「気候変動対応型農業（Climatically Smart Agriculture）のための国際同盟」の主要な参加者となっているのか。この同盟は、気候変動を拡大し、飢餓と環境への打撃を生み出すプラッ

トフォームであるにもかかわらず、FAOと世界銀行、さらにメキシコを含むいくつかの国の政府が出資しています。

「気候変動対応型農業」と「持続可能な農業集約化」というコンセプトの下で、多国籍農業企業とその同盟は、より少ない地面にもっと多くの遺伝子組み換え穀物を集中的に植え、もっと大量の肥料や農業有害物質を使用するよう提案します。彼らはあたかも気候変動と飢餓から地球を救うようなふりをしながら、大きな問題を引き起こす物質を飛躍的に増加させることを提案しており、またさらに多くの子会社と炭素クレジットを獲得しています。

支配と民営化の新たな形態：詰まるところ資本主義とは、拡大のダイナミクスや、生きるための仕事と自然の持続的な私有に対応する歴史的、文化的、社会的制度です。資本主義は生産手段から人間を分離し、自然を支配の対象に変え、社会関係と文化的コンステレーションを破壊し、それらを市場、抽象時間、個人主義、利益による一面的な論理に押し込めようとするものです。

「奪取のプロセスとは、資本の蓄積の論理にとって本質的なものである。それらは安定と持続的成長の時期に優位性を獲得する経済のプロセスとして現れる。奪取とは、搾取的なタイプの特別な経済プロセスの中で自らを表し、ある種の“最前線への逃亡” (Harvey, 2004) のように危機的瞬間の導入となる。庶民や先住民コミュニティの知識、自然財、そして生物の多様性は概して、資本主義的暴力と奪取の対象として傑出するようになる」

「これらすべてが、植民地化、私有化、市場の自由化と国家の役割の再転換といった柱によって維持される“新帝国主義”を構成する...これは抵抗が資本の蓄積にとって決定的障害になる時に、抵抗形態の抑制、衰退及び／または排除を意味する」 (Composto/Navarro, 2012)

これらの枠組みの中でオルタナティブとは何か？研究とルート：しかし、この重要かつシステミックな状況という文脈の中で、私たちはゼロから始めるわけではないということを理解することは基本です。豊かな考察やオルタナティブな経験は世界中で大量に増殖しており、新たな行動や取り組みに関するヒントや基準を私たちに与えてくれます。

「食糧主権」：「食糧主権」という概念は、FAO主催の世界食糧サミット（CMA）の中で、ピア・カンペシーナが提起しました。

食糧安全保障については公式の議論がありました。小農団体や女性団体はこの概念に

強く反対し、「食糧は商品ではなく人権である」という理念に立ち、「食糧主権」という概念を通じて食糧確保の権利を保護することを語りました。

主権には多くの定義があります。基本的にすべての国の国民には、一定の食糧を入手する権利に加え、それらの食糧を生産する権利、何を食べるかを決定する権利があり、そのためには自分たちで食糧を生産するのが一番なのですが、そしてこれが国民の生存をめぐる主権を保障します。

生き方としてのアグロエコロジー（環境・生態系と共存する持続可能な農業）：グローバルフォースは、発展途上国が自国民を食べさせ、経済的・社会的・環境的なリスクや打撃を避けることができる能力を要求しています。現代的なアグロエコロジー科学と先住民の知恵によるシステムの組み合わせが、天然資源や生物多様性、土壌や水の保全のための多数の実践の中で採用されています。

アグロエコロジーは気候変動に対するオルタナティブな提案です。それが指向するのは、「上手に暮らす」とことや民衆の主権に基づいた社会の新たなモデルで

す。地域市場に配慮し、コミュニティの知識を尊重する社会モデルです。持続性や再分配、相互主義といった考え方にに基づき、価格について議論し、社会的で連帯的な経済の経済モデルとして交換や物々交換を推進します。

アグロエコロジーは、集約的領地権に基づいた統合農業改革と結びついており、搾取的なアグリビジネス・プロジェクトとは無縁で、土地は再びコミュニティの元へ返されます。

これらの伝統的農業の小社会は、生物多様性を促進し、農薬製品を使わずに運営され、収穫を通年維持しているため、他の農民たちにモデルを提供しています。地産の作物、環境、生物多様性、持続性を備え、彼らの社会的側面の中にある新たな農業モデルだということです。

伝統的な小規模農業の環境的合理性があれば、地域農業に基づいた生産でコミュニティの成功を達成することが可能です。

小農のエンパワリング：小農は、地域の食糧安全保障と食糧主権の両方における主要なアクターです。彼らの多毛作による総生産量を考慮した場合、大規模農業よりも小農の方が、生産性が高いことは研究で示されています。

この農業の規模と生産性の反比例関係の原因は、小農の方が土地や水、生物多様性、その他の農業資源をより効率的に活用していることに求められるでしょう。小農の方が天然財の保護や、土壌の浸食の防止、生物多様性の保全に注意を払っています。小農は中間業者を介さず消費者やレストラン、市場に直接、自分たちの生産物売る傾向があります。彼らの生産物がより好まれることは多く、また有機栽培も多いのです。

グローバル・サウスの地方経済の強化には、グローバル・サウスの人々が家族と一緒に故郷に居続けることができるようにするための小農の強化が含まれます。これによって大都市への移住が減ります。大規模農業は大半が、バイオ燃料を生産することによって私たちの消費エネルギーをまかなうためとされていますが、地球を養っていくためには土地を小農に再分配していくことが鍵となり得るでしょう。

これらの小農は今や遺伝子組み換え農業の及んでいない聖域となっており、間もなく遺伝子組み換え生物と無縁な種子の唯一の供給源となっていくでしょう。それは、最先端の遺伝子組み換え農業によって汚染された土地に再び種をまくために必要とされるでしょう。

グローバル・サウスの小農と先住民コミュニティは、オルタナティブな科学者やNGOの助けを得て、地球の食文化を豊かにする生物学的・遺伝的多様性の創造者・守護者としてあり続けることができます。

先住民の技術の復元は、気候変動に立ち向かう世界の農民たちを助けるために戦略的に重要な小農の適応力・回復力に関する情報源となり得ます。先住民たちの技術はしばしば世界の展望を映し出すもので、自然界との私たちの関係についての理解を、西洋で受け継がれてきたそれよりも現実的、持続的に反映しています。

アグロエコロジー戦略は貧困層の方を向いたものでなければなりません。生産を増やし自然財を保全することに加え、雇用の創出や、地産製品、地域市場へのアクセスを生み出さなければなりません。リサーチの過程で地元の知識と能力を考慮しなければなりません。加えてリサーチ目標の設定に農民を関与させ、農民間普及【farmer-to-farmer】モデルを通じて彼らの参加を保証しなければなりません。これは農民たちが自分たちの農場や製品に関するエコロジカルな文化を向上させ

るために必要不可欠です。

領地化と囲い込みへの対抗：アルマンド・バルトラはこう言いました。「自由市場の脅威により強硬に抵抗するのは農村の人々だ。つまりそれらの土地の所有権をもつコミュニティである。何故ならば彼らはそこに住みつき、その土地の上で働いてきたからであり、そこを歩き、そこを名付けたからであり、巧拙はどうあれ、そこを支配してきたからである。搾取的生産による攻撃が先住民や小農の土地に及んだ場合、小農や先住民の抵抗が起こり、それが“カンペシンディオ”となる」

このように農民の手法と知識を先住民のそれと統合した「カンペシンディオ (the Campes-indio)」は、領地化に対抗するオルタナティブなのです。

近代資本主義の拡大は土地の私有を意味し、それに有機的・経済的・技術的秩序の集合体としての新たな秩序と、変革と、規律をもたらすことです。経済的蓄積のための土地の囲い込みを理解することはすなわち、大資本がグローバル・サウスの土地を領地化するために利用するメカニズムを暴くことです。

従って当面の課題は、人間と自然界の多様性の上で持続し、社会として新たな生産手段を促進し、考え生きるための別のパラダイムたる農民たちのアグロエコロジー・モデルを成熟させることです。互いを互いから守る必要のない共生…相互の支え合いの上での共生です。

私たち自身のナラティブを作る必要があります。開発を解体することで、世界に関する新旧の概念がもつ多様性への扉が開けます。これには「ブエン・ビビール」(良く生活する)、すなわち先住民たちから生まれた様々な名前と多様性をもった生活文化が含まれます。物理的にはより少なく、共有しながら、より良く暮らすことができるという仮説から始まります。

こうした変革の要素を実践している取り組みは非常に数多くあり、その中に先住民の土地と米州の生活様式の適合を見出すことができます。サパティスタやクルドの運動、連帯経済、生産者協同組合、トランジション運動、様々な国や大陸のコミュニティ・グループ、直接民主主義の運動などです。ビア・カンペシーナも有機農業の普及と脱集中化した再生エネルギー利用を行っています。

フランスス法王でさえも回勅「ラウダート・シ」で、ダライ・ラマのような他の宗教指導者らと共に進化というものの再定義の必要性について明言してきました。

「経済が成長する中で...生活の質が低下するような...世界発展モデルは変える必要がある。このような状況においては、持続可能な成長について語ることは関心をそらし、言い訳をする方法になってしまっている。エコロジーという言葉や価値観は金融や技術家政治（テクノクラシー）に吸収され、企業の社会的責任もマーケティングに矮小化される...」

自治の強化とソーシャルアクターによる反システム的な提案:資本主義は深い構造的危機に陥っていますが、人々が持続可能なオルタナティブを探し求めている間は継続するでしょう。いかなるシステムも、それに替わりタスクを実行できる新しいシステムが現われるまでは、消滅することはありません。だからこそ、エリート層は非資本主義的な生活形式が誕生、成長、拡大し、新たなモデルとなることができるようになることを懸命に妨害するのです。

この枠組みの中でラウル・ジベッチはこう説明しました。「中心的役割を占めるのは社会政策だ。貧困を削減するという口実で、彼らは非資本主義的な実践や空間を国家の活動に差し出すために、それらの解体を試みる。権力の座にある者たちは、社会の周縁や貧困層からオルタナティブな実践が出現することを分かっており、そのためそれらを支配し、破壊する一連の施策があるのだ」

各国政府による多くの社会的実践は、反システム運動を分断し、無力化するものだ。彼らは貧困に問題の罪を着せ、視野の範囲から富を除外する。彼らは構造改革を避け、不平等を凍結させ、エリートパワーを結集する。彼らは資本の蓄積を促進するために闘争を妨害する。彼らは下層階級の組織を解体する。

社会政策の観点から、反システム運動は、もしも労働者や社会の最貧困層の苦難を軽減するための防衛行動を起こさなければ、短期間には多くのことはできないだろう。中期的に重要な闘争は、資本主義に対する闘いではなく、資本主義に替わる社会システムの構築だ。これは社会政策を拒絶するという意味ではなく、あらゆる点において要求をさらに強めるということだ]

多くのグループがすでにこれらの事柄に取り組んでいますが、彼らに国家の支援はありませんし、それがあっても、国家の支援は自律的な取り組みを弱めようとする傾向があります。この駆け引きが示すのは、非資本主義的な実践と空間の強化を確固たるものにする遠回りな戦略を構築するしかないということです。文明的パラダイムにとって有利に用いる方法を見出しながら、社会的実践に対応することが必須です。

希望のアクション:何をどのようにすべきでしょうか?これらのオルタナティブな道筋に基づき、オルタナティブによる勢いだけではなく、多様な国際空間をこれらの問題に対するオルタナティブと提案で満たすために、私たちの参加とアーティキュレーションを必要とする様々なタスクやアクションが登場しています。

それらのタスクの中で私たちは特に次に挙げるものを強調できるでしょう。

徹底的に反システムのオルタナティブと闘争:資本主義とそれによる生活の破壊への反対。私たちが自然や文化とつなぐ生産・消費の新たなオルタナティブ

の推進。気候変動と破壊に対抗する選択肢の創出。すべての人々のための文明的モデルの推進。

同時にオルタナティブは、気候変動に関する喫緊の闘いのような大きな闘争の中にあるべきです。気候変動の実際の折衝はもはや環境をめぐる交渉ではありません。多国籍大企業と現在のモデル、自然と人類を搾取する者にもみ利する競合のための新たな技術的なパラダイムと条件を、国際合意を通じて宣言しようとするための経済交渉となっています。

新たな社会関係のための革命的現事実として食糧を考察し行動する：食糧は私たちの生命を維持するものであり、生命の源泉です。食糧を世界の金融領域に置くことは、飢餓を生じる処方箋です。私たちは食糧を国際投機の中から取り出し、人々の手に還さなければなりません。

アルマンド・バルトラはこう考えました。「この闘いの中で、農村コミュニティの死活に関わる空間は危機に瀕しているが、それはすべての人々、農村部に住んでいなくても彼らの生産物を消費する人々をも含めたすべての人々の生存に影響を与える。何故ならば、資本は世界のすべての土地、すべての水、食糧生産のためのすべての資源を手に入れたがり、食糧ビジネスを完全に支配したがるからで、それによって資本は、際限なく利益を上げることができるようになる。そして肥沃な土地の量と、食べるという人間のニーズという二つの現実のおかげで、さらに利益を上げることができる。この二つは、領地化による食糧ビジネスの投機的可能性を際限なく増加させるノンフレキシブルな現実だ。

農民たちは食糧を栽培して消費するが、都市の住民は自分たちでは栽培していない食糧に完全に依存している。搾取資本を止め、農民、インディオ、アフリカ系子孫のコミュニティを復活させ、農村パラダイムに触発された農業生産モデルを推進する闘いこそが、私たちを呼んでいる新たな運動だ。その中には生産者と

消費者、大都市と郊外、都会と地方の人々が含まれる。これは私たちの命がかかった負けることのできない闘いである」

国レベルおよび地方レベルのアーティキュレーションの支援を続けることが緊急の課題です。それ故、自然財を再生し保護するために、持続的な生産力を振興する必要があります。自己消費と国内市場のための健全な食品を生産するために。農仕事と地方の生活様式の価値を復活させるために。家族、コミュニティ、民族レベルで社会的結合を再構築するために。地方の若者に尊厳ある雇用機会を提供するために。気候変動のマイナス影響を緩和し、変動に適用する最適な戦略を提供するために。そして何よりも、食糧と経済的・技術的問題に関する自己決定権を確保し、長期的には国家の食糧安全保障を確保するために。

カンペンディアのアグロエコロジーを豊かにし強化するためのコンバージェンスの領域、研究や共通研究、対話や実験の領域を構築する必要があります。

私たちは、先住民や小農の集団的権利を法的に認め、生物文化的な遺産の豊かさを保存し、アグロエコロジー的な回復力と気候変動への適応力がある土地の開発を促進し、移行への対応を明確化するために農民、消費者、研究者、社会的な社会組織と協働しなければなりません。

短期的な協同行動の地平として次のことを始めましょう。

1. 自由貿易協定に反対する世界規模のグローバル・アクションの日に参加し、私たち民衆の権利よりも多国籍企業に利する経済モデルの拡大を止める。
2. 地球の気温上昇の抑制を目指し、小農のアグロエコロジーのアジェンダを培い具体化するために、次回の国連気候変動枠組み条約（UNFCCC）第21回締約国会議（COP21）の前に社会運動の活動に参加する。そのために世界中の55の国

際組織と250を超える各国組織が、いわゆる気候変動対応型農業に反対する宣言を出しました。2015年12月のパリの気候変動をめぐる世界交渉でも続いてほしい宣言です。

3. 各国の小農とアグロエコロジーに基づいたアグリフード・モデルの変革を支援するアジェンダを培う。

4. 2014年9月の国連気候変動サミットで立ち上げられた「気候変動対応型農業に関するグローバル・アライアンス」(GACSA)に対抗して育ちつつある市民社会組織の連合を強化する。また潘基文国連事務総長によって宣言され、パリCOP 21での気候に関する合意でも同様に検討される予定のいわゆる「解決のためのアジェンダ (Agenda of Solutions)」関連のイニシアチブや資金を含む各国政府の行動を拒絶する。

5. 国連の「生物の多様性に関する国際条約」(生物多様性条約、CDB)をめぐる次回第13回締約国会議 (COP、2016年12月メキシコ)の会期前と会期中の社会運動による活動に参加する。

最後に「サンタクルスの手紙: 私たちの叫び (The Letter of Santa Cruz: Our Cry)」についてお話します。「サンタクルスの手紙」は、2015年7月8～9日にボリビアのサンタクルス・デ・ラ・シエラで行われた「民衆運動の第2回世界会議 (Second World Meeting of Popular Movements)」中にフランシス法王と会見した社会組織が提起しました。この手紙はこう宣言しています。

全ての人々に土地、家、仕事を提供することができないシステム、人々の中の平和を蝕むシステム、そして母なる地球の存在さえも脅かすシステムが、地球の運命を支配し続けることはできない。私たちはあらゆるレベルで市場と「マネー」が人間関係の基軸となっているような政治的・経済的・社会文化的モデルを克服

しなければならない。最も遅れ、軽視されている者の一人である私たちの叫びは、力をもつ者たちに、こうしたやり方ではやっていけないことを理解させるものだ。世界の貧困層は彼らが毎日苦しんでいる社会的排除に対し、立ち上がっている。私たちは搾取したくないし、搾取されたくもない。排除したくないし、排除されたくもない。すべての物事において尊厳が立ち上がるような生き方を築きたい。よって私たちは次のことを約束する。変革のプロセスを促し深める。母なる地球との調和の中で豊かに暮らす。尊厳のある仕事を守る。食糧主権プロセスを向上させる。「統合農業改革 (Integral Agrarian Reform)」を促す。平和と対話の文化を築く。差別と闘う。表現の自由を広げる。科学と技術を人々のために役立たせる。消費主義を拒否し、人生のプロジェクトとして連帯を守る。

最後に何と言っても、人類が今日生きている文明危機が、私たちに民衆、社会、ソーシャルアクターとしての新たなビジョンと共同責任を求めていることは明確です。生産者と消費者の課題を越えて今日、生命とその未来の状況、アイデンティティ、人々の文化が脅かされています。

多国籍企業の利益や新自由主義の商業論理にオルタナティブの行く手を決めさせることはできません。そのようなことをすれば表面的で有害なものとなるでしょう。ですから、すでに小農的、文化的、社会的運動の多くの取り組みの経験を通じて続いている反システムのオルタナティブを皆で強化することが賢明でしょう。

人類のこの途方もなく大きな使命に参加し貢献するために家、路上、大学のオフィスまであらゆるところで、戦略的で予言的な方法を見つけなければなりません。

この超越的で極めて重要な挑戦の中で、推進し、明確化し、他のアクターたちを巻き込んでいくことが私たちの責任です。それは自然とそれが生み出す自然財

との新たな関係、新たな実践と消費、新たな関係作りや対話や提案の方法を意味しています。

従ってこの講演で私が発表した考察や要素は、公明を投じ、例となるものなのです。

チアバスのサンクリストバル・デ・ラス・カサスのサミュエル・ルイス司教が言ったように「私たちはこの大きな暗闇を理解しなければならないが、今この時を“神に恵まれた時間”として生きなければならない。暗闇の代わりに、私たちが目にし、尊重する光をどうすればより強く、明確にできるのかを理解し、今度はその光の専門家に私たちがなる番だ。やがて私たちの挑戦は、新たな夜明けにつながるだろう。希望のアクターとなることが私たちの使命なのだ！」

フランシスコ神父は私たちにこう呼び掛けています。「進む方向を再び変えなければいけないものは多々あるが、人類全体こそが変わる必要があるのだ。私たちの共通の起源や密接な相互関係、全員が共有している未来を意識する必要がある。この基本的な意識によって、新しい信念、態度、生き方を発展させることができる。」

母なる地球と共に末永くあれ。そして希望に満ちたメキシコとラテンアメリカの抱擁を捧げます。どうもありがとうございます。

G8新連合がモザンビークの農民にもたらす見えないリスク—市民団体や草の根組織は、いかに効果的に食料主権を訴えてゆけるか？

ビセンテ・アドリアーノ・ビセンテ（モザンビーク全国農民連合）

ありがとうございます。おはようございます。まず、モザンビーク全国農民連合（UNAC）の代表、そしてラ・ビア・カンペシーナ（農民の道）のメンバーとして私をお招きいただきありがとうございます。食糧主権の問題、特にそれをグローバル化の文脈で論じることができ、本当に光栄です。今日お話ししようと思うのは、主要8カ国（G8）による「アフリカにおける食糧安全保障及び栄養のための新連合」の隠された危険と、それがモザンビークの小作農業（peasant agriculture）にとって何を意味するか、そして市民社会と草の根運動はいかにしていっそう効果的に食糧主権を主張していけるかということです。そしてこの議論は、ミゲルがここで先にプレゼンテーションを行ったグローバル化への挑戦、特に食糧システムを求めていく上で本当に重要なものです。

プレゼンテーションの始めにケニアの独立闘争の文脈で、ジョモ・ケニヤッタが語った言葉から始めたいと思います。ジョモ・ケニヤッタはこう言いました。「宣教師たちが到着したとき、アフリカ人は土地を持ち、宣教師たちは聖書を持っていた。彼らは我々に目を閉じて祈ることを教えた。そして我々が目を開けると、彼らが土地を持ち、我々が聖書を持っていた」。色々な問題をはらんだ言葉に見えますが、私たちの歴史の文脈において、人として自分たちが何を求めているのか常に考えなければならぬということを思い出させてくれる言葉です。

今日の講演と関連してこの言葉がもたらす問いとは、その新たな「宣教師」は一体誰かということです。G8の指導者たちでしょうか？そして「アフリカにおける食糧安全保障及び栄養のための新連合」とは果たして何か？私たちが考えなければいけない問いです。「アフリカにおける食糧安全保障及び栄養のための新

連合」は、2012年に各国政府や金融機関、世界食糧機関（FAO）などのような多国間の国際組織による合意によって発足しました。G8によればこのイニシアチブの目標は、アフリカ各国の政府と協力し、2010年から2022年の間に2000万人のアフリカ人を貧困から解放することだといっています。モザンビークでは310万人です。2012年の時点ですでに20のアフリカ諸国のうち10カ国が、このG8の新連合に加わっています。それらは、モザンビーク、ベニン、ブルキナファソ、コートジボワール、エチオピア、ガーナ、マラウイ、ナイジェリア、セネガル、タンザニアの10カ国です。

この地図を見てみましょう。これはFAOが2010年に作成した地図です。この地域はサブサハラ・ギニアと呼ばれていて、ベニン、ニジェールからモザンビークにまで及んでいます。この地域の土地面積はおよそ6億ヘクタール近くあり、うち4億ヘクタールが肥沃な土地です。ここに大体25カ国が含まれていますが、FAOによれば、この土地のうち利用されているのは10%です。地域の年間降水量は約1200ミリを超え、これは特に輸出向けとなる大豆やトウモロコシなどの穀物の栽培に適しているということです。

G8による新連合は貧困と闘うと言っていますが、この地図を見ても分かるように、このプロセスの一部としてすべてが同じ地域に発していることが分かります。モザンビークの場合、主要な対象地域はここ、ナカラ回廊地域ということになります。同様にナカラ回廊はタンザニアのタザラ回廊、ロビト回廊、そしてインド洋へとつながり、それからここにザンビア回廊があります。これらの回廊がすべてつながっていることが、G8の新食糧安全保障連合の関心点です。我々が生産を連携できるところで、それを輸出へつなげようというのです。ですから詰まるところ、これはアフリカの食糧安全保障のための闘いではなく、世界の食糧需要に対応する輸出のための穀物生産のことなのです。

G8の新食糧安全保障連合の下で、モザンビークでは4つの異なる取り組みを行

ってきました。一つ目は土地取得に関する法制度の変更です。二つ目はアグリビジネス、特に大企業による土地取得です。三つ目は種子と肥料に関する改革です。ご存じのように、農民である私たちビア・カンパシーナのメンバーにとって、種子は食糧主権における一番のポイントです。そして最後が、特にこの国でアグリビジネスを発展させるために、外資アグリビジネス・セクターの新たな採用したことです。

一つ目の土地取得のための法制度の変更について現時点までに起きていることは、農業相の行政措置で、企業による土地使用権の取得にかかる期間を1〜7年から、わずか3〜7カ月に短縮したことです。

少し説明しますと、独立後のモザンビークの土地に関する法律では、土地は政府が所有しており、各企業は土地使用権を取得すれば50年間は土地を利用する権利が得られ、この土地使用権（DUAT）は更新できる仕組みです。つまり土地を所有しているのはモザンビーク国民だということです。政府ができるのは単に企業に土地使用権を付与することだけで、ただしそこには一定の制限があり、土地を利用するためには該当地域のコミュニティと協議を行うものとされています。もしもコミュニティがその土地利用に反対すれば、政府は土地（利用権）を企業に付与できません。これが法律で定められているのですが、実際にはそうならない。そしてG8新連合の下では、企業の土地使用権取得を容易にするために、取得にかかる期間が短縮されたということです。

もう一つ、土地取得に関する法制度変更の二つ目として、土地をコラテラルに利用するための、コミュニティと企業間のパートナーシップを確立するプログラムの創設があります。我々はコミュニティに属する土地の権利をもっていますが、今行われていることは何かと言うと、コミュニティがこの土地を企業に与えるための交渉ができるようにし、その企業から何らかの見返り、例えば学校や教育、保健といった見返りを得ることができる政策を策定しようとしています。しかし、

力関係が異なる立場での交渉という状況で、これは問題をはらんでいます。

さらに土地取得に関する法制度変更の3番目の要素として、企業のために空いている土地を探すために、農業省土地森林局の土地部門による根本的な変革がありました。独立後、この国には大企業の土地所有主はいませんでした。今行われているのは空いている土地を見つけ出し、その土地を企業に提供することです。

そして土地取得に関する法制度変更の4番目は、土地に特化した省の設置です。これは問題です。以前あったのは農業省だけで、農業省が土地の管理に関する責任を負うと同時に、食糧安全保障の問題も扱っていました。しかし、アグリビジネスと新食糧安全保障連合の発展を支援するために特化した省ができたのです。

次に種子と肥料に関する国の新規制について見てみましょう。先に述べたように小作農や小規模農業にとって、種子は食糧主権の最初の一步です。種子を取り上げられてしまったら、自分たちでは管理できなくなり、種子や肥料を買うために大企業に依存するようになってしまいます。種子について私が特に問題にしたのは、遺伝子組み換え作物（GMO）種子やその他のハイブリッド種子です。G8新連合の下でとられた最初の措置の一つが、ハイブリッド種子の生産、流通、特許を可能にする制度変更です。これらのハイブリッド種子は水を大量に必要とし、灌漑、合成肥料、殺虫剤への依存度が高いものです。こうしたことはモザンビークだけではなく、南部アフリカ開発共同体（SADC）地域全体で起きています。

2番目の事柄は彼らがこれらの法令を変更したことに関連します。以前はモザンビークには三つの異なる法律があり、種子システムの管理に関する法律、生産制度に関する法律、流通と商品化に関する法律が分かれていました。ところが今ではそれらは一つの法律になってしまいました。政府が法を変えて一本化したもので、その唯一の法律は2013年に採択された種子規制で、営利企業による種子の

生産、メカニズム、マーケティング、使用に変化をもたらしました。

今では種子システムの管理に責任をもつのは政府だけではなく、このプロセスに企業が関与しています。とりわけ食糧安全保障の新連合と関係をもつ企業です。

さらにモザンビークの肥料管理規制当局の評議会による採択がありました。以前はモザンビークの肥料輸入には常に何らかの制限がありましたが、この新法によって、そのプロセスが企業にとって容易になるよう障壁、つまり制限が取り払われました。

農業セクターのために新しい政策が採択される際、UNACはビア・カンパシーナのメンバーとして長年、小作農の農業に利する政策が採択されるよう闘ってきました。農民たちはアグロエコロジー、つまり種子の現地生産システムを求めています。モザンビークでは新連合が開始されて以降、政府が政治制度全体を変更してしまい、プログラムも政策も農業プロジェクトも変えられてしまったのです。優先事項が変更してしまったのです。

2010年に新連合によって導入された生産に関する新政策を背景に、UNACでは農業と食の安全保障に関する法律を具体化する草案作りのイニシアチブを開始しました。

2番目にこれらのイニシアチブはモザンビークの農業省を頼りもしなかったし、モザンビークの食糧安全保障と栄養に関する政策調整の責任を担う機関である技術当局を頼ってもいませんでした。アグロビジネスを支援するための制度改革の下で、こうした変化の他に、プログラムの一環として企業による土地取得を支援するために新連合が任命した特別な行政官がいる農業推進センターがあります。

ここで中心にある考えは、単に法律だけを変えることはできないということです。アグリビジネスを立ち上げたいのならば、プログラムを変更する必要があります。異なる農業モデルについて語る必要があります。制度を作るために法律を変える必要はありませんが、アグリビジネス、特にこれらの企業のアグリビジネスの発展を支援できる何らかのプログラムを創出する必要があります。

それから新連合の下でモザンビークが行なった最後の取り組みは、アグリビジネスのための土地所得です。ご覧のように新連合の中に6社あります。これらがモザンビークで活動している企業で、これとは別に19の国際企業が新連合に加わっています。日本企業やデュポン、カーギルやモンサントなど、これらの大企業すべてがこのプロセス下にあり、この合意の下にいます。これらの企業の分布を見ると、責任配分が比例しているように見えます。土地取得を手掛けている企業、契約農業を手掛けている企業、サービス提供を手掛けている企業、その他のセクターといった具合です。

土地の取得に目を向ける際、ナカラ回廊の地図をお見せする前に、こちらがモザンビークの地図ですが、多くの企業がモザンビークの土地を取得しようとしていることが、お分かりいただけるでしょう。ナカラ回廊の地域全体に多くの企業があります。これは降水量最大1200ミリ程度のサバンナ・ギニアの一部です。このようにして彼らは土地を取得しています。私たちが今話している数字によれば2012年以降、およそ30万ヘクタール以上に相当する土地がこれらの企業に与えられています。

彼らはいったいその土地で何を生産しているのでしょうか？数字を見てみましょう。ここで生産されている作物の90%は大豆です。しかしこの大豆はモザンビークで消費される主食ではありません。主食でしたら基本的にトウモロコシや豆類であるべきですが、大豆生産は輸出のためで、地元の人々の需要に応えるためではない。ですから、生産されている穀物の種類を見るときには、食糧安全保障

強化の真の意図を問わねばなりません。

こちらの地図はモザンビークへの進出企業を示すものです。ここに企業名があります。これらすべての企業がすでにモザンビークで活動しています。彼らがすでにモザンビークで取得している土地がこれで、彼らがすでに占拠している土地の大きさがヘクタールでここに示されています。これらは大規模プロジェクトですが、主要企業の間では主要プロジェクトは植林プランテーションでの生産で、食糧生産のためのものではありません。この企業に与えられた36万6000ヘクタールの土地のことです。

それら企業が栽培している生産物を見ると、ここが植林プランテーション、ここが大豆、ここも大豆、綿、それからこれらの企業は何らかの形でマカデミアやバナナの生産に関わっています。これらの穀物はすべてモザンビークでは消費されておらず、全部輸出のためのものです。輸出先はアジアの国々、特に日本や中国、それから欧州のいくつかの国です。

これは私がマニカ州で撮影したある家族の写真です。彼らはタマネギを栽培しています。他にトマトも生産しています。このように栽培しています。しかしこの地域全体が、安全保障の新連合の下で企業に取得されてしまいました。この企業がこの地域の約1万ヘクタールの土地を取得したために、このコミュニティはこの土地を捨ててそれを企業に譲らねばなりません。こういったプロセスが進行しているのです。

さらに植林プランテーションに投資したとなるとどうなるか。ここは植林プランテーションになっていますが、以前は村だったところです。ここは人が暮らすコミュニティでした。しかしプランテーションの木が育つと、自分たちの穀物の栽培は続けられなくなります。このプロセスの下では、豆類やトウモロコシを栽培し続けることはできないのです。マツやユーカリの栽培には大量の水が必要で

す。それで何が起きているかという、多くのコミュニティは自分たちの土地を捨てて立ち去ることを余儀なくされ、新しい仕事を探さねばなりません。こうした衝撃がこの国で起きているのです。

この写真でも、別の写真でも、今何が起きているかが分かります。ここは、以前は様々な穀物を生産できる農場でしたが、こちら側を見ていただくと、今この地域ではユーカリを栽培しています。これが育つと次に何が起きるかという、同じ場所に住み続けることはできなくなるのです。彼らはこういう方法で、この土地からコミュニティを追い出すことができるのです。

市民社会や草の根運動はいかに民主主義と食糧安全保障を擁護することができるか、というのが大きな問いです。私たちはこのモデルにどう抗うことができるか、この生産モデルとアグロビジネス自体にどう抗うことができるか、熟考する必要がある多くの要素をミゲルは示してくれたと思います。

最初のステップは、私たちの領域で進行している新連合や同様のイニシアチブの一部である関連企業を用いたアグロビジネスの進展に対し、コミュニティや活動家らを動員することです。私たちはこのプロジェクトの悪影響を示す必要があります。このプロジェクトの下で起きている人権侵害を示す必要があります。

2番目は新連合に対抗するための、市民社会組織、農村運動、学術界の運動家などによる全国連合の創設です。私たちはこのプロセスにいかにもく対抗していけるかを探るために、私たちの闘いを地域レベルで連動させようとしている取り組みを全国レベルで行うということです。

3番目は、新連合という状況下での国家的議題の国際化、それらを一つの世界的な抵抗運動の中で他の人々と団結して行うことです。

これは政府開発援助（ODA）のメカニズムを変えるということです。そしてこれは地方レベルでは変えることはできません。ピア・カンパシーナの中で常に私たちが言っているのは、私たちの闘いと希望を国際化する必要があるということです。地域レベルだけでは成し遂げられない、だからこれこそが唯一そうした変化を起こすことができる方法です。他の人々がやっていることを見て、オルタナティブをどのように提案できるか、一緒に考える必要があります。

こうした抵抗とは別にもう一つ取り上げなければならない重要な課題は、食糧安全保障のためのオルタナティブです。国家食糧安全保障システムに集中できる提案を手にして、新連合との闘いを率いることが重要です。ここで私たちが探求しているのは、食糧安全保障に対するオルタナティブやアグロエコロジーを議題としていかにテーブルに乗せ、それらがこの国の農業、つまり小作農業を発展させる最適な方法だということを示す方法です。2番目にモザンビークの状況で言えば、食糧権のための組織を、食糧と栄養の安全保障法として具体化する法的手段の採用です。わが国の政府によれば、これは社会・経済的、文化的権利に関する国際条約をモザンビークが調印していないという点になります。そしてまたこれは、食糧とは基本的権利、基本的人権であるが故に私たちが闘い続ける必要がある点であり、それを法律で保証する必要があると思います。

もう一つは憲法で食糧権を認めること、これを憲法改正で行うことが挙げられます。憲法上、人々には食糧を確保する権利や主張する権利があることは、すべての人が同意するはずでず。何を食べたいのか、何を生産したいのか、どのように生産したいのか、それをどのように決定するのか。これが食糧主権ということです。

そしてこれは皆さんがどのようにオルタナティブを構築できるかというモデルです。これがモザンビーク北部一帯で私たちが行っている協力のあり方です。そこで私たちが使っているのは有機肥料です。異なるコミュニティがあって、そ

れが互いにどのように頼り合えるかです。この肥料を生産しているコミュニティもあります。ある種のシステムです。例えばこれは茶葉によるコンポスト(堆肥)を置くところですが、ここへ置けば農場の中にいる虫を寄せ付けません。このように地元での種子生産を含め、地域的なオルタナティブを探していく必要があります。

これらのオルタナティブとは別にもちろん、闘いも続けなければなりません。この発表の最後はガンジーの言葉で締めくくりたいと思います。「世界の変化を目にしたいならば、自らがその変化となれ」。変化を望むのであれば、そのために皆さんが闘わなければなりません。最後にピア・カンペシーナでいつも私たちがやっていることを共有したいと思います。独立闘争とも関わっていることです。ポルトガル語でよく使う簡単な言葉を一緒に言ってください。「コンティヌア」(続けよう)です。そうしたら次に私が「アルータ」(闘いを)と言います。「アルータ！」(聴衆：「コンティヌア！」)。ゆっくりどうぞ。「アルータ！」(聴衆：「コンティヌア！」)、「アルータ！」(聴衆：「コンティヌア！」)、「アルータ！」(聴衆：「コンティヌア！」)、「アルータ！」(聴衆：「コンティヌア！」)。これは「闘いは続く」という意味です。私たちが思索の時に使う言葉を共有してみました。ありがとうございます。ムイト・オブリガード。

討論1

稲葉奈々子（上智大学グローバル・コンサーン研究所所員）

みなさんこんにちは。今ご紹介いただきました稲葉です。私は上智大学で「グローバル化と市民社会」という授業を担当しており、研究では、まさしく今日お話にあったG8ですとか、あるいはWTO、国連の貿易の自由化を進めてゆく機関の会議に反対して会場の外で抗議して暴れている人たち、つまり今日お話いただいたミゲルさんやビセンテさんのような方々についてインタビューをして研究をしています。

今日のお話を聞いたなかで一番最初に思いましたのは、G8ですとか、WTOの閣僚会議のときに、今日お話にあったアフリカですとかラテンアメリカの人たちだけではなく、日本やヨーロッパのようないわゆるグローバル・ノース、北の国々の人たちも抗議行動と一緒に参加している事実です。そのときに今日のお話を聞いて最初に思い浮かんだのは、アメリカで活躍しているインド生まれのポスト・コロニアルのフェミニストのスピヴァクという人がいるんですが、彼女が言っていることを思い出しました。それは何かというと、トランスナショナルな意識を持って活動している活動家だったら、北の市民社会、彼女はそれを「こちら側」と言っているんですが、その北の市民社会の構造そのものが、南の国の、今日のお話にあったような国々が立ち上がったたり脱植民地化していくような、その可能性自体を、抑圧しているんだということを言っています。それはどういうことかということ、私などもしばしば研究と言いながらWTOとかG8の会議に抗議する運動に、日本ですから北の側の市民社会の者として参加するわけですが、今ビセンテさんが話していらしたようなローカルな闘いをしているような人たちと、G8の会場の外で抗議行動をしている人たちの間には、地理的な距離だけではなくて考え方にもずいぶん違いがあります。北のいわゆる反グローバリズム運動は、どちらかということ、北のミドルクラスの人たちの嗜好にあったフレームを使わない

と、なかなか言葉が伝わりません。

具体的に言うと今日話しにあった、たとえば農民の人たちの土地への権利ですか、自分たち自身のローカルな運動をやっていくときに—そういった運動というのは日本にもたくさんあります、今日午後にお話があると思いますが、日本にもたくさんありますし、あるいは過去に行われた運動のなかでも、たとえば沖縄の運動なども、米軍の基地に反対する運動というのが、はじめは農民たちの土地に対する権利についての運動として行われたものもありましたし、あるいは、本土でもそういう運動がありました。ただそういうローカルな運動としてやると広く支持されません。

それではどうすると、いわゆるグローバルな市民社会が関心を持つか、というと、沖縄の70年代に行われた運動の場合には、環境問題としてフレーミングしました。つまり、そこに住んでる人の土地への権利ではなくて、ノグチゲラという絶滅しかけている鳥がそこにいるのだ、そこに基地を造ることでノグチゲラが危ない、辺野古で言えばジュゴンが危ない、というような、絶滅しかけている動物を救おう、というような言い方をすると、70年代にはアメリカの自然擁護運動の人たちの支持なども集まりました。そういうふうにならぬ人たちの関心に合うようにフレーミングしないと、実際にローカルな運動をしている人たちの声が聞いてもらえない、ということ、北で活動している活動家たちが気づくべきだ、ということ、をスピヴァクが言っていて、それについて思い起こさせられました。

実際に今日話をさせていただいた食料の安全保障についても、まさしく、実際最初に所長の下川さんから話がありましたが、多国籍企業、あるいはG8、いずれにしてもそういったところは、悪意を持ってやっているのではないといいますが、要するにそれは食料の安全保障のためであり、たとえばアフリカについて言えば、それが食糧危機を解消するんだっていう、それを暴力だっていうふうに言うてしまうことはとても難しいような、正義の論理で包囲してくるので、それに対して

何かおかしいんじゃないか、暴力じゃないか、というのがとても難しいような状況ができています。

それが何かその、こう、むきだしの暴力だったら抗議とか抵抗というのが支持されやすいんだけどなかなかそういうふうにならないような状況があると思います。実際今お話にあったようなことが日本でそれほど敏感に感じられていないというのは、多くの人たち、マジョリティの人たちにとって、それほど悪くないというふうに思われていることだからだと思います。こうしてお話を聞いていると、食料の問題なので、これは私たち自身の問題なんだっていうふうにも思うんですが、実際はアフリカやラテンアメリカと日本は、対等な関係ではないなということを思われました。というのは、どうしてもG8の側、日本ももちろんそこに入っているわけですが、そちらの側と日本の企業っていうのは、自分たちが食料の安全保障について、正しい解答を持っている、それに対して支援してもらおう側、アフリカですとかラテンアメリカのほうは、教えてもらおう側というような、関係が対等ではないような、非対称な関係にあります。北の市民社会にいて、心の中で連帯しているんだ、と思っていても圧倒的に有利な立場にいるのは北の市民社会のほうだということに気づく必要があります。

私たち自身が自分たちのフレームに合ったような形でしかローカルな農民の人たちの声を聞けないというのはとてもおかしいことなんですが、先ほども言いましたように、実際起きていることを見ると、北の市民社会にとって受け入れやすい論理の運動ばかりが連帯の対象として選ばれているようなところがあるな、と思います。

今だと、環境問題というと北の市民社会も連帯しやすいというところがあって、食糧の安全保障という問題も連帯しやすい問題です。さきほど出てきたモザンビークで大豆をたくさん作っているというのも、大豆を燃料にするということで、それが環境に悪影響を及ぼさない、と言われているわけです。それがしかし実際

にはCO2を排出するけれどももともと植物原料のものであれば全体としてはプラスマイナスゼロになるという論理だと思います。それが化石燃料よりもいいと言われている。そのように環境に悪い影響を及ぼさない、と迫られてくるとなかなか抵抗しにくいようなものがある。

そのために私たちはもっとローカルな農民の人たちが何を言っているのかということを開かなくてはいけない。いわゆるグローバル市民社会のほうがもっとローカルな南のモザンビークなりラテンアメリカの農民の声に耳を傾けてそこから学んでいって、変わっていかねばいけないのはむしろ北のグローバル市民社会のほうじゃないか、ということ、今日のお話を聞いて考えました。

あまり具体的な提案はできないんですけど、以上でお二人に対するコメントとさせていただきます。ありがとうございました。

討論2

パッチ・アルバレス神父（イエズス会社会正義とエコロジー事務局長）

おはようございます。ミゲル・アルバレス・ガンダラ氏とビセンテ・アドリアーノ氏のお二人にお礼を申し上げたいと思います。非常に示唆に富んだ講演で、貧しい人々と彼らの苦難、特に小農民の苦難を私たちの心に届け、このような深刻な状況に私たちはどう応じることができるか、考えさせられるお話でした。

お二人の寄稿やお話を読み、伺った後に思い浮かんだことを共有させていただきたく思います。お二人がすでに私たちにお話しされたことを繰り返す部分もあるかと思えます。

一番目に、市場とテクノロジーに全幅の信頼を与えている成功のナラティブと、文化的に闘う必要性です。今日、私たちの世界では、各国政府、企業、多国籍企業の間で成功のナラティブが非常に広まっていて、こんなことが言われます。「あなたを傷つけたりはしないから心配は不要だ。人類が今日直面しているすべての問題から、市場とテクノロジーが私たちを救ってくれる。私たちはただ市場をもっと増やし、テクノロジーをもっと増やせばいいだけだ。それだけが成功の秘訣だ。我慢して自信をもっていれば、すべての問題は解決する」

この非常に単純で力強いナラティブは、私たちの時代に対応しなければならない二つの主要な課題が、貧困と生態系被害であることに気付いているのです。このナラティブは、この二つの問題に対し明確な答えがあると云います。まずは市場が貧困層に届く富を生み、彼らを極貧から脱出させると云います。企業が雇用を創出すれば、人々は給与を受け取り、中産階級に仲間入りすることができる。20世紀に多くの国で起こったようにです。そしてテクノロジーが私たちの直面するすべての困難を解決し、生態系への脅威から私たちを救ってくれるだろうと言

います。

テクノロジーによって私たちは気候変動や生物多様性の消失を緩和することができ、作物を増やし、自然空間を保護し、自然災害から自分たちを守る準備ができるだろうと言います。この視点に立つと、大量の資金を各国や雇用創出に投資し、進化を起こしている企業に関する問いが生じるでしょう。彼らにドアを開き、富を生むことを許せば、奇跡は起きるのでしょうか。企業側が自分たちの立場を擁護するための議論は、市場の拡大のおかげで過去15年の間に10億人が貧困から脱出した、といったものなど数多くあります。企業側はまた、援助は人々の主体性ではなく、依存を高めるだけだとも言います。だから彼らは疎外されているのです。企業側は、近年貧困から脱出した人々の大半が約7億人の中国人であること、そして中国は自由市場ではなく、国家資本主義の一形態であることを言い忘れてはいます。

さらに企業側は、ほとんどの国では格差が増していることや、環境がこうむっているダメージは主に経済活動によるものだということも語りません。

けれども私たちは、この非常に単純なナラティブに対抗できる別の強力なナラティブを必要としています。闘いは文化領域の中にあります。経済リベラルは1980年代からこの闘いに勝っており、前回の世界経済危機でさえも彼らを窮地に陥れることはありませんでした。彼らの立場に対抗する新たな取り組みが私たちには必要です。何故ならば、この成功のナラティブはあまりに多くの人々を周縁へ置き去りにし、その大半が特に最底辺の10億人であり、彼らが極貧、飢餓、貧しい教育などに苦しめられていることや、環境がますます過剰に搾取されていることを、私たちは知っているからです。

二番目に、良い生活と進歩とは何か、再考する必要性です。ミゲル氏とピセンテ氏が強調したことにも、良い生活と進歩とは何かを再考する必要性が挙げられ

ていました。進歩とはますます多くの物を手に入れられることがすべてだと考える世界に、私たちは住んでいます。もうこれで十分だということがありません。これは非常に物質的なアプローチです。しかし実は私たち人類は幸福に暮らしたいのであり、皆さんご存知のように、幸福とは物によってはもたらされません。私たちが幸福を見出すのは、友好的な出会いやサービスにおいて、才能を開花させることや音楽、芸術、自然との接触においてです。だからこそ、貧しい人々との連帯の中での質素さや、シンプルな暮らし、自然への感謝の気持ち、貧しい人々のニーズへの関心、環境保護といった他の美德を育てることが非常に重要なのです。これらはすべて深い喜びをもたらしてくれるものです。

これがより人間的に、より良く暮らす方法なのです。質素な生活の中で、もっと多くではなく、もっと少なく暮らすということです。

いずれにせよ、消費を減らそうという呼び掛けは、私たち過剰に消費している者への呼び掛けであり、貧しい人々への呼び掛けではありません。世界の貧しい人々の大半は、物資を入手できる術がほとんどなく、尊厳をもって生きるということを阻まれています。私たちに必要なのはもっと少なくより良く生きることで、彼らに必要なのはもっと多くより良く生きることなのです。

私たちにバランスが必要です。互いを助け合うことができます。しかし世界に目を向け、私たちの振る舞い方を見ると、いかに車や電化製品、食料、快適さや贅沢といった物に私たちの心は征服されていることでしょうか。もっと整然とした方法で生きることが果たしてできるのでしょうか、それとも物の魅力に従属したままなのでしょうか。

三番目は講演者の方々の論文に非常に明確に書かれていたことなのですが、貧しい人々は提供できる多くの価値をもっているということです。彼らはソリューションの一部です。彼らは強い。能力も提案ももっています。彼らが、そして私

たちも向き合っている困難に対応するために必要な知恵をもっています。彼らは人類が数千年をかけて成長したことを可能にした祖先からの伝統とのつながりを維持しています。

だから「食糧安全保障及び栄養のための新連合」のイニシアチブを目にすることは非常に痛ましいのです。このイニシアチブは、農業生産を加速させ、2020年までに5000万人を貧困からすくい上げると述べていますが、このプログラムの最も主要な受益者となるだろう小農民を交渉から締め出しました。まるで小農民は語るに足ることを何ももたないというような態度のプログラムです。

しかしおそらくこの態度こそが、このプログラムがビジネスのためのものだという点を暴いているのでしょう。そこでは多国籍企業と各国の政府が大きく勝ち、地元の住民は傍観者のままだとされ、何が起きているのかさえ知らされないかもしれません。知らせれば問題が生じるかもしれないからです。

しかし、私たちは全員、何か貢献できるものをもっています。小農民や先住民コミュニティはそうしたものに加え、新たな技術や市場も提供します。私たちは互いから学べるでしょうか？ある種の全体的なバランスに到達することは可能でしょうか？強者と彼らの議論の畏にはまることなく対話は可能でしょうか？

最後に四番目はやはり講演者の方々が強調していた、組織化された市民社会の重要性です。市場と政府は彼らの仕事をしなければなりません。しかし市民社会はもっと強靭さを増し、もっと組織される必要があります。国々はここにかかっています。強固な市民社会がなければ透明性や真の民主主義、「善き統治」(グッド・ガバナンス)、腐敗の削減といったことは期待できません。強固な市民社会がない時には、政府と企業は私的な富を探し求めて一丸となります。対照的に市民社会は共有財を守る方法を提供し得ます。

とにかく、市民社会の構築は容易ではありません。世代をまたぐ仕事です。それにはリソース、戦略、寛大さ、長期計画、政策立案者との関係、政府からの何らかの約束が必要です。これは私たちがゆっくりと歩く必要のある長い道のりです。

市場とテクノロジーに全幅の信頼を与えている現在の成功のナラティブと闘い、より良い生活と進歩とは本当は何なのか再考し、貧困社会に対話と彼らの提案を提示する機会を与え、組織化された市民社会を構築することがおそらく、食料と農業の支配の中で、各国政府や多国籍企業との力関係にバランスを持ち込む最適の方法ではないでしょうか。ありがとう。

Section 2

食・農の支配の主体とオルタナティブとしての対抗運動

国連機関が示す新たな方向性： 小規模・家族農業とアグロエコロジー

関根佳恵（愛知学院大学）

ただいまご紹介いただきました、愛知学院大学の関根と申します。よろしくお願ひ致します。本日は、こうした国際シンポジウムでパネル報告をする機会をいただきまして、ありがとうございます。私は、農業経済学という分野で研究をしています。2014年は国連の国際家族農業年でしたが、その一年前に、私は小規模家族農業に関する国連の報告書を執筆する機会に恵まれました。今日はその経験を踏まえながら、お話しできればと思います。

まず、今日の報告の構成です。最初に、食と農における国連機関の役割についてお話ししたいと思います。国連機関の性格規定をめぐって、いろいろなことが検討できると思います。ひとつは、ミレニアム開発目標の立役者ということもできますし、同時に市場の規制主体でもあり、また市場経済を推進していく主体でもあります。

次に、2014年が国際家族農業年だったことに象徴されるように、今、国連機関が小規模農業や家族農業、およびアグロエコロジーを推進しています。なぜ今、国連機関がそういった農業のありかたを推進しているのでしょうか。FAOは、2013年にピア・カンパシーナと連携して、アグロエコロジーの推進を打ち出しています。また、2014年の国際家族農業年は大変重要なテーマであることから、1年間だけではなく、今後10年間継続的に小規模家族農業を推進していこうと、関係団体が活動しています。そうした国連の政策をうけて、各国政府が今どのように対応しているかについても、みていきたいと思います。

まず、食と農における国連機関の役割です。貧困削減や飢餓の撲滅、栄養状態の改善などを目指すミレニアム開発目標が、2015年12月末に期限を迎えることを受けて、ポスト2015年の開発アジェンダ（持続可能な開発のための2030アジェンダ）が作成されています。このように、飢餓撲滅という食と農に関わる大きなテーマがありますが、歴史的に見ると国連機関、とくに国連食糧農業機関

(FAO)は、戦後に農業の近代化を推進する主体、農業開発を推し進める主体でもありました。とくに新技術を用いた農業生産性の向上(緑の革命)、農産物を作るための投入材(農業資材)や金融市場への農民のアクセスを向上していこう、改善していこうという立場をずっと取ってきました。そして、インフラ整備、研究開発・普及サービスへの公共投資も各国に推奨してきたのです。

国連は、こうした活動をしてきましたが、その財政基盤が今大きく変化してきているということを、私たちは認識する必要があると思います。国連ですので、当然、加盟国からの拠出金によって運営されていますが、各国の財政難を受けて1990年代以降、財政基盤が加盟国から徐々に企業、それも多国籍企業に移ってきています。つまり、国連の活動自体が、民間部門にその財源を求めています。たとえば、官民パートナーシップ(PPP)の事業を通じて、国連がますます企業の利益を代表するような場面が生まれてきています。

国連は1990年代まで多国籍企業、食と農の分野で言うと、多国籍アグリビジネス(農業関連企業)に対する規制に積極的に関わってきたのですが、90年代以降にこれが大きく後退した歴史があります。このように、長らく国連がFAOを中心に食と農の近代化、工業化、あるいは資本主義化を推し進めてきましたが、今、大きなパラダイムシフトを迎えていると考えられます。

報告資料に「多国籍アグリビジネスから家族農業へ」と書きましたが、2013年から、FAOがピア・カンパシーナとアグロエコロジー推進を打ち出しています。これは、今までの農業の近代化、工業化という路線を推進してきた国連の立場からの大きな転換になるのではないかと思います。さらに、2014年は小規模な農業、家族農業を推進しようということで、国際家族農業年が設置されました。

それでは、なぜこうした政策の変化が起きたのでしょうか。やはり、ひとつ言えるのは、近代的な農業・食料システムの行き詰まりと限界が誰の目にも明らかになってきた、ということだと思います。環境的、経済的、あるいは社会的なコストがあまりにも高くなり、2008年の世界食料危機に代表されるように、新自由主義的な政策の限界が明らかになってきました。このままこの道を進んでも未来はないということで、大きく政策の舵を切ったといえると思います。

それから、もうひとつ重要なのが市民社会の台頭です。今までいろいろな農業食料政策の策定において市民団体が重要な役割を果たしてきました。今日、多国籍企業の力の影響だけではなく、草の根の市民社会の力、発言力、政策提言の力がますます強くなってきています。そのなかで、ピセンテさんの報告にもあったピア・カンパシーナに代表されるような、世界的な農民運動が国連と連携するようになりました。国連にとっては、そういう新しいパートナーが出てきたということも、大きな変化のきっかけではないかと思います。

そして、現在注目されている小規模家族農業ですが、FAOは食料保障と持続的開発のために、この小規模家族農業の役割をもう一度位置づけなおし、再評価する必要があると言っています。世界の農業の90パーセント以上が個人または家族によって経営されています。家族農業が世界の耕地の80パーセントを占有し、世界の食料の80パーセントを生産しているという客観的事実をふまえれば、食料保障を考える際に、決して無視することができない存在であるといえます。そして、世界の農場の72パーセントが1ヘクタール未満、いわゆる小規模農場に分類される農場です。

また、小規模家族農業が提供する生物多様性や生態系サービスが、高く評価されるようになってきました。小規模家族農業は化石燃料への依存度が低いことから、持続可能な農業を最も体現しているのは小規模家族農業であると、FAO事務局長が言っています。このように、家族農業の評価が大きく見直されています。また、地域経済の活性化においても、雇用の創出や農業生産への投資を通じて大きな役割を果たしていると評価されています。ここでいう雇用は、自営農業による自己雇用(self-employment)も含まれます。

しかし、家族農業や小規模農業が大変重要で、力があって、何もしなくても世界の農業をこのまま担っていってくれるのかというと、そう楽観することはできません。やはり、多国籍アグリビジネスの適切な規制や必要な公的支援をしなければなりません。そして、アグロエコロジーは、持続的な農業生態系システムのデザインと管理に生態系を利用する、生態系と農業が一緒に発展をしていくような農業のあり方をさしています。言い方を変えると、戦後の農業の近代化、

工業化に反対して、そうした流れを大きく変えていこう、食と農の近代化・工業化を再考しようという流れとしても捉えることができます。こうした流れの中に、世界的な再農民化、再び農民になるという動きが重なります。農民というのは、農業者(agriculturist)ではなく peasant をさしています。あえて農民という言い方をしている背景には、農業の近代化の歴史の中で遅れていると思われてきた農民が、環境の世紀においては最先端を行く存在になっている、という認識があります。

こうした国連機関の政策転換を受けて、各国はどのような動きをしているのでしょうか。現在、世界 46 カ国において、家族農業全国委員会が組織化され、小規模家族農業の推進に取り組んでいます。さらに、60 カ国において家族農業年のキャンペーン・サポーターが組織化されています。残念ながら、日本には国家委員会がなく、サポーターも組織されていないのが現状です¹。

世界的に小規模家族農業を支援する機運が高まるなか、各国でこの支援を制度化していこうという流れがあります。EU は、2013 年に「家族農業が EU 農業のモデルである」と宣言しています。フランスは、2014 年に他の 9 カ国と共に家族農業支援を宣言しています。さらに、フランスで 2014 年にできた新しい法律「農業食料森林未来法」では、アグロエコロジー推進を謳っています。さらに、2015 年には 12 カ国の家族農業全国委員会がグローバル・ガイドラインを策定して、小規模家族農業を支援していく枠組みを策定しました。

このように、小規模家族農業を支援する新しい流れが、国際的に広がってきています。この流れを継続的な変化と捉えるのか、それともまたやり戻しが来るような矛盾を抱えたプロセスと考えるべきなのか、議論があるところです。ひとつ言えることは、ここまで高まってきた市民社会の意識、そしてその影響を受ける国連機関、こういう構図は不可逆的なプロセスであって、それ以前の状態に戻ることはないと考えられます。ただ懸念されているのは、メインストリームと呼ば

¹ 2017 年 6 月、日本で最初のサポーター組織として「家族農業ネットワーク・ジャパン」が設立されました。

れる多国籍企業、資本の側が、小規模家族農業やアグロエコロジーを上手に自社の、あるいは資本全体の利益のために盗用して自らの企業活動のなかに取り込んでいく、そういう取り組みがすでに始まっていることです。換言すれば、かたちを少しずつ変えながら農業の工業化を引き続き進行させていく、矛盾を抱えたプロセスとなりえるのではないかと懸念もされます。そういう意味では、私たちは食と農の大きな分岐点に立っているということが言えるでしょう。そこで、そういう分岐点に立っているということを認識したうえで、今それぞれの現場で何ができるのか考えてみる必要があると思います。

私の報告は以上ですが、大変限られた時間でお話をしましたので、もしよろしければ国連が推進する小規模家族農業について、こちらのほうに情報がありますのでご覧ください。一つ目は私が執筆に関わった国連の報告書です。国連のホームページから無料でダウンロードが可能で、英語、スペイン語、フランス語など7ヶ国語でよむことができます。残念ながら日本語版はありませんでしたので、農文協から全訳を出版しております(国連世界食料保障委員会・専門家ハイレベル・パネル著、家族農業研究会・(株)農林中金総合研究所共訳『家族農業が世界の未来を拓く—食料保障のための小規模農業への投資—』農文協、2014年)。二つ目は、ファミリー・ファーミング・キャンペーン(Family Farming Campaign: www.familyfarmingcampaign.net/en/home)、およびワールド・ルーラル・フォーラム(World Rural Forum: www.ruralforum.net/en/home)のサイトに情報がたくさん載っていますので、ご興味のある方はぜひご覧ください。それでは、ご静聴ありがとうございました。

自由貿易・投資の拡大が人びともたらしたものの：民主主義、主権、持続可能な農業と地域社会への危機

内田聖子（PARC：アジア太平洋資料センター）

皆さん、こんにちは。ご紹介いただきましたNPO法人アジア太平洋資料センターPARCという小さなNGO団体でスタッフをしております内田と申します。貿易の話をしたと思います。貿易が、いかに食との、それから民主主義や主権、それから持続可能な農業や地域経済に、影響をもたらしてきたのか、それから今後もさらにその危機が深まろうとしている、というようなことをお伝えしたいと思います。具体的にはTPPの協定のウォッチを私自身5年間ほどしてきて、今まさに公開されたテキストを一生懸命読んでいるところなんです、TPPを中心に話したいと思います。

まず、1点目ですね、ご存知のように80年代以降にいわゆる経済のグローバル化ということが進み、具体的に自由貿易の拡大、それから投資の自由化ということで進んできました。貿易という意味ではWTOという国際機関が95年から150カ国ほどで交渉して、今もしていますが、これもご存知の通り、もう20年です。20年ですが、妥結をなかなかしない。で、はっきり言ってもう死に体だということで、90年代の終わりぐらいから、WTOと並行して2国間で行う貿易協定、FTAと言いますが、こういう時代に入っていきます。それからそれを経て、まさに今、メガFTAと呼ばれているような、一定の数の国の中であるいは地域の中でやる貿易協定として、2国間よりは大きいけれどもWTOほどはたくさん国はないというような貿易協定のトレンドが移行してきました。

ただしこの貿易協定の名前は変わっても、自由貿易が目指すところというのはただひとつです。それはまず自由貿易と言ったときに、自由というのは誰にとっての自由かということ。一見耳触りのいい言葉なんです、自由貿易というのは、ですけれども、突き詰めれば企業の活動にとっての自由。企業に自由を与える。国境を越える、それから投資。そういう意味での自由なんです。

これはどの時代も共通してます。今の時代も共通している。同時に、企業の活動を自由にするためには、関税の撤廃ということはもちろんあります。農産品や工業品などです。しかしそれ以上に近年一番ポイントになるのはサービス貿易の自由化なんです。これは何かというと、それぞれの国の中にある法律や規制、それからビジネスのルールのようなもの、場合によっては文化的なバックグラウンドを持つような制度や考え方そのものが、ばらばらであれば企業活動にとって不都合です。これを平準化する。かつ、非常に水準の高い自由化という形で一定のものにしていくというのが自由貿易の目指すところですね。

これは具体的には国内の中では様々な法律の規制緩和という形で私たちの目の前には起こってくる。これはすでに行われてきたわけですね。日本で言えば小泉政権の時代の規制緩和の頃からもう始まっていると思いますけど、あらゆる分野で規制緩和というのは行なわれ、それがグローバルな自由貿易の流れと一致しながら進んできたわけですね。

その結果、今世界でどういう状況が起こっているかと言うと、いろいろ挙げましたけれども、やはり貧困と格差。先進国においてでさえ増大していますね。日本においても貧困率というのは増加しています。子供の6人に1人は貧困状態。それから国立大学の授業料だって上がりました。いまや労働者人口の4割が非正規労働。正社員が470万ほどの年収である一方、そうした非正規労働者というのは年収200万もない、というようなことはもう、リアルに私たちは実感しているわけですね。

あるいは今日のテーマであります、一部の食物メジャーによる命そのものの独占ですね。具体的に言えばアメリカの大企業であるモンサントやカーギルという種や農薬を作る会社ですね。こうしたところが世界中で利益を得ている。私はTPPの交渉現場にもこれまで何度となく行きましたが、常にこうした企業は会場に来ています。何をしているかというと、アメリカを中心に政府の交渉官に対して、自分たちが利益を得られるように交渉を進んだのかということをやさしくチェックしてロビーしています。あるいはほかの国の交渉官とやりとりする。食物メジャーだけではなくて名だたる多国籍企業、アメリカの企業が多いですが、たくさ

んたくさん交渉会場に来ています。たとえばシェブロンという石油会社もそうですし、フェデックスという流通会社もそうですし、フォードですかね、グーグルとか、ナイキとか、そういう多国籍企業が、早く TPP を妥結しろというプレッシャーをかけ続けているわけですね。

ただ残念ながら、そうしたことが日本ではなかなか伝わらないので、この TPP 問題の本質というのはリアルにわからないという限界があります。問題があるわけですね。

今の自由貿易協定というのは、アメリカの戦略に基づいて進められているという側面が非常に強いです。ここに挙げた TPP や TTIP という、アメリカと EU の自由貿易協定は、中身はほぼ TPP と同じ。それから TISA、新サービス貿易協定という、これは実は日本も入って交渉がもう始まっているんですが、メディアでは全くと言っていいほど報道されません。政府も発表していません。ちょっとこの問題は話すとき長いので省略します。

結局これは、アメリカの通商政策アジェンダという方針ペーパーがあるのですが、この中にきっちり位置づけられていて、この3つを使って、アジア太平洋地域、それから EU との関係のなかで経済的なプレゼンスはもちろん、今となっては中国を締め出す作戦として位置づけられている。いずれの貿易協定にも中国は入っていません。つまり、政治的文脈というのも非常にあるということですね。で、TPP ですが、10月に大筋合意をしたということで、メディアではもうこれは決まったということで、そういうトーンで語られていますが、もし誤解している方がいたら是非言いたいんですけども、まだ最終合意はしてないですね。テキストは公開されましたけども、ファイナルではない。そして各国の首脳が署名をしてないですね。署名はいつになるかわかりません。2月かなって言われますけど、わかりません。ましてや、各国の国会のなかで批准という手続きがその後あるわけですが、それもまだどこも始まっていません。もちろん発効してないわけですね。

という状態なので実はやっとならテキストが公開され、TPP はいったい何なのか、私たちの暮らしにどういう影響があるのかいうことは、実は今からわれわれがき

ちんと情報公開を受けて、検証していく、そういうプロセスなのです。決まっちゃったからしょうがないよね、て思ってる方がいたら、そんなことはない。むしろ私たちがこれをチェックをするというふうに思っていた方がいいですね。日本への影響というのは非常に大きいと思っています。今日全部は言いませんけども、食と農ということに絞って言うならば、まず日本の農業は大打撃を受けますね。これはもう報道でも皆さんおわかりだと思います。今ですら 39 パーセント程度しかない食料自給率は TPP によっておそらく 10 パーセント台後半、一度農水省が出した試算ですと 16 パーセントに落ちると、衝撃的な数字さえ出しています。

公開されたテキストによると、日本政府はもともと聖域といって決めていた重要 5 品目、お米、砂糖、乳製品、牛肉、豚肉の 5 品、それをほとんど関税撤廃の対象にしたり、関税は残すけれども、MA 米とあって、アメリカやオーストラリアから無条件で輸入をする枠を設けたり、決して守ったとは言えない結果だと私は思っていますし、この 5 品目以外の農産品、果樹とか、それから加工品とか、400 品目ほどにわたる農産品の関税が年数は違えど、やがて撤廃されていきます。

これに今全国の農家の方々は衝撃を受けているわけです。まさかここまで撤廃するとは思ってなかったと。ということで、まず今日いろんな話題が出たなかで可能性というものを私も非常に感じてはいますけども、今の日本の農業の現実、本当に深刻な状態です。ご存知のように自民党政権は、まだ批准もしていない、署名もしていない、というなかで、対策予算をどんどん出そうとしています。これは全く本末転倒な話ですが、農家からすれば、もう高齢になって続けていけないよ、と。自民党は確かに嘘をついたかもしれない。だけど補助金をもらってもう農業をやめると。そういう声がたくさん聞こえてきます。政府は輸出農業にしようとか、強い農業、企業型の農業にすればと言ってますが、それは今の日本の農村のリアリティからは非常にかけ離れています。私たちは、食と農ということをも自分の問題として考えるときに、まず、もっとも身近な日本の中で少ない自給率について、そして私たちの食卓を支えてくれている日本の農家の人たちの現実というものをきちんと知らない限り、国際連帯というのは、本当の意味でできな

いと私は思いますし、食料主権とかそういった問題としてもまずいと思っています。

最後に、3 問目なのですが、こういった貿易協定がどんどんどんどん進む、私たちからすればやはり悪い方向に進む。つまり企業にだけ自由が与えられて、ここに書いたような人権とか環境とか食料主権ということがその下に置かれてきたという構造が続くんですが、しかしながら、抵抗ということももちろん世界の各地で行われています。

例えば、ちょっと全部はご紹介できないんですけども、今やはりヨーロッパやアメリカなどでこういう自由貿易の機能のなかで重要なのは人権、環境、それから働く人の権利、あるいは TPP で一番問題となったのは医薬品の問題なんですね。薬です。製薬会社ができるだけ特許の期間を延ばして利益を得たいという一方で、ベトナムやマレーシアなどの国は貧困層が多いので、できるだけ早く、特許の期間を短くして安いジェネリック薬を提供するようにして欲しいということで、激しい対立がありました。結果的に真ん中辺で折り合いはついちゃったんですけども、これは何かというと、企業の利潤なのか、私たちの命の問題なのか、そういう価値の対立なんですね。企業がひたすら儲けていって、基本的な人権や公共サービスや生きていくために必要なことってというのが、全てが売り買いの対象になって、それで私たちはいいんですか、というような問いとして今議論されています。ですからこうした貿易協定のなかにも、どうやって企業の活動を市民社会が上手く規制していくか、いう文言をどうやって入れ込むか、というような論議になっているんですね。

それから、近年貿易協定、投資協定のなかで特長的なのが、ISD 条項というものです。これは訳せば「投資家対国家の紛争解決メカニズム」と言います。貿易協定の中では当然実施するなかで、紛争というか、問題が起きます。従来は国と国とのパネル、紛争パネル、WTO の中にもありますが、そういう中で解決したのですが、80 年代以降にこの ISD という仕組みがさまざまな貿易協定、投資協定のなかに入ってきます。

これは何かというと、国と国との紛争ではなくて、一企業が利益を得られなかった、相手の国の法律や規制があったせいで当初予定していた利益が得られなかったということで、国を訴えられるというものです。最初はちょっと何のこ、と思うかもしれませんが、国と国との間の紛争ではなくて、たった一つの企業が、相手国の投資先や進出先の一国家を訴えることができると、言ってみれば非常に恐ろしいメカニズムだと私は思います。この審理のされかたとか、いろんな仕組みというものも、情報も十分公開されないということで、非常に非民主的なのですね。

これで、実際今毎年400件から500件ほどの紛争が世界中で起こってます。つまり400から500の企業が、同じ数だけの政府を訴えている。そして企業側が勝てば多額の賠償金、何千万というレベルの賠償金とその一企業に払われる。当然原資はその国の人たちの税金からということ。これは、もう国際的に当たり前のように、一日少なくとも1件以上はどこかの国がどこかの企業から訴えられるというような世界に今私たちはいるということです。

これは日本にとっても、TPPももちろんISDが入っていますから私たちにとっても、例えばアメリカの企業から訴えられてしまうということも危険性としてはありますし、付け加えるならば、日本の企業がほかのアジアの国、もっとも経済力が低い国の政府を訴えていくというようなこともありえるわけですね。ですから私たちは被害者性というものを持ちつつ、同時に日本は豊かな国ですから、個々人は貧乏でも、私も貧乏ですけど、相対的には豊かなんですね—そういった経済的優位性を使って、ほかの国を訴えていく。そういう構造ができつつあるという問題は指摘しておきたいと思います。

最後に、とは言え、抵抗というのは至る所であるわけです。たとえば今アメリカでは、遺伝子組み換え食品に反対するお母さんたちの運動というのがものすごい勢いで広がってます。これは5、6年前から始まっているんですけども、アメリカはご存知のように遺伝子組み換えの食べ物であふれている。これは90年代以降ずっとそうですけども。その結果、さまざまな健康被害が起こってきているわけです。もちろんこれは必ずしも遺伝子組み換えだけのせいではないんです。

その他もろもろありますけれども、確実に食べ物は変わったということが人々の健康を悪化させている、ということなんです。例えば子供たちの腸の問題。腸が機能しないとか、あるいは自閉症みたいな子供がどんどん増えている。さまざまなかたちを、お母さんたちは、おかしい、おかしい、と言って、調べ始める。そうするとやっぱり食べ物なんだ、ということがひとつ、確信を持ってですね、分かってくる。で、フェイスブックとツイッターとか、そういうもので全国的に繋がりがあう。ひとつの原因は遺伝子組み換えだろうということで、徹底的にこれをアメリカからやめさせようと、あるいは今まだ存在するのであれば表示をさせようということ、運動としては始めるわけですね。

これが、実は今世界にも広がっていています。具体的な運動の名前は Moms across America、ママス、お母さんたち。「ママス・アクロス・アメリカ」というのが最初にできて今では「ママス・アクロス・ザ・ワールド」、世界のお母さんたちというネットワークに広がって、その生産国の、生産者の農民や母親たち、農民であり母親である人はもちろんたくさんいるので、そうした人も繋がって、すごく大きなムーブメントになっているんですね。

やはり私は、午前中稲葉さんのお話になっていましたけれども、環境問題とかそういうことを切り口にしないと、北の社会ではなかなかアプローチできない、というふうに仰っていて、私もその通りだと思います。しかし、もう少し違う角度から見れば、やはりこの食と農の問題をどうやって自分の問題として考えて動いていくかということが、ひとつの切り口だと思います。そのアメリカのお母さんたちは、当然北の先進国の人たちです。環境問題みたいなことも関心があるのかもしれませんが、やっぱり差し迫った問題として自分の子供、自分の家族、そして自分自身を、このような食と農業のあり方では生きていけない、命の危機だ、実感したからこそ、立ち上がって、いろんなことを調べて、最終的には南の農民の人たちとも繋がっていているということなので、私は、北と南という分断を超えるときのテーマはやはり自分の問題だという認識をきちんと持つことだと思っています。

その際に、TPP などでも痛感するのは、一番危険にさらされるのは、私は都会の消費者だというふうに思います。つまり、すでに、私もそうですけど、食べ物ひとつ作れやしない、着るものだって、何か作り出してるものって大してないですよ。つまり、依存しまくっている。その依存度がさらにさらに高まるわけです。これは深刻になっていくと思います。そうすると、私たちはやはり、実は私たちが一番何もできないんだ、ということです。一番命の危機にさらされてるのは、都市生活者。脆弱なんですね。ものひとつ作れないわれわれじゃないか、というような認識を持つと、やはり風景が変わって見えるんじゃないかと。何かほかの国の人たちとも繋がれていくのではないかというように思っています。あと、はご質問いただければと思います。ありがとうございました。

「地球市民皆農」から「緑の生命連鎖」へ：地球で生きるための農、生存権としての自家採種

齋藤博嗣（一反百姓「じねん道」）

こんにちは。Hola, Obrigado. 一反百姓（イッタンビャクショウ）「じねん道」（ジネンドウ）齋藤博嗣（サイトウヒロツグ）です。このたび『日本における農家の動きとじねん道の「一反百姓」について』というテーマをいただきました。新規就農10年、農民としてのスタート地点によりやく立ったような若輩者の私が、日本における農家の今というお話をする大役をいただきましたが、テーマは大きく、問題は広範にわたります。農業を取り巻く環境を断片のまま論じていては、解決の扉は開きません。学術的ではなく、百姓を实践する身体的な感覚から『日本発！！一反百姓による「地球市民皆農」から「緑の生命連鎖」へ：「一粒」をヒントに読み解く！地球で生きるための農「生存権」としての自家採種』という観点から、5つの構成で問題を提起いたします。

私たち家族は「じねん道」の屋号で、夫婦と子供2人家族4人、世界一小さい家族農業、「一反百姓（A Quarter Acre Farmer）」をしています。2005年に東京から茨城の農村に夫婦で移住し、新規就農して10年が経ちました。「じねん道」は小さな田畑山林に手足を使って種を蒔き、失われつつある地球環境を回復し、次の世代に引き継ぐ、地球で生きるための農「緑の百姓哲学」を实践しています。

百姓とは、換金農作物を作るだけの農業ではなく、農に基盤を置く生き方、農的視点を重視した仕事であり暮らし方だと考えます。こちらの農業雑誌は、今日会場の入口でも販売しておりますが、私たち家族農業の様子が掲載されています（写真・I）。最近発行されたばかりなのでスライド④⑤にてご紹介しました。仕事と生活を融合する持続可能な暮らしの分母には、農が必要不可欠であり、仕事と仕事と生活の距離、家族の距離、命あるものとの距離を縮めると、縦横無尽

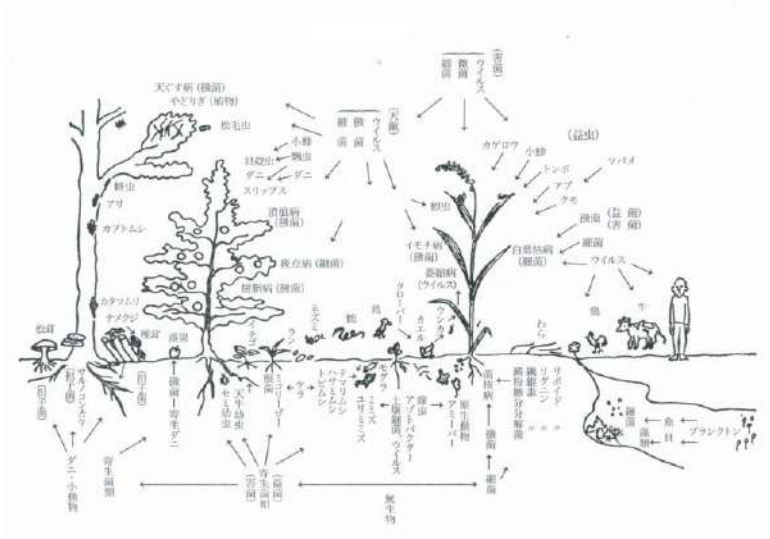


写真・I (家族で楽しむ 子ども農業雑誌『のらのら』2015年冬号 no.17 農文協)

●一反百姓は「農的ワークライフバランス」を実現する小さな家族農業

に協力し合える関係性がつくられていきます。仕事と暮らしを分断せず、田畑、山林、庭、家屋のフィールドと実生活を共有しあうことで、バランスを図らずとも、組み立てずとも、自ずから調和のとれてくるマネジメント「農的ワークライフバランス」を実現する小さな家族農業が、私にとっての百姓です。

スライド⑥⑦の写真は、「じねん道」の最新情報ブログ『農的ワークライフバランス日記 <http://blog.goo.ne.jp/hootenfarmer>』からです。子育てと農的暮らしの両立は、私たち夫婦に親として生きる力を授けてくれます。小さな家族農業の暮らしのそばで、自然の中で、子供たちは「自分を育てる力」を身につけます。日本のことわざに「三つ子の魂百まで」とありますが、未来の世代の心と体のふるさと、原風景は、自然の中にこそゆだねるべきだと思います。



図・I (福岡正信著『無III 自然農法』春秋社 1985年)

●福岡正信・自然農法は「地球を生かす農」であり「地球で生きるための農」

「じねん道」は、不耕起、無肥料、無除草、無農薬を四原則とする「福岡正信・自然農法」を実践しています。自然農法の創始者である福岡正信さんは、私たちの先生です。自然農法は、何ものも殺さない持続可能な非暴力農法で、「地球を生かす農」であり「地球で生きるための農」です。

一反百姓農園の全体を言葉で伝えるのは難しいので、スライド⑧⑨⑩で紹介します(図・I)。田畑を平面的ではなく立体的に捉え、灌木、低木、高木、いろいろな草木が生えれば、土の中に、地表、地上に様々な植物や食物が育ち、たくさんの生物が住みます。私にとって「一反」は単なる 300 坪、1,000 m²、a quarter acre という広さを示す単位ではありません。一反の田畑から、鳥や風によって、その周辺に種が蒔かれ、種が飛び交い、多様性をもたらす。自然の復元的な「は

たらき」を頼り、しっかりと手足のサイズで一反の田畑ができれば、一反を無限の発信源として、1ヘクタールでも、2ヘクタールでも、自ずから自然農園は完成されていきます。詳しくは、「じねん道」が編集した福岡正信著『緑の哲学 農業革命論 自然農法 一反百姓のすすめ』（春秋社2013年）をお読みください。

ではこれから、『日本における農家の今と国際化する農業問題との共通課題』を探ります。農業の全領域について細かく論じることはできませんが、過疎化地域等の全国的な問題は、スライド⑫（『国土形成計画策定のための集落の状況に関する現況把握調査・図表編』国土交通省2007年8月）のような点が挙げられます。

3週間前（2015年11月）に上智大学グローバル・コンサーン研究所「食農カフェ」の学生の皆さんと、私の畑で麦の種蒔きを通じたフィールド交流をしました。畑に向かう道すがら、耕作放棄地の増大、森林の荒廃、空き家の増加、ごみの不法投棄の増加などの現状を見ながら説明しました。全国的な問題は、私の住む茨城県南地域の問題と重なるとも感じています。

スライド⑬（『第2回若者農業者サミット、2015年8月オーストラリアで開催、10月国連FAOローマで報告』毎日新聞2015年10月7日）をご覧ください。世界的に見ても、農業は「担い手不足」が共通の課題です。私が2002年、NGOピースボートの世界一周の船旅で訪れた寄港地のアフリカ、エリトリアの壁には「Aid is AIDS（援助はエイズだ）」と書かれ、自立しようとする農民の姿をみました。2003年、キューバで都市における有機農業の研修を終えた帰り、経由地のメキシコのカンクンではちょうどWTO閣僚会議が開かれていました。世界から集まった農民がデモを繰り広げ、小農民のために運動してきた韓国の農民が自死をもって抗議したことが、ニュースになりました。農業を農民だけの孤立した問題にしてはなりません。

日本の農業もまた、世界の農業と同様に、資本主義、市場経済における産業の一分野として、効率性と生産性でしごきを削っていかざるを得ない状況です。日本は農業従事者の高齢化と農業人口の減少や後継者不足で、耕作放棄地が太陽光パネルに変わるばかりです（スライド⑮・斎藤博嗣撮影）。農を個人的職業ではなく、社会的事業と考え、農へのアプローチ方法の誤りを分析し、根本的に捉えなおす作業が必要です。農業を農民の問題とせず、作物を作る農業者、生産者の枠を超えて「未来の農民」を増やすこと。農のフィールドこそが「自然に沿って生きる力」を湧き出させるエンパワーメント学習の場であり、文系と理系の垣根をなくした農教育カリキュラムの学校への導入を望みます。地球市民として全員参加で、持続可能な魅力ある農業を中心に、社会のグランドデザインを創出し、未来の農業を担う人材を支援する体制を整えるべきです。

人々の生活に「農」を取り戻すにはどのような取り組みが必要でしょうか。次に『地球市民皆農の入口としての「一粒百姓（ヒトツブヒャクショウ One Seed Farmer）」一粒を視点の転換とした農業の根源的移行』についてお話しします。

私たちは新規就農以来、在来種、固定種の種を大切に自家採種しながら、農作物や農産加工品を販売してきました。しかし、2011年3月福島原発事故以降、農産物をお客さんに喜んでいただく農業をこれまでどおり営むことが私たちの続けていきたい暮らしなのか、夫婦で話し合いました。あらゆる難問は人間がつくり出した問題であり、世界中の皆が土に向かい、農にたずさわって、本気になって種を蒔いたら、永続的に解決できるという思いに駆り立てられました。

そこで、10年前から育て、家族みんなで自家採種している種「じねん道のタネ（Jinendo's Seed）」を販売することを通して『みんな一粒百姓にな～れ！ Everyone be One Seed Farmer!』の運動を展開しています。「一粒百姓」を入口として、生きる自給率の向上を求めて、農に向かう人を増やす「地球市民皆農」運動を始めたのです。スライド⑰は『じねん道のタネ <http://jinendo.exblog.jp/>』ホームページとリーフレットです（図・Ⅱ）。



図・II (『じねん道のタネ <http://jinendo.exblog.jp/>』ホームページ&リーフレット)

●地球市民皆農『みんな一粒百姓にな〜れ！ Everyone be One Seed Farmer!』

「一粒百姓」の種は、世界で蒔かれはじめています。カザフスタンにはドイツ人女性の手で、ニカラグアには青年農民の手で、昨年2014年国際家族農業年でご一緒したフランス人研究者のお二人にも、先々月の2015年10月に来日されたブラジル元環境大臣のマリナ・シルバさんにも私たちの種をお渡しました。本日も種をメッセージとして持ってきたので、ミゲルさん、ビセンテさん、パッチさんも「一粒百姓」の種をご自分の国で蒔いてください、ぜひ。この会場にお越しの皆さんも、差し上げられないんですけど、会場の入口で妻が「じねん道のタネ」を販売していますので（笑い）、ぜひご購入いただき、自分の足元の土に種を蒔くつねに農民だけを当事者とした問題にすり替えられてきた農業や食料の問題を、都市でも農村でも、世界中で一人ひとりが今そこにある土の上に種を蒔くこ

とで、農への当事者意識を呼び覚ますこと。農への入口としてもっともミニマムな単位を「一粒百姓」と呼び、地球市民の一人として農への参加を促しています。

「一粒百姓」を農業の根源的移行へのヒントとし、一人ひとりの農に関するビジョンを意識化する。たとえば「一粒百姓」から始める地域の庭としての農「コミュニティ・ガーデン」は、目に見えない社会的バリアを取り払う農園です。このスライド⑱⑲（『大豆の栽培をモデルにした、区民農園や東京家政大学内の空き地利用の事例』）は、私が東京の板橋区に住んでいたところに主宰した「農的シティライフの会」の取り組みです。『みんな一粒百姓にな〜れ!』の活動は、土にばら蒔かれた種のように、一粒一粒は偶然にみえながら、全体としては明確な意志を持つ「地球市民皆農」への出発点なのです。

続いて『小さな家族農業「一反百姓」が地球を緑の生命連鎖でつなぐ』お話をします。現在、国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）がフランスのパリで開催されている真っ最中ですが、私はここで、地球を緑のネットワーク「緑の道」でつなぐ提案をします。3ヶ月前の2015年9月に関東東北豪雨が発生しました。積乱雲の集まりが鬼怒川に長時間とどまり、大量の雨が降り、茨城県常総市の堤防が決壊しました。私の住むところから約30kmの場所です。地球温暖化や気候変動でゲリラ豪雨が各地で起こっています。地球の気候は「地と空が共鳴する緑地気候」です。身の回りの緑が世界中に広まれば、生き物の多様性が増え、新鮮な空気が満ち、地から水が湧き、砂漠化、地球温暖化、気候変動の防止につながり、異常気象が緩和されます。

このスライド㉑は、「植物灌漑法（Plants Irrigation プランツ・イリゲーション）」（福岡正信著『無Ⅲ 自然農法』「自然緑地帯と農園配置図」春秋社1985年）の図です。福岡さんは「雨は上から降るのではない。地上の緑が雨をつくるのだ」とおっしゃっていました。福岡正信・自然農法による種蒔きは砂漠緑化にも活かされました。無数の種を土に蒔き、地表を緑で覆い、日陰をつくり、地表の温度を下げて、そこに眠っている種を目覚めさせる。水や空気は植物からつくられ、

植物は種から育つのです。まさに、一反百姓「じねん道」の種蒔きは、地球をキャンパスに『緑の地上絵 (Green Geoglyphs グリーン・ジオグリフ)』を描いているのです！

私が住んでいる茨城県の阿見町は、日本で2番目に大きい湖の霞ヶ浦に面しています。無数の「一粒百姓」が中継地点となり「植物灌溉法」を通じて「霞ヶ浦から霞ヶ関＝日本の農政」まで、地球市民皆農の想いを届けたい。ここ上智大学のある四谷の緑も、中継地点のひとつです。このスライド②は戦時下、国会前にサツマイモを植え、御茶ノ水のお堀にネギを植えている写真です。『戦時下の食』国会議事堂前が耕地に＝1943年7月撮影、御茶ノ水駅の急斜面に開墾農園を作る人たち＝1944年5月撮影、毎日新聞2008年8月掲載）四谷のお堀でもネギができるのではないのでしょうか。上智大学の空きスペースに「一粒百姓」の種を、ぜひ蒔いてほしいです。



「生存権」(健康で文化的な最低限度の生活を営む権利)としての自家採種

写真・II (『地球を「緑の生命連鎖」でつなごう！<http://greenpic-jinendo.seesaa.net/>』)

●「生存権」(健康で文化的な最低限度の生活を営む権利)としての「自家採種」

自分の人生を自分でつくろうとする人たちのために、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利「生存権」として自家採種があります(写真・II)。弱者である人間が地球で生きる方法として「農耕」が生まれたのであって、一部のグローバル企業や富裕層のために、種は地上に産み落とされたものではありません。「じねん道」の畑ではトウモロコシ、オクラ、タカキビ、オオムギ、コムギ、アマランサス、マメ類など渾然一体に栽培しておりますが、メキシコやモザンビークやイタリアや日本は、食文化や種を通してつながっています。メキシコの空もモザンビークの空もイタリアの空も日本の空も、世界中の空が青天井でひとつにつながっているのです。グローバルにつながる意識ではなく、同じ時代に、同じ地球を生きるもの同士「地球市民」として、マージナルな地続きの関係をつくっていきましょう。

「Un pueblo que no logra producir sus propios alimentos, es un pueblo esclavo. José Martí」私の発音で通じているかちょっとわかりませんが、私が農に向かうきっかけとなった国キューバの独立運動の父ホセ・マルティの言葉「食を自給できない人たちは奴隷である」です。

「A união faz a força.(小さな力も集まれば大きな力になる)」とポルトガル語の格言にもあります。農を感じとるためには「土」の現場にいなければなりません。同じ釜の飯を食べ、同じ汗を分かち合うことです。生活の中にある食と農のつながりこそが、農のぶつかっている壁をなくし、見えなかったものを見えるようにする鍵なのです。目を開けたいところ土があります。地球市民の一人として、一緒に手を取って進むべきです。偉大なる自然の叡智の蓄積である「タネの力」を頼りましょう。

「Like Slavery and Apartheid, poverty is not natural. It is man-made and it can be overcome and eradicated by the actions of human beings. Nelson Mandela」

(奴隷制やアパルトヘイトと同様に貧困は自然のものではなく人間から発生したものだ。よって貧困は人間の手で克服し根絶できるのだ。ネルソン・マンデラ) 本日12月5日はマンデラ氏の命日ですが、地球の痛みを私たちの痛みとし、そ

の根本原因を見つめる第一歩は「農」にこそあります。「一反百姓」の実践は自学自習で、自己教育となり、自己変革につながります。

今年2015年は国連FAOが定めた「国際土壌年2015 (International Year of Soils 2015)」で、本日12月5日は「世界土壌デー(World Soil Day)」です。最後に、国際土壌年にあたっての、一反百姓「じねん道」の宣言文をご紹介します、私のプレゼンテーションを終えます。

『2015年、右手に土、左手に種を。世界の悩みのタネの解決は、まず種を蒔くことから。それは、自らの両足に土を取り戻すキッカケ（入口）であり、「第2第3の農地解放」になる。もちろん、小さな土地では、たった一粒の種では、世界全体の食事をまかなうことはできませんが、土に蒔かれた種が発芽するたびに「食べ物はどこからやってくるのか？」を知るチャンスが人間に与えられているとも言えます。「じねん道」の考える種蒔きは、肌の色、人種、宗教を超えて、人々が互いを理解しあえる世界を誰もが望むように、種の色、種類、〇〇科を区別せず、無為自然「土」という無限のプラットホームに種を蒔く。一人ひとりの多様な価値観とは、人間だけのものではなく、生命を生み出す源泉としての土や、そこに生きる植物、虫、微生物、動物などの営みの中にこそ、多様性を学ぶべきではないでしょうか。「私たちは土から生まれ、私たちは土に育ち、私たちは土に還る」私たちがを生かしてくれる父母なる「土」と共にあることは、私が私であるための基本中の基本なのです。』

Everyday Greenpic! 毎日を緑の暮らしに！ 一反百姓「じねん道」

国際年など、こういったタイムリーな問題と関連させながら、一反百姓「じねん道」は、地球市民皆農のキャンペーン『Greenpic グリーンピック・緑の道』を展開しています。「グリーンピック」という名前は、緑化活動をオリンピックにかけた造語なのですが、このお話すると2時間くらいかかるので、詳しくは、

スライド⑩のホームページ『グリーンピック・地球を「緑の生命連鎖」でつなごう！じねん道』（<http://greenpic-jinendo.seesaa.net/>）をご覧ください。

『食と農を支配するのは誰か？ Who controls Food and Agriculture?』今回のシンポジウムのテーマに対して、私たち個人には何ができるでしょうか。今日から私たちにできること、それは「種を蒔く」ことです。『Everyone be One Seed Farmer！みんな一粒百姓になれ！』大きな可能性を秘めた小さな種に、目を向けてみませんか。一人ひとりの自身への問いかけの中から「地球を生かす農」「地球で生きるための農」の新しい農民後継者が生まれます。私はその存在を「農による新しい人間」と呼びます。人間中心主義から、地球中心主義へ。千里の道も「一粒」から。さらに日本発の「一反百姓（A Quarter Acre Farmer）」が、一人でも増えて「地球市民皆農」を実現することが、人間がつくり出し、人間が抱える、世界規模の難問を解決する道だと信じています。一粒一粒の種の命が地球全体を緑にし、人間も自然のリズムにあわせて暮らせたならどんなに楽しいでしょう。一人ひとりが種を蒔いて、自分の足元から地球を「緑の生命連鎖」でつなぎ、地球というキャンバスに『緑の地上絵（Green Geoglyphs）』を描く「じねん道」の活動に、ぜひ皆さんご参加・ご支援ください。

ご清聴ありがとうございました。

パネルディスカッション I

司会 (フォッセ)

さて、日本の視点から3人の方にプレゼンテーションを行っていただきました。そこで今朝の基調講演の講演者の方々からコメントをいただきたいと思います。最初にミゲル・アルバレス・ガンダラさんをお願いします。

ミゲル・アルバレス・ガンダラ

佳恵さん、聖子さん、博嗣さんがここでお話しくくださったことに非常に感謝しています。私たちの分析を完結させ、これらのことすべてに立ち向かうために私たちは何をすべきかという観点、戦略という観点から考え始めさせられるお話でした。もちろん今や私たちは食糧危機だけを切り離して扱うことはできません。食糧危機は世界の最も深刻な危機の多くと非常に複雑に、相互に関連しているからです。食糧危機あるいは食糧管理は、貧困と関連があると云えます。移住の問題や小農の危機、新たな種類の商業協定、さらに戦争とも関連があると云えます。

私のプレゼンテーションでは触れませんでした。石油がたどる道筋を思い起こせば、暴力がたどる道筋であることが分かります。生態系や水がたどる道筋にも、暴力がつきまっています。

食糧危機とは、私たちが対峙している危機というものが、生産モデルの終焉のみならず、私たちの社会モデル、文明モデルの危機でもあるということを理解する上で中心的な問題です。それで佳恵さんと同じように私も、私たちは今、正念場にいるというふうに理解しています。私たちが直面しているのは歴史的な岐路です。そしてまた何をすべきか理解するための、つまり重要な決定を下すための複雑な時期でもあります。この危機のいずれかの局面において、私たちは現在のモデルを維持しようとするのか、それとも全力を挙げて新たな文明モデルを探し創造しようとするのか。これはいかなる具体的な諸問題の危機よりもさらに深い問題です。

しかし、その決断に加えて、私たちは多くのパラダイムが「企業による食糧生産の支配に対する市民の闘い」の中にある時代に生きていると言わねばなりません。

生産論理を地元の人々に任せるべきか、それとも工業的・テクノロジー的思考に任せるべきか？ 私たち実際の人間の知恵や歴史的豊かさに立ち返るべきか？ 個々のマトリックスの新たな形態を見つける方がいいのか、それとも集合的なオルタナティブに立ち返るべきか？ 課題に立ち向かうにあたって、私たちの国々をネットワークの中に置く方がいいのか、それとも個々の社会のルールを基盤にした主権の論理に立ち返るべきなのか？ 私たちがやるべきことを国家や経済に見出させる方がいいのか、それとも私たちがやるべきことを決めるためにもう一度、社会を中心的なアクターにさせる方がいいのか？

私たちは歴史的な瞬間にいます。

この会議は、行動だけに関わるものではありません。あり方に関わるものでもあります。私が話したことを分かりやすくするために一つ、簡単な例を挙げさせていただきます。居眠りをしたウサギにカメが勝つ話はご存じですね。それでウサギは心から教訓を学んで名誉挽回の機会を求め、2回目の勝負では居眠りせず、簡単に勝ちました。しかしカメもまた教訓を得て、やはり名誉挽回の機会を求め、今度は自分の縄張りで勝負したいと言いました。そこは石がごろごろした川原で、ウサギはいつもの力やスピードを出しきれませんでした。この話で私が言いたいのは、弱い者たち、つまりカメたちは、ウサギの縄張りで敗者であり続けることにうんざりしていたということです。

今、制度化されていない新しい運動、新しいアクター、新しいオルタナティブという現象がみられます。それらは制度の領域で起きているのではなく、名もない人々の領域、何事かを成したわけではない庶民の領域、持たざる者たちの領域で起きています。

そうした人々は今、彼らのいる場所、彼らが無知とされない場所、彼らの文化がある場所、彼らのストーリーがある場所、彼らの学びがある場所、彼らが主体である場所で行動しています。ですから私たちが理解すべき変化、新しい光とは、

制度上の権利や政策から排除されていた、駆逐されていた人々や運動と共に起きていて、新たな状況はこれらの新しいアクターと共に新たなスペースで生まれているのです。それらを理解し発見したいと思ったら、そうしたスペースへ行きましょう。彼らの方から私たちのスペース（私たちの寺院や教会、学校、組織など）へやって来ることはありません。私たちが彼らを排除したから、彼らは彼らの場所で新たなオルタナティブを創出しているのです。そしてこの重要な歴史的瞬間に、私たちが論じてきたすべての問題、課題に立ち向かう社会運動と同時に、この新しい光が目まはっています。思うに、「社会の時代（the moment of societies）がやって来た」と言わねばならないでしょう。

これは何をすべきかを、制度や組織、あるいは国連（この国際組織には弱点がありますが）などに尋ねたり提案したりする時代であるだけではありません。国連にはパラダイムの開きが現われていますが、国連食糧計画（FAO）にしても国連開発計画（UNDP）その他にしても立場は明確ではありません。そうしたところでは活気ある演説が行われていることでしょう。良いプログラムがあるでしょう。しかし現場において何をするかを、強力な国際組織が決める時代ではないことを私たちは認識すべきです。権利をくださいと要求するだけの時代は終わりました。私たち自身が自分たちを成熟させる時代、つまりアクターとなる能力を手にする時代なのです。これらを踏まえて、今日私たちが話してきたことについて、5つの課題にまとめてみたいと思います。

第一に、まず主体を形成しましょう。私たちは社会的アクターを必要としています。どんな領域においても（社会としても、市民社会としても、人間としても、社会運動としても、市民としても）私たちに必要なのは実際の参加です。私たちが主体の一部でなければ、変化の条件を作り出していることにはなりません。私たちがもつ変化という目標の鍵は、主体がもつ変化の条件の中にあります。カメの話をお出ししてください。貧者はもはや貧者として扱われたくはないのです。貧困層、貧者として私たちは、互いに持っているものが違うことを理解しています。あなたは私を必要とし、私の持っているものを必要とするということです。つまり今、彼らが言おうとしていることは「私に欠けているものに基づいて私を

扱うのではなく、私を持っているもの、私があなたがたのためにしていること、私がどういう人間かということに基づいて私を扱ってほしい」ということなのです。この変化によって、私たちが導かれるのは尊厳の論理です。これは経済的な問題だけではありません。まさに今、私たちが生きているこの瞬間において、貧困層や貧者を素通りしているのはこの尊厳であり、彼らが求めている新たな関係性とは「私にこうすべきだと言うために近づいて来ないでほしい」ということなのです。そうした関係は終わったのです。愛はそういう方法では与えられない。愛とは、耳を傾けることであり、彼らが築いているオルタナティブを支持することであり、別の関係性で接することです。

2番目に、私たちは全体的に考える必要があります。もしも私たちが孤立して問題に向き合っていたり、全体のビジョンや戦略の中で統合されずに孤立していたりしたとすれば、課題の複雑さを理解することも、オルタナティブの創出における目標の必要性も理解していないこととなります。

3番目はアーティキュレーションです。これは上手くやるためだけではなく新たな関係の仕方、経験の新たな交換方法の創出です。何故ならば今や新たな取り組みは、地域コミュニティの社会の底辺を基盤としているからです。単に組織的なだけでなく、実践的で戦略的なアーティキュレーション能力を備えたより強力なアクターを私たちは必要としています。

4番目に私たちはオルタナティブを必要としています。もはや抵抗や生き残りの時代ではなく、オルタナティブの時代だということを理解する必要があります。「世界社会フォーラム」のプロセスはもちろん今、その最高の時期にあるわけではありませんが、それでもなお、私たちの国や運動において今起きていることを考察する非常に透明性の高い場であると言えます。今年も会議があります。彼らはオルタナティブとは何かという点について非常に明確な考えを持っています。第一に反制度的な方法であるということ。私たちは崩れかかっているこの制度（システム）を救済することに責任を負う必要がありません。私たちが負うべき責任とは、それを変える条件を創出することです。第二に再び基盤に、マトリックスとなりましょう。集合的マトリックスです。ビジョン、思考、行動、実行、

意思決定など、すべてをコレクティブの観点から築きましょう。第三に、変革を行うための条件として公権力を持つという考え方を捨てましょう。私たちに必要な構造変革を行うためには、公権力では十分ではないということを私たちは学びました。変革の条件として私たちが必要とする「力」(パワー)は今、下から伝わってきています。パワーというものに対する私たちの見方を変えましょう。その意味で、国家の危機を救うのは私たちの責務ではありません。和平構築、国家建設、救済プログラム、制度救済など多くの努力がありますが、現在のコンセンサスは、国家危機の救済は私たちの責任ではない、ということです。ここで(第四の)鍵となるのは自治です。これが自分たち自身のために私たちができることです。政府は私たちがやっていることを理解し、サポートすべきです。政府がやること、やらないことに依存するのではなく、私たち自身による自治が鍵です。そしてこの「世界社会フォーラム」のコンセンサスの第五の鍵は「中長期的なプロセスについて話している時でも、目下の情勢、現時点の闘いの外にいることはできない。まさに今、危機的情勢の中で戦略的闘いが起きているのだ」ということです。そうした条件下で、素晴らしいプロジェクトがあったとしてもなかったとしても、民衆のための正当で公正な解決法を守るためにまさに今、行動することはまた義務だともいえます。

最後に今こそイニシアチブを創出する時です。私たちはオルタナティブな素晴らしいアイデアをもっているかもしれませんが、それを実践に移しましょう。プロポーザル、アクション、イベントを策定しましょう。この第35回ICU-上智国際シンポジウムのセミナーやプロセスが、興味深い素晴らしいイベントであるだけでなく、ここから次に続く方法を見出しましょう。今までお話ししてきた考えの下、私たちがいる国々を団結させる行動の実践を創出できるはずではないでしょうか。ありがとうございます。

司会

ミゲルさん、ありがとうございます。さて次の討議はピセンテ・アドリアーノさんです。

ピセンテ・アドリアーノ

こんにちは。最初、私は「こんにちは」というのは「おはよう」を表す言葉だと思っていたのですが、昼間も使うんですね。初めは朝にばかり来ていたので「おはよう」のつもりで「こんにちは」と言っていたのですが、今日、これはグッド・アフタヌーンを意味するのだということが分かりました。

最初に皆さんの発表に感謝を表したいと思います。素晴らしいプレゼンテーションで、異なる視点からでしたが、それぞれが補完し合う内容だったと思います。

斎藤さんが提起してくださった考察から始めたいと思います。まず「じねん道」について話さないといけませんね。「じねん道」とは生き方だということが分かりました。これは哲学であり、人生観なのだと思いますが、別の場所でもこれを見出すことができます。ここでは斎藤さんが「じねん道」について話されましたが、多くのアフリカの国々には「ウブントゥ (Ubuntu) の精神」というものがあります。「ウブントゥの精神」というのは「共に生きる」とか「物を分かち合う」、「コミュニティを共に築く」といった意味です。しかし同様の生き方はアマゾン先住民の間にもみられ、そちらは「ブエン・ビビール (Buen Vivir) と呼ばれます。

これは自然と調和する生き方のことです。また、グアテマラの場合は、小農家や小作農が「カンボネス・ア・カンボネス」(Camponès a camponès) といいます。これは「農民から農民へ」という意味で、昔から農民たちが知識を共有してきたことをいいます。ここで農村部の女性たちの会合でいつも言われている言葉をご紹介します。私たちが抜きに、私たちのためのものなどありえない」という言葉です。今こそ、私たちにはこの議論が必要で、何事も私たち自身の関与なしに行うことなどできないということを支配体制 (システム) に分らしめなければなりません。

関根さんがFAO内の変化の推移について話されましたが、国際レベルで変化があり、例えばピア・カンペシーナはFAOと初めて農村モデルに関する合意に署名し、それは特にアグロエコロジーを重視したものです。しかし、一国レベルで私たちはいかにこのプロセスに関与することができ、ミゲルが話したような変

化のプロセスを開始できるのかを、私たちは理解する必要があります。私たちは行動を起こす必要があります。こうした国際的な機会を活かして、モザンビークやメキシコや様々な国の国内レベルでいかに具体的な変化を起こすことができるか、また同様に、オルタナティブな声を持ち込むだけではなく、それによっていかに今起きている TPP、環太平洋パートナーシップに対案を生み出せるかを示す必要があります。ご承知のように、このプロセス (TPP) は日本の農民たちに悪影響を与えるでしょう。アフリカで種子に関する法律が改変されていることで、多くの農民が打撃を受けていることと同様です。種子や土地に関する私たちの主権が失われてしまえばどうなるかは分かっています。つまり暮らしのあり方がこれまで通りではなくなってしまうのです。しかし同時に農民たち、研究者たち、そして一般の人々は、この闘いが無限のものではない点を理解することも重要です。ピア・カンパシーナのようなプラットフォームを探し求めつつ、他方で異なる闘いを結び付け、この変化を起こせるかどうか探る必要もあります。ポルトガル語でフィデル・カストロが言った言葉があります。「Quando um escravo luta pela liberdade, e consegue a liberdade, não liberta apenas a si mesmo, liberta também o opressor」(講演者によるポルトガル語訳) 英語に訳せばこんな風になるでしょう。「奴隷は自由のために闘うことができる。だが、奴隷が自由を獲得する時には彼だけが解放されるのではなく、その抑圧者もまた解放されるのだ」。今、日本が直面している闘いは、別のコンテキストでは、もっと調和性の高い発展、私たち人間がもっと持続的に生きられる発展を見出すためにいかに支配体制全体を変化させるかという話でもあることを理解する必要があります。二言、三言、言いたいことを話しました。ありがとうございます。皆さんの発表を聞くことができ、その中に本当に多くの学ぶことができ、本当に素晴らしかったです。ありがとうございます。

Section 3

食と農の未来 私たちの選択

パネルディスカッションⅡ

司会（稲葉奈々子）

それでは、パネリストの皆さんに、それぞれ応答をお願いします。

関根

今日は、食と農にまつわる現代の危機や矛盾がいろいろな角度から取り上げられたと思います。それに対して、市民社会がキーワードのひとつになって、オルタナティブ(今のあり方とは異なるもの)を模索しているというお話がありました。この中で、まだ議論になっていないと思う点がひとつあります。つまり、今の資本主義社会のシステムは、いくつかの危機を経験しています。1930年代の大恐慌、そして1970年代にもまた資本主義の危機がありました。この1970年代の危機への対応として出てきたのが新自由主義、新自由主義的グローバリゼーションだったと思います。そして今、新自由主義的グローバリゼーションの限界がいろいろな面でみえてきました。食と農もそうですし、資源の問題、温暖化の問題などです。そこで、新たな段階への対応が求められているのですが、それは本当に資本主義のシステムの枠内でできるのだろうか。つまり、よりよい資本主義のあり方が議論されるべきなのか。それとも今、私たちがずっと議論してきた新しい社会のあり方というものがそれを超えるものなのだろうか。食と農の政治経済学という分野を研究しているので、それが私にとっては大きな関心事です。その点について、今日の登壇者の皆様がどのようにお考えになっているのか、お聞かせいただけると嬉しいです。

内田

はい。私も午前中の二人の話を聞いていろんなことを感じておりますが、今日、食と農というのがメインの切り口だと思うのですが、やはりこれに関連するものとして、今日もいくつかの視点は出ていますが、環境というもの全体ですね。ちょうどCOPもやっているということもあります。やはりこれは国際市民社会

全体の課題として捉えていかなければいけないと思います。それで、やはり私たちのような貿易ウォッチをしている者からするとですね、やはり企業の活動というそれ自体が、環境を破壊している。ないしはその環境問題の解決を大きく阻む要因になっている。これはそれぞれの地域、国で状況は違うと思いますが、やはり共通の認識とか取り組みというのが、私自身の感想だと、日本社会ではなかなか、運動としてはあってもそれが政策として、政府に対してこう動かしていくとか、変えていくという力はまだまだ弱いと思うので、まずそれぞれ二人の国、地域ではどういう取り組みが環境に対して行われているかということと、それをグローバルなレベルでつないでいくときのアイデアというかですね、というのもこれ、先進国と途上国の間で矛盾がありますよね。TPPのテキストもそうですが、やはりそれは先進国は先進国のスタンスで、市民社会は企業の活動を徹底的に規制すべきだと。強い規制入れる文言入れたりしようとするんですが、途上国側からすれば、そこはいよいよまだそれは経済発展の途中なので、ある程度それは、たとえばCO2を排出するとかですね。そういうことも認めてもらわなければ困るという、率直に言ってそういう要望があり、矛盾を抱えているわけですね、環境問題というのは。そのあたりについてご示唆をいただきたいと思ってます。

斎藤

今日は貴重なお話をありがとうございます。私がお二人にお聞きしたいことは3点あります。1点目はミゲルさんにおうかがいします。農家がエコロジー文化を作ってゆく中で、エリートの人たちは、新しい非資本主義的なものを否定している。小農民が実践しているアグロエコロジーなどの農に対する取り組みが、食料安全保障などに対して有効なものであるということ、エリートたちは認めようとしないうし、また国家の応援もないということでした。この晩秋の季節、農作業としては自家採種の真っ最中で私もとても忙しいのですが、せっかくの小農民の発言の機会であり、また今回シンポジウム出席に関しては交通費を出していただけるということで、この東京まで来ることができました。日本の農民に限らず、実際世界の農家の人たちもほんとうに忙しいと想像します。そういった状況

の中で、当事者である農民が中心となって、政策の論議の場で発言する機会や合意形成に直接参加するためにはどういった条件がクリアされれば、まあ交通費が単純に出ることであったり、具体的に支援策があればお答え頂けますか。

2点目はピセンテさんにお聞きします。私は自家採種の固定種の種子を販売しているんですけども、遺伝子組み換え種子やF1などのハイブリッド種子は、化学肥料や農薬などを多投しないと栽培できないなど、緑の革命の弊害が指摘されています。そういった潮流の中で、アフリカでは、固定種であったり伝統的な在来種子に切り替え始めている農民が増えているということをお聞きします。実際の現場では在来種、固定種の種を栽培する方向に向かっているのか、それとも遺伝子組み換えやハイブリッド種子も相変わらず導入され、依存度はどれぐらいなのか、それぞれの種子における栽培の問題点や自家採種率などをお聞きしたいです。

3点目はお二人にお聞きします。ピセンテさんのお話の中で、モザンビークでも私たち一般百姓のような小さいコミュニティで生活している事例はたくさんあるとお聞きしました。私の観点としては、農業を農村の問題としてだけでなく、圧倒的多数の消費者である都市住民こそ農に参加しないと、食と農に関する議論の絶対的な数が足りないと考えています。私はエコロジカルな農業であろうとなかろうと、土に生きる農民を等しく尊敬しています。しかし、私も農村に10年住んでいる中で、現在どんなことが話されているかという、語弊があるかもしれませんが、今ここで議論されていることとは、農村においては本当にほど遠い問題意識だと感じています。だからこそ、農から遠い都会の人に、土に参加して欲しいと思います。食と農における消費者の目線ではなく、農民と一緒に土から考える発想が今こそ必要であると感じています。また自家採種の種を販売しはじめて実際一番わかったことは、すべての人が農を知らなすぎることに「土からかけ離れていること」です。都市の人に限らず、農村に住んでいて田畑が身近にあっても種を一粒も蒔いたことがない人が増えています。私は小さい頃、父や母の田舎に帰った際、祖父や祖母の「野良仕事の風景」を見ていた原体験は、大変貴重なものであったなと百姓暮らしを実践する中で強く思います。先ほどのプレゼンテーションでも触れましたが私が農に向かうきっかけとなった国キュ

ーバは、当時ソ連からの支援が途絶えたために自給の体制に入ったり、各国でライフスタイルの転換として農を考えていく動きがあり、アジアではフィリピンでアーバン・ファーミングの取り組みの事例を聞きます。そこでお聞きしたいのが、メキシコやモザンビークでは、都市農業とまではいかないまでも、さまざまな問題の解決策として都市の人が農的なものを自分の生活のなかに取り入れたりする事例や、さらに都市の人が農村に向かうという動きはあつたりするのでしょうか。以上、3点をお聞きしたいです。

ビセンテ・アドリアーノ

同僚の皆さんから質問をいただき、ありがとうございます。最初に明らかにしておきたいと思うのは所有権に関して、特に低開発国での所有権に関して、です。基本的に今何が起きているかという、体制側が繰り出す言葉に従っているということです。昔、「緑の革命」というのがありましたが、支配体制側がこの「緑の革命」について語り始めるとすべてのアフリカの国々、特にいっそう低開発諸国はその動きに追随しました。さあ変化を起こす時だ、というのです。その後続いた言葉は、肥料を購入しよう、大規模農家になろう、オルタナティブとして巨額の投資をしよう、それから同様に、バイオ燃料の生産を始めよう——。リオでの会議【訳注：「リオ+20」】の後、今度は「グリーン経済」について語られるようになりました。どこへ行っても「グリーン経済」が語られ始めました。わが国の大統領が全国を回り「グリーン経済」について語ったのを覚えています、彼はその時、バイオ燃料の原料となる作物「ジャトロファ」についても語っていました。そして今度はそれと一緒に話されているのが「スマート農業」です。低開発国の中心的課題として何が提示されているのか、理解することも大切だと思いますが、私たちの国の国内では、私たち自身の課題を語る責任が私たちにはあると思います。これは各国がそれぞれのプロセスをどう決定できるかという国家主権の問題です。これは、その地域にあったオルタナティブを見つけるということでもありますが、農民や小作農がいかに自分たちを組織するかということでもあります。私たちは時に自分たちをうまく組織できないという弱点をもっていま

すが、そこにあるのは人とのコミュニケーションの問題です。私たち農民というのは大抵、互いに非常によくコミュニケーションが取れており、互いによく理解しています。しかし他の人々に議題を提示するとなると、意識を高めてもらうという意味では、ビア・カンペシーナの中でも上手くできていないし、これが変える必要のある点、特に地方部で変化の必要な点だと思います。日本のようなところでは、いかにもっと小規模農業に関連をもたせながら問題をコミュニケーションできるか。私には想像できます。食べ物を作っているのは誰か、どう作っているかはどうあれ、食べ物が食卓に乗ることが命題であるような状況です。これも変えていかねばならないし、将来的にこれに関する発信にも焦点を当てる必要があるのでしょう。私たちはいつも国内の範囲で考えていますが、よそにもわたって話合っているのと同じテーマに関われるあり方で、様々な国があり、様々な人々がいるのです。

例えば遺伝子組み換え（GM）作物の問題についてですが、モザンビークでは国内で生産されている種子のうち、在来種の種子（ネイティブシード）が90%近くを占めています。残りはハイブリッド種子ですが、GMO種子の生産開始を許可するために法律が改定されました。それは「新食糧安全保障連合」を通じて今年、承認されたばかりです。モザンビークでそうした変化が起こったのは、この種子に関する法律のためです。以前からGM種子が認可されていた南アフリカのような近隣諸国とは違って、モザンビークやジンバブエといったアフリカ南部地域の国々は今まさに闘う位置にあり、GM種子の導入に抵抗しているところなのです。これは、すでにGM種子が導入されていたラテンアメリカとは異なる経験ですが、問題は、私たちはどうしたら自分たちの地域の状況においてよりうまく主張し、抵抗するためにラテンアメリカのプロセスにおける教訓から学べるかということです。

さて、ここで提示された最後の問題、つまり都市の人々の仕事の変化、都市の人々が農民になるという移行というか変化についてですが、モザンビークの状況は逆で、地方部から人々が出て行ってしまっています。これによって特に若者が流出し、それによって農民運動の闘いがダメージを受けています。あまりに多く

の若者が仕事を変えて、自分たちで小さなビジネスをできる都会へ行ってしまう。都市の側では人口増加という問題になっています。どうすれば若者たちにもっと農業に関心を抱かせることができるかというのも課題ですが、一方でこれはまた地方部で生じている変化と深く関連しています。教育もなければ医療もない、インフラも住まいもない、そうなればもちろん誰もそこに居続けたいとは思いません。これは大きな問題だと思います。これは農業における農民の闘いに力を注ぐという話だけではなく、他の問題のコンテキストで見る必要性、つまりより良い教育、医療、住まいなどを求める闘いにおいて、そこに住む人々のプラスになる変化を地方に生み出すことができるか、地方から都会へ人々が流出せずすむ変化を生み出せるかという面から見る必要があると思います。このように農民運動としての私たちの課題は、その他の様々な事柄、私たちが闘っている様々な問題を含めたもっと広範なものとしなければならないということです。

ミゲル・アルバレス・ガンダラ

様々な問題について、話にあがったのとは違う順番で、3点にポイントをまとめてみます。第一に農民のアイデンティティとは、政治家になることではありません。ですが、農民としてのアイデンティティを持ちながらそうなることは可能だし、政治的に行動する権利もあるし、政治的な側面ももっています。ですから、エリートたちとどのように交渉するのかという話によって、農民のアイデンティティがエリートや政治家、政党のアイデンティティに変わるわけではありません。

私から見て、エリートと交渉できるための能力の鍵は、アーティキュレーションによってもたらされます。もう少し分かりやすく説明すると、国連も含めた多くの国際機関では、こうした状況について語る時、大変シンプルに3層のピラミッドのようなイメージを用いています。第1～第3のトラックです。彼らにとつて、これは非常に簡単です。

第1トラックは誰か？ここは、すべてを規定し、すべてにおいて大きな決断を下す集団です。第2トラックは、国レベルの主題的なアーティキュレーション (articulation) です。第3トラックはローカルな次元などで暮らすすべての人た

ちです。しかし、力の論理があります。あなたは第1トラックのプレーヤーなのか？ということですから、そうでなければ心配するな、あなたのトラックのサイズは第2トラックのサイズだから、といったことです。そこでポイントとなるのは、農民はいかにアイデンティティを失うことなく、アーティキュレーションの技術や経験を身につけて提言を行い、第2トラックの国レベルのアクターとなるだけでなく、第1トラックのアクターのスペースを勝ち取るだけの影響力と広がりを持つことが可能な、より広範なビジョンに基づいた共同行動の条件を別のアクターたちと共に創出できるか、という点です。もちろんエリートたちは、社会運動が簡単にそのレベルに達することを野放しにはしないでしょう。

つまり多くの戦略的、構造的変化のために、私たちは主題的な意味においてだけでなく、多くの別のアクターを伴ってのアーティキュレーションの意味でも、国レベルのアクターになる必要があります。食糧生産と食糧危機の問題は孤立した問題として捉えるべきではないという事実を私たちが受け入れるならば、まさにピセンテが話したように、それらが一緒にアーティキュレートされるならば、私たちはいかに他の社会アクターとのつながりを再開させるべきか、再創出させるべきかを問う必要があります。

第2にこの問いについて、私としてはメキシコの観点からお話ししなければなりません。メキシコでは伝統的な農民組織の危機が起きています。以前は多くの理由から、彼ら（農民たち）は非常に強力で、土地をめぐる闘いに関わり、農地改革を担っていました。メキシコでは大土地所有制の後、土地所有に二つの形態がもたらされました。農民たちにとっては「エヒード」と言って、協働あるいは個別耕作が可能な共同所有があり、もう一つは先住民コミュニティの「ピエネス・コムナレス」（共有財の意）で、これも共有地でした。しかし新自由主義の到来とともに起きたことはまさしく、それらを強化するのではなく、エヒードやピエネス・コムナレスをいかに私有化するか、分割するか、エヒードやピエネス・コムナレスをいかに弱体化させるかでした。こうして国レベルの（農民）組織は、選挙の論理に非常に近づいてしまい、政治的利益や恩顧主義、投票などといった論理の中で利用されました。

このように新しい農民運動はもはや、昔の農民組織の枠組みでは動いていません。今の彼らはもっと賢くなり、もっと小規模で地域的なものになっており、地域間で互いにアーティキュレートして、彼らのアジェンダは農地改革の観点からの土地の防衛だけにとどまりません。何故ならば当時は国家にせよ農民にせよ、土地分配の論理から生産論理あるいは農業論理へと移行し、さらに全体的な生産モデルへと移行することができなかったからです。

ですから、農民運動の新世代はまた新しいアジェンダと共に進化もしています。最近のメキシコでは、遺伝子改変種子や作物、その生産に関する非常に強力な推進に対抗し、地元の伝統的な種子や作物を守る運動に二つの主な流れがあります。

大きな運動は「シン・マイルス・ノ・アイ・パイス」と呼ばれています。「トウモロコシなくして国なし」という意味です。トウモロコシは私たちのアイデンティティの一部で、これは国内のすべての種類の運動の中で最も団結している運動です。第2の大きな流れは、サパティスモに影響を受けたもので、先住民たちの全国会議「コンセホ・ナシオナル・インディヘナ」が指揮し、政治プログラムや社会政策などに頼らない自治の取り組みとして活動しています。

これらは大きな流れとして光を放っています。彼らは運動のかたわら政府に時々提言したり、政府と協議も行ったりしています。さらに彼らの二番目の優先事項として、地域レベル、国レベル、ラテンアメリカ・レベル、国際レベルでのアーティキュレーションがあります。ピア・カンペシーナはメキシコにおいて先導的な運動となっていますが、このメキシコの運動のプロセスを支持し、広めることは非常に重要なこととなっています。

司会

それではこれからフロアの皆さんからいただいたご質問に答えていただきたいと思います。多くのご質問をいただきまして、ひとつひとつではなく、まとめてご紹介してそれで答えていただきたいと思います。皆さんやはりご関心をお持ちだったのは、日本でどうすれば農業への関心が広がってゆくのか、はたしてそれは可能なのか、という点です。さらに、メキシコやモザンビークの取り組みから、

日本は何を学び、どうやって日本社会に応用することができるのか、という点が、フロアからの質問の趣旨になると思います。それでは、具体的に質問をご紹介しますので、いきたくと思います。

まずメキシコの例から言いますと、メキシコはまさしく NAFTA 締結のあと実際に農民の方たちに何が起きて、それに対するどういった取り組みがあったのか、抵抗があったのでしょうか。同じような質問ですが、メキシコは北米のなかで新自由主義的な経済の中に組み込まれていったわけですが、それによって何かよくなったことがあるのでしょうか。ここで関根さんへの質問になりますが、新自由主義でない新しい農業のあり方についてお話されていましたが、それは具体的にはどのようなものを指しているのでしょうか。内田さんに対しては、経済というのはそもそも成長を続けなければならないのか、そうでないとしたらどういうあり方があるのでしょうか。ビセンテさんに対して、プロサバナ計画、これは日本がまさにモザンビークで進めているもので、新自由主義的な農業にあたるわけですが、それに対して具体的な農民の方たちの取り組みを教えてください、また、それについてビセンテさんはどうお考えかということも教えてください、ということです。

まずはミゲルさんからお答えいただけますでしょうか。

ミゲル・アルバレス・ガンダラ

間違いなく、農民たちやその組織から見て NAFTA は食糧に関する、また国家としての、経済的・社会的権を破壊するための大きな攻撃です。唯一の大規模生産者は多国籍企業です。彼らは国内生産者を打ち負かしました。農民にとっては、先ほどお話ししたように「ビエネス・コムナレス」の英雄たちが滅ぼされてしまい…生き残るチャンスはありませんでした。そうして都市や米国への移住が起きている。ご存じのように米国との国境は 3000 キロありますが、すでに 300 万人のメキシコ人が移住しています。そしてもちろん今度は TPP があり、これは NAFTA の論理の焼き直しですから、私たちは非常に憂慮しています。これは国家プロセスの論理でなされた合意ではないことを知っているからです。これは

弱いプレーヤーをいかに大企業の餌食にするかという合意です。私たちにとって、TPPはNAFTA同様、米国の経済や企業に利する論理で設計されたものです。ですから私たちは希望もっていません。

TPPに対する国民の闘いがあります。情報を要求し、協議を要求しています。政党だけではなく、一般の人々も農民も、です。私たちは闘いに勝利していません。日本とメキシコは多かれ少なかれ同じ問題に直面していると私は感じています。米国や中国の論理の方が優勢なこのTPP同盟の一員にいかにしてなるか、そしていかに主権、能力、技術を回復するか。

いかに私たちが対峙しているビッグプレーヤーたちの覇権に依存しないようにするか。日本もメキシコも、戦略地政学的、また歴史的状況ゆえに、私たちの国家的論理をいかに強化し、そこからそれにいかに国際的性格を与えていくかという課題をもっていることは理解しています。自分たちの国だけを見ているわけにはいかないのです。私たちは国を通じて行動しますが、その際にはグローバルな論理で行動しなければなりません。

もう一度言わせていただくと、この枠組みの中で、リスクとして私たちに立ち向かってくるのはTPPだけではないということです。食糧管理や食糧危機は、平和を含む他の多くの問題に関連してくることを私たちは承知していると思いますが、平和もまた、世界の再出発の前に、私たちが義務と責任を負っている共通課題だと思います。私たちはいかに平和のビジョンと思考、より深い意味での尊厳ある平和と正義というビジョンと思考を再開することができるでしょうか。思うに、私たちには自分たちの主権を回復する責任だけではなく、この戦略的アジェンダをもって国際問題の中で責任を果たしながら主権の回復を行う責任があります。通商合意や安全保障の論理ではなく、自分たちの権利や新たな暮らし方の欲求という観点から社会が必要としているものの論理の中で、です。

司会

ありがとうございました。それでは続いてビセンテさんからお願いします。

ビセンテ・アドリアーノ

ありがとうございます。まず「プロサバンナ」について、このプログラムについて知らない方にご説明させていただきます。「プロサバンナ」とは、モザンビークとブラジル、そして日本の政府のパートナーシップの下で実現したプログラムです。このプログラムの目標は、モザンビーク北部のナカラ回廊におけるアグロビジネスの開発で、1450万ヘクタールという広大な土地が対象となっています。このプログラム自体は、ブラジルのセハード地域で70年代に進められた「プロデセール」(PRODECER)という開発プログラムからヒントを得たものです。これは基本的にブラジルの大豆生産を目的としたアグロビジネスの開発プログラムで、大豆は日本、中国、その他のアジア諸国へ輸出されてきました。ブラジルではこのプログラムの結果、人々が侵略され、社会的不正や人権侵害が起きました。基本的にこれは小規模農業の破壊だったのですが、ブラジルのマトグロッソ州では環境も破壊されました。

2009年に3カ国の政府間でこのパートナーシップ合意が成立したのですが、モザンビークでこれを実際に耳にするようになったのは2012年になってからで、そこで私たちはモザンビークの市民社会組織や社会運動間で議論を開始し、さらに日本とブラジルの市民社会組織とも連絡をとってこのプログラムについて、つまりこれが一体どんなもので、私たちはそのプロセスにどう介入できるかについて一緒に話し合おうとしました。それらの議論の中で気付いたことは、このプログラムはモザンビーク北部の農民のためのものではないということです。約450万人がこのプログラムによって直接、脅かされるだろうという話なのです。この地域の小規模農業と環境が脅かされるのです。

そこで2013年の5月に私たちは日本の首相とブラジルの大統領、モザンビークの大統領宛てに公開書簡を書きました。このプログラムを中止し、公的開発援助、特にこのプログラムの財政的柱である日本政府のそれを用いて、企業その他に利するのではなく、モザンビーク北部の人々の農業にとって何が優先事項かを再考できる方法で、より広範な国民対話を始めるよう要請したのです。しかし残念なことに、プログラムを中止して様々な利害関係者を参加させた対話プロセス

を開始するという真つ当な返事を受け取ることはできず、それどころか彼らはこのプログラムを突き進め、日本政府は「プロサバンナ開発イニシアチブ基金」という具体的な試験プログラムに着手しました。これは基本的に大豆を栽培する企業を支援するもので、地元の農民たちにはマイナスの影響を与えるものです。

もう一つ「プロサバンナ基金」では今、このプログラムのマスタープランの詳細を詰めたがっています。しかしこのマスタープランとは、市民社会組織や該当地域の農民団体の関与なしに策定されたものです。マスタープランのメイン・プロポーザルは、モザンビーク北部で大規模なアグリビジネスが許可されるように農業を変革するものです。それからここ日本において起きたことの一つ、これはモザンビークとブラジルでも起きたことなのですが、市民社会組織にかかった圧力で、協議プロセスは開始されたものの、人々が合意の上で自由にその協議に参加し意見できるようにすべきとされている国際原則が尊重されなかったことです。それどころか、私たちが目にしたのは人々に対する脅迫のプロセスでした。政府関係者に脅迫された農民、JICA から派遣された人物に脅迫された農民、わざわざブラジルから派遣された人間に脅迫された農民もいました。そこで特に今年、私たちはこの協議の無効を求め、モザンビーク北部地域の農業を発展させるための優先事項は何かについて話し合う本当の意味での対話を要求しました。しかし残念ながらここまでの段階では、それに対する明確な回答はありません。けれど同時に、特に日本側はナカラ回廊に大きな関心をもっていることを私たちは知りました。日本政府はナカラ回廊のインフラ建設に出資しているだけでなく、モザンビーク経済を推進し、投資もしてきたのです。モザンビークのガス・石炭鉱山開発企業ペイルに関与してきた三井のような企業は、土地買収と、日本やインドをはじめとするアジア諸国に輸出するための大豆生産によって利益を得ることができます。

このプロセスは利益があまりに異なるために複雑になりすぎていることに加え、そうした利益の問題の他に、人々に対する脅迫、人権侵害の問題があります。モザンビーク政府内部のハイレベルなところでさえも今、非常にひどいことが起きています。

このプロセスに関する私自身の意見、立場は明確で、こうした種類のプログラムは受け入れることはできません。それは、影響は現われ始めたばかりですが、将来、ブラジルで起きたように、その影響は非常にネガティブなものとなるだろうからです。良い面は日本からこうした支援を得て、私たちは闘っているということです。そして「プロサバナ」に起こり得るネガティブな影響のとても多くの証拠を私たちはもたらしました。大学機関の独立調査によるさまざまな研究は、日本の研究も含め、モザンビークの状況でこのプログラムを受け入れることはできないという同一の結論に至っています。私たちのアジェンダの中で、私たちはこのプログラムに対する闘いを継続し、それに代わる他のプログラムを私たちが築けるかどうか、特にこれまでこうした投資やその他を進める際に省みられてこなかった JICA のガイドラインに従って検討していくことになるでしょう。残念なことですが本来、民間投資の促進ではなく、地域の発展や農民の発展を支援するための ODA の資金を使ってこうしたことが起きているのです。

司会

それでは次に関根さんからお願いいたします。

関根

ご質問を頂き、ありがとうございます。私の方には、新自由主義ではない新たな方向とは具体的にどのようなものか、というご質問をいただきました。皆さんもよくご存知のように、「新自由主義の体制はもう長くは続かない」「新自由主義は嫌だ」という声が、今、世界的に高まっています。それでは、今後はどのような方向に向かうのかということ、おそらく一番多くの方が考えているのは、企業ではなくて国家の介入をより強くする新自由主義以前の体制への回帰ですね。国家介入型のニューディールのように、ケインズ主義的な体制に戻したほうがいいのかという考え方は、実際かなり多く見られると思います。市場の自由化が行過ぎてしまったのだから、もう一度規制を強くするべきだという考え方です。グリーン・ニューディールということで環境規制、食の安全や農地の再分配を強

化して、企業の食や農への進出をもっと規制しようじゃないかという立場ですね。ただ、この体制には国家の財政問題という課題がつきまといまいます。

それに対して、少数派ですが、次のような考え方もあります。新自由主義が資本主義の最も発展した段階であれば、もう資本主義という社会のシステム自体が大変熟した社会(成熟社会)になっていて、それは新たな社会に移行するための種をその果実の中に内包している。この新しい社会がもうすぐ始まるのではないかと。このように考える人たちもいます。マルクス主義の人たちは、それを社会主義と呼んだり共産主義と呼んだりします。あるいは、制度派経済学の人たちはそれを制度主義社会、制度派の社会と呼んだりするわけですね。

私がみる限り、資本主義には大きな限界があるとしても、今の市民運動の多くはより人や社会、環境に優しい資本主義を目指していると思います。そういう意味では、今の資本主義社会は社会的コストをとれないながらもまだまだ続きそうだな、という印象を私は持っています。

ただ、奴隷制社会や封建制社会が永遠に続くことはなかったように、資本主義社会が未来永劫いつまでも続く制度かというと、必ずそうであると言い切れる人もまた極めて少ないと思います。そう考えたときに、今、新自由主義的な資本主義、新自由主義的なグローバル化のなかで運動している市民団体や協同組合が、未来の社会においてどういう担い手(エージェンシー)になるのか、なり得るのか。あるいは、制度派経済学の人たちは未来社会の担い手は専門家集団であるといいますが、こういった専門家の人たちが、どういう役割を果たすのか。

こういったところが、私の関心があるところです。少し蛇足になりましたが、新自由主義以外の方向ということ、このようにいくつかの方向性が議論されていると思います。食と農の担い手の人たちが、そうした議論をどこまで意識しているのかは、また別の問題です。

司会

ありがとうございます。次に内田さんに、そもそも経済成長は続けなければならないのか、ということに加えて、WTO 会議のたびに暴動まで起きているとい

うように、なぜそのようなことまで起きているのかも教えていただきたい、という質問があります。

内田

WTO のことですね。最初のご質問ですが、経済成長を続けなければならないのかという問いに直接返せばですね、まず、何のために、ということから考えたほうがいいと思います。あるいは経済成長がそもそもいいのか悪いのか、というところも含めますね。

私の答えとしては、続けなければならないのかというよりも、日本の状況から言えば、続けることは難しいですよ、実際に。もうすでにゼロ成長時代などが議論されているように、他の先進国もそうですが、ずっと右肩上がりのかつての日本の高度成長期のようなレベルの成長はもちろん無理ですし、それよりもっとレベルの低いゆるい成長もなかなか難しい。

私からすれば、TPP のような貿易協定の可能性に何を期待するのが問題です。それは輸出をもっと今以上に、工業品やひいては農産品も、輸出をして利益を得ようという方向へ行くわけですが、経済成長というのはどの国にも共通して一定程度達成すればですね、やっぱり価値の転換が必要だと思います。続けること自体難しいので、日本にとってはやはり、もともと日本は貿易立国と言われてますが、実はこれは誤った言説で、もともと日本は内需の国です。日本で作った物を日本で買って消費するというほうが割合としては多いので。したがって、これからは、工業品や農産品をどんどん売っていきましようとか、日本よりも経済成長これからする国にどんどん投資をしたり工場を建てたり、そうやって進出していくという方向ではなくて、やはり、たとえばですよ、自給率がこれだけ低いわけですから、それを高めるためにちゃんと日本の農業が持続的であるような形で、いい意味で産業化して、皆国産のものを買うという形で農業を再生させるということも、成長産業という用語弊がありますけど、農業をきちんと復興させてゆくひとつになると思います。それから自然エネルギーなど、環境に関する技術開発のようにいわゆる環境ビジネスと言われていて、いい意味での商品開発のほうに

産業自体がシフトしていく必要があると思います。今関根さんのお話にもありましたが、新自由主義に代わるという場合にですね、あるいは国家の力を強めるといふ議論もあるとは思いますが、私はどっちかっていうとそういう主張をしている人はあまり身の回りにいなくて、むしろ、国家と市場とその2つしかないんじゃないなくて、その間にですね、間にというか、もうひとつ別のセクターとして公共というものがあるわけですね。パブリックって言ってもいいし、ソーシャルというふうに言ってもいいし。やっぱりそこが今日本のなかでも、だんだん私は希望の芽のように育っていると思います。

たとえば社会的企業とかたちで、ソーシャルビジネスですね、そういうことでNPOだったりワーカーズ・コレクティブだったり、いろんな形態がありますけれども、利潤だけを追求するんじゃなくて社会的な目標を目的にして、社会的課題の解決を目標にして、かつ雇用も作るわけですね。スタッフを雇ったりサービスやものを作って提供したり。そういうものがだんだん増えてきている。ですから、企業が国家か、という綱引きではなくて、私たち自身が、公共というものに属する広い意味での当事者ですから、そういう市民事業みたいなものももっともっと育ってゆくところに日本の未来があると思いますし、そういう形で農を、産業セクターというものを育てていくことが、いい意味での持続的な成長につながると思っています。

あとは、WTOの暴動ですね。WTOへのいろんな攻撃が一番大きかったのは2005年ぐらいまでです。それ以降はWTO自身が存在意義や力をだんだん弱めていきますので、今は実はあんまりカウンターデモは激しく起こっていないと思います。会議をやっているということ自体あまり知らなかったりしてですね。あれ、やってたの、みたいな感じです。暴動が起きる理由ですが、まあ今はTPPでも反対していたり、それから今一番、自由貿易とくに投資の自由化に反対しているシーンというのはヨーロッパとアメリカだと思いますね。たとえばドイツとかオーストリア、ウィーンとかロンドンとかいくつかの欧州の国では、TTIPというアメリカとEUの自由貿易協定に対して50万人、60万人という規模のデモが行われています。

これはやはり、個別の課題はたくさんあります。自分の国の農業や公共サービスがあぶないなどです。つまり個別の課題はそれぞれの国にあるわけですが、共通してみんなが訴えているのは、私の、さっきの繰り返しになりますが、自由貿易の徹底した推進というのは市民社会そのものに対する攻撃であると。私たちの主権ですとかね、それから民主主義というものに対して、それ自体を脅かすという共通の認識が、少なくともヨーロッパにはあります。

なぜかという、いろいろありますが、たとえば今言ったような、貿易協定の多くは秘密交渉です。TPP もずっとそうでした。ほとんどが生活に関わる分野を交渉しているにも関わらず、中身が一切伝えられない。日本においてもあのテキストが公開される前は国会議員さえ何を交渉しているかは教えられていません。そんな馬鹿なことがあるか、ということで皆立ち上がって声を出しています。だからWTOのころよりもっと秘密なわけで、少し理由は違いますけれども、皆一貫して、企業が大きな力をどんどん手に入れる一方で自分たちの社会は脅かされてゆくことを懸念していると思います。

司会

ありがとうございました。次に斎藤さんに寄せられていた多くの質問は、都市に住む私たちが、今日ここで斎藤さんから種を買って帰って蒔いてそれで広めていくという方法はあると思いますが、都市に住むもっと多くの人たちにどうすれば農業に関心を持ってもらえると思うか。どういう取り組みがありえるのかという質問です。それに加えて、農民になるハードルが高いのは、果たして生活が安定するのかという不安定要素があるのではないか。それについてどう考えておられるかということと、そうしたことも加えてご自分のお子様、先ほどスライドで紹介されていましたが、お子様にも農業に従事してほしいと思っておられるか、どういう大人になってほしいと思ってるかという質問です。

斎藤

1つ目のご質問「多くの都市に住む人たちに農業にもっと関心を持ってもらうためには、どうすればいいと思うか」ですね。稲葉先生は講評で「反対運動は、北側の論理でしか伝わらないのは、関係性がいびつ。食料の問題は私たちの問題なのに、圧倒的に強い北側の論理で、自分のフレームからしか考えない。北の市民社会からの提案ではなく、南の農民のローカルな声を聴く。変わるべきは、グローバル市民社会の側」とご指摘されました。それと同様に、私は都市に住む人たちが農民を支援しようという目線ではなく、生きる上で本当に必要なことを身につけている農民から学ぶ姿勢が重要であると思います。農の文化は、農産物を作るのみが農ではなく、言葉や文字によって対象化される文化ではない身体をもった文化であり、個人がそれぞれの農的経験の中に、自分自身が生産能力を秘めた存在であることを自発的に見出す取り組みが必要だと考えます。

現在農業への理解をうながす事例はたくさんありますが、私の取り組みに基づいたお話をします。個人として、また所属していたNPOなどの活動で、関東を中心にさまざまな都市農村交流のプロジェクトを実施してきましたが、今回は都市部での取り組みの事例を何点かお伝えします。私は2005年に茨城へ移住する前は、都市農業の可能性を自ら実践しようと思い、東京23区で農地面積が多い、世田谷区、練馬区、大田区も居住候補地として考えましたが、私なりに試算して、区民農園を借りられる確率が一番高い板橋区に住むことにしました。また環境から農を考えることも活動のテーマにしていたので、農と環境が交差する拠点にしようと思い、環境学習施設「板橋区立エコポリスセンター」でリサイクル関係の仕事もしていました。そこで出会った仲間と共に区民農園の抽選に応募し、当選した3箇所まで耕作していました。ちなみに当時福岡正信さんのアシスタントをしていた妻ともそうした中で出会いましたが、土に向かうと素敵な出会いもありますよ！その頃の個人的な農の取り組みは、アパートの自転車置き場でプランターや発泡スチロールの箱を利用し「世界5大作物の自給」をテーマにお米やトウモロコシ、麦などの穀物を中心に栽培していました。住んでいたアパートの自転車置き場なので、はじめは他の住人の自転車が置いてあったんですけど、どんどん

作物が成長していくのにもなってなのか、みなさん何も言わないのに自転車をどかしてくれて、最後は自転車置き場をすべて占拠して栽培していました。そこで育てた作物の種は今でも自家採種し続けています。その他、ブラジルの「土地なし農民運動」じゃないんですけど、近くの公園でも勝手に種を蒔いて作物をつくったり（笑い）。

それから、都市農のライフスタイルの提案「農的シティライフの会」を主宰し、廃校になった小学校の空き地を耕作したり、地域の商店街活性化プロジェクトの会合で知り合った東京家政大学の先生と、学内の空きスペースで大豆を育てて、授業で豆腐をつくる講座をしました。まあ都市での農へのアプローチ方法はいろいろありますが、農地はどこにでもある、自分の身の回りに土があるということ認識すること、とにかく土を探して種を蒔くことが、農への認識を深めるスタートだと思っています。単なる一日限りの農業体験ではなく、私たち一人ひとりがまさに自然の中に置かれた「種まく人」なのだということを、自らの身をもって体得するための取り組みこそが、農への関心を促すのに必要だと考えます。

2つ目のご質問「百姓暮らしにおける不安要素をどうクリアするか」ですね。ちなみに我が家は生活費が家族4人でだいたい月10万円ぐらいですね。年120万円の生活費。車を手放す生活ができれば、もっとお金が少なくても生活できると思うのですが、車検を自分で通すことまではクリア（自給）しています。生活の不安。そうですね。ううん。生活の不安。そうだな、生活の不安……。どうですか、会場にいるお母さん、じねん道の裕子さん。生活の不安、もちろん生活やお金云々の不安もありますが、それ以上に一日24時間を1分たりとも他人に渡したくないという想いの方が強いんですね。私たちにとって「百姓」は、一日24時間を自分でマネジメントする暮らしであり、自分の人生を自分で生きること追求した結論です。人、モノ、金、情報から追い立てられる不安を払拭する生き方は、自給自足の暮らしの中にこそあると考えています。昔、お百姓さんは「生産者」という意味ではなく、「百のことが出来る人たち」「百の生業を持つ人たち」でした。家族という最小単位で100もの仕事を「百姓」がマネジメントできたのは、仕事と暮らしの調和、今でいうワークライフバランスが自然環境とと

にもある、連続した関係性の中の持続可能な職業だったからではないでしょうか。ところで最近ニュースにもなりましたが、10～20年後には、今日本で働いている人の49%の職業が、機械や人工知能によって代替することが可能で、技術の進歩によって近い将来なくなる仕事があると研究機関が分析しました。都市であってもこれから仕事があり続ける保障がない中で、収入は少ないかもしれませんが「生存権」最低限の生活安全保障としての「一反百姓」は私たちにとって最先端の職業です。

最後に3つ目のご質問「子どもにも農家になってほしいか。どういう大人になってほしいか」ですね。子どもは、8歳で小学校2年生の女の子、彩葉（いろは）と、4歳の男の子、風禾（ふうか）、2人とも保育園に通わせていません。誤解がないように補足しますが、保育園や幼稚園に通わせるお金がないという意味ではありません。子どもを保育園に通わせてお金を稼ぐための農作業をした方がトータル、実際は利益が出ます。つまり子どもを預けた方が私たちの農業における生産性は上がり現金収入は増えます。それでは減るものは何か。子どもの幼少期にしか共有できないかけがえのない時間です。保育園に入るために子どもは生まれてきたものではありません。モンテッソーリは「子どもは自然からの宿題をもらっており、大人はそれを知らなければならない」と言いました。私たちが野良仕事をするそばで自然となかよく遊びながらお手伝いする姿から、日常にある「農という学びの場」の大切さを実感しています。いたずらもたくさんするので、実際は邪魔だなーと感じることも多々ありますが（笑）、夫婦で互いをカバーしあえる関係性も大切な視点です。子どもの貧困・学力低下・いじめ・不登校・虐待など「子ども」をめぐるニュースが絶えません。国連の「子どもの権利委員会」は、「日本の子どもは極度に競争的な教育制度によるストレスのため発達上の障害にさらされている」と日本政府に是正を求め'98年、'04年、'10年の3回勧告しました。親の収入が少ないことが子どもの貧困をもたらす、教育格差、学歴格差、所得格差という構図は、日本に蔓延する差別的な価値観だと思います。リベラル・アーツ「人を自由にする学問」本当の学問は、人間を成長させる学問、真実の探求、真実の積み重ね、それが学問だと考えます。シュタイナーは「子どもの

教育は、大人の自己教育から…」と言いました。「名ばかり大人」ではなく、大人は子どものお手本となりうるか？私は自然の働きに沿った普遍的な自学自習の学びを「農的アクティブ・ラーニング」と呼びますが、身体性などが加味された総合的な「実践知（フロネーシス）」に基づいた学びを、まず大人から自覚的に始めなければならないと考えます。

そんなお話をすると、「小学校には通わせず、自宅でホームエデュケーションするのですか」とか「教育は自給しないんですか」と揶揄されます。それは子どもの面倒を実際に見ていない人の発言だと思いますが、グローバリゼーションが進む現在の世界で生きていくのはそんなに甘くないと思うので、やはり社会というものをちゃんと知らないと生き残っていけない？、それを体感するために小学校へ行くんだと私は思っていますが（笑い）。娘の通う小学校も1学年1クラスの人数は13名です。だから統廃合の問題が3年後に出ていますが、農村で現金収入をどうするか、子どもの学校のことなど、農業や農村に向かっていくにあたりクリアしなきゃいけない課題は考え出したら本当にきりがありません。それは農的ワークライフバランス実践家としてアドバイスはできますが、きっと話せば話すほど農民にはなりたくなくなるかもしれません（笑い）。「子どもにも農家になってほしいか。どういう大人になってほしいか」彩葉の夢は、百姓をしながら種苗屋と駄菓子屋と画家とかたくさんあるようです。風禾は百姓をしながら猫になりたいらしく、今のところ2人とも百姓になりたいようです。私たちは本人が選択することなので、将来百姓にならなくてもいいと思っています。ただこれだけは伝えておきたい。一つの作物は、孤立して独り生きているのではないように、人も一人で生きているのではなく、自然の力をかりて生きている、それが土と共に生きる百姓の哲学であることを。福岡正信さんは「生まれたからには、生きられるはずなんだ」とおっしゃっていましたが、生まれたからには生きられる権利を認められるはずの社会は現実にはそうになっていない。競争社会、過労死だったり、自殺者1年に3万人だったり、いろんな問題を抱える社会で、本当に悩んだときに何に還るべきかということだけは、子どもたちの体の中に、潜在意識に宿してあげたい。ネルソン・マンデラは「生きるうえで最も偉大な栄光は、決して

転ばないことにあるのではない。転ぶたびに起き上がり続けることにある」と言いましたが、強靱な構造物のように直立する生き方ではなく、しなやかな植物の強さを身につけて生きてほしいと願いをこめて子どもたちに「彩葉」と「風禾」という名前をつけました。「じねん道」という暮らし方は、私たちの世代で完結するものではなく、先住民族の教えにあるように、何世代も先までも、引き継がれていく生き方だと思って実践しています。

プレゼンテーションでも触れましたが、ブラジルの元環境大臣マリナ・シルバさんが10月こ工上智大学で講演したシンポジウムで「人間はこうありたいという理想がなくなった。あれを持った、これを持ったということが幸せだという価値が変わったが、無制限に持つことはできない。私たちがどうありたいかは無限である」と力強いメッセージを直接聞きました。シルバさんの言葉に私が感じたことはこの身体的感覚、頭ではなくて体で感じることです。私たちの屋号は「じねん道」と名のついています。私は農業を営んでいると共に、一反百姓の実践は、日本の茶道、柔道、剣道、華道、香道、書道のように、道としての「じねん道（ジネンドウ）」あえて造語して言えば「Jinenism（ジネニズム）」だと考えています。原始的なアニミズムの生命観に源流を持つ日本の自然観「自然＝じねん」。西洋の自然観「Nature ネイチャー」征服すべき自然ではなく、日本人の内なる自然「自然＝じねん」。自分はどこからきたのか。自分は何者か。自分はどこへいくのか。人間中心主義から、地球中心主義へ。一反百姓の実践の中で、自分が未熟である、不完全であることを認め、「おのずからしかり」の自然を田畑で感じとる緑の百姓道。老若男女、生涯を通じて手足腰、五感を使う健康的な習い事や自覚的な暮らし方「じねん道」でありたいですね。

司会

ありがとうございます。実際に農業をしていらっしゃる方からの声をぜひ聞きたいという声フロアからたくさんあり、同じようにメキシコやモザンビークでの具体的な取り組みについても聞きたいという声いくつかあります。まずミゲルさんに対してですが、先住民の人々から多く学ぶことがあると思うのですけれ

ども、具体的にはどういうことが学べると思いますか、という質問と、あともうひとつはお話のなかでカンペシーニョという概念を出していらして、農民と先住民を合わせた言葉と思うのですが、これは先住民の共同体の場合には、先住民であるというアイデンティティとか、あるいは一定の制度的な保護が与えられていて、それでそのアイデンティティを確認して抵抗したり農業を続けていくということが可能だと思うんだけど、そういった状況にない農民の場合にはどのような取り組みがありえということをお話していただきたい、という質問がありました。

ミゲル・アルバレス・ガンダラ

メキシコには64の文化があります。つまり異なる先住民コミュニティによる64のネーションがあるのです。彼らはコミュニティの論理と、一つの地域に暮らす住民としての論理を合体させ、この結びつきによって様々な組織をもちながら、現代と彼らの宗教、彼らの文化、彼らの統治機構やそのあり方、生産の仕方、正義のあり方などをつなぐ非常に統合されたビジョンをもち続けています。

メキシコの先住民コミュニティは概してラテンアメリカと同じく、かつてスペインの支配を主とする非常に強力な植民地主義がありました。先住民たちは自分たちのアイデンティティと共に生き延びることを学び、支配者の文化的ルールに従いつつも、自分たちの文化的、宗教的、そして生産的手段の鍵を維持する能力を失ったことは決してありませんでした。そうしてメキシコにおいて彼らは冷遇されながら生きてきて、最貧困層であり、最も搾取されている人々です。彼らが住んでいる場所を考えてみてください。生産するために最も適した場所です。ですから土地資源をめぐる最も激しい戦いは、先住民の土地で起こりました。それが1994年にメキシコで先住民の蜂起が登場した理由です。それはチアパスで起きたのですが、チアパスの状況だけではなく、メキシコ全体の状況を表していました。詳しく見れば、その和平交渉は正義と公正の観点から解決されたものではありません。調印されただけで全く実行されたことのないその合意の中で、国家としてのメキシコの新たな状況において、先住民はいまだやはり中心になってい

ません【訳注：サパティスタ民族解放軍とメキシコ政府の間で交わされたサンアンドレアス合意】。しかし、もしもメキシコの先住民たちに蜂起は役立ったかと尋ねれば、状況は変わっていないにもかかわらず、彼らは誇りを持ってイエスと答えるでしょう。単に私たちが可視化されたからだけではなく、私たちの尊厳が回復したからです。英語で正しくはどう言うのか分かりませんが、私たちにとってそれは「胸を張る」ということなのです。今や私たちは、先住民ではない誰かが道を通っても、立ち止まることなく歩いています。自分たちのプロセスを再び自分たちが手にしているのです。こうした状況下でメキシコでは政府がいわゆる「インディヘニスト」政策をとっていたことは明白です。先住民を保護の対象と見て、先住民自身の知恵や管理によって生き延びることをさせず、カナダなどの国で起きているような保留地の論理を押しつけるということです。先住民を彼ら自身のプロジェクトの主体とさせず、特殊な存在として扱うことです。ですから、メキシコでは先住民たちはインディヘニズモに反対しています。

そして非常に明確なことは、これら先住民たちが依然、連邦政府とその政策の領域の内側にいること、しかしその道は先住民たちの夢や提案、暮らしに関わるプロジェクトにとって鍵となるものでないため、貧困にもかかわらず先住民が自分たちの道を取り戻すための自治の大きな発露があることです。もちろん何事も尊厳ある解決が重要ですが、これは世界銀行やその類にとって重要なことではありません。政府は一票の見返りにしか、先住民に政治的、公共的保護を与えないというのは残念なことです。このようにメキシコの先住民は今、自分たちの文化やアイデンティティに関与し、自分たちの領地を守り、ただ生き延び抵抗するだけではなくオルタナティブを提示する力を持てるよう存在感を示すという点で、他のアクターにとって先例となっています。

それから家族に関する問いの部分についてフォローさせていただくとすれば、メキシコの農民と先住民コミュニティの中心的な課題あるいは問いの一つは、農民や先住民の若者のためのオルタナティブをどうオープンにしていけるかです。厳しい点は、その危機のために若者たちはそこではチャンスをつかむことができず、他のアイデンティティや課題へ向かってしまうということで、プロジェクトを新

たな担い手の中でいかに生き残らせていくかということが目下の主な取り組みになっています。新しい世代の参加が、私たちが直面している中心的な課題です。

さて、今回お話しする機会はこれが最後だと思うので、台本から外れたことをちょっと言わせてください。パチ神父、ありがとう、ロメロ司祭を思い出させてくれたことに感謝します。この非常に難しい時代、これはカトリック教会にとつての課題であるだけでなく、信仰者として、私たちは今、特別な課題を担っているということを受け止めなければなりません。何故ならば、この非常に重大な状況下で、私たちは精神性を取り戻さなければなりません。夢やグローバルなビジョンを取り戻さなければなりません。私たちの自発的な関係作りの機会として連帯を取り戻さなければなりません。希望を取り戻さなければなりません。私たちの尊厳や尊厳を持つ権利、能動的である権利、創造や提案を行う姿勢を持つ権利を取り戻さなければなりません。「心を立ち上がらせる」時です。心を奮い立たせましょう。これは政治的、社会的闘争であるだけではありません。私たち自身が変化できなければならないのです。そのためにも、進化することと、心をたくましくすることが不可欠です。

司会

ありがとうございます。同じテーマでの質問がビセンテさんにもあります。モザンビークの場合も農民の方たちの抵抗についてお話いただきましたが、若い方たちが都市に流出していく中で農業を続けていらっしゃる方たちは、農業をどうやって若い人たちに伝えているのでしょうか、そして彼らが農業を続けていく核になっているようなものには何があるのでしょうか。さらにモザンビークの中の若い人だけに伝えていくのではなくて、今お話の中に出てきたような、農業のあり方をグローバルに広げていくためにはどのような取り組みが有効だというふうにお考えでしょうか。

ピセンテ・アドリアーノ

お話ししようと思うのは、植民地からの独立プロセスのうち主に農民や小農たちが率いたものについてです。独立プロセス全体においてその闘いは、モザンビークの闘いでも、ザンビアやジンバブエ、タンザニアを見ても、闘争運動のプロセス全体が農民たちにつながっています。それで先住民の人々の問題に関わる部分では、この独立プロセスの中で二つの大きな闘争が起きました。まず「人間の解放、土地の解放」という二つのスローガンがありました。もう一つの大きな闘いは、彼らを「先住民」と呼ぶことを止めるというものでした。ラテンアメリカでは「インディヘナ」という呼び方は一つのプロセスを特徴づけるものですが、モザンビークのコミュニティで誰かを「インディヘナ」と呼べば大きな侮辱に当たります。農民たちにとって大問題です。何故かといえば、植民地化政策のプロセスにおいて人々は階級によって隔離されたからです。「インディヘナ」という言葉は「奴隷たち」という意味でした。ですから主な闘いの一つは「インディヘナ」という呼び方を止めようということだったのです。そして独立後、この「インディヘナ」という地位は完全に廃絶されました。今、使われている言葉は「地元コミュニティの人々」とか「地方コミュニティ」といったもので、誰かに向かって「インディヘナ」と言えば大問題になります。これは独立のプロセスと関係しています。

それから若者の教育についての話が出ましたが、モザンビークという国はもちろん多くの人々が農民で、経済活動を行っている国民の81%が農業に従事しています。そしてそのうちの90%以上が、小規模農業を営んでいる農家に分類されます。このプロセスの中で一つ言えることは、例えば私は農村コミュニティに住んでいますが、両親もその出身で、基本的にすべての人が、都市部にいる人々も含めて、ルーツはこの文化につながっています。そして若い時から、生産のプロセスの一員であるわけです。40歳前後の人たちの多くでは、こうしたつながりをもたない人を見つける方が難しいと言えるでしょう。これまでは都市のどこかに住んでいたとしても、こうした農村とのつながりがあったわけです。もちろん、自分の両親のために働いたり何かをしたりするためにそこにいるのではなく

でも、いつもサポートしています。帰ったときには農業や何やらに参加します。そうやって、このプロセスは若者たちに引き継がれていきます。

しかし同時に、地方部から都会へ移る若者たちのこの推移を見ると、これもまたここ何年もの間、農業が政府から助成を受けていないという問題に関連してきます。例を挙げると昨年データによれば、モザンビークの農業改良普及事業の雇用数は約2257人だったと思います。およそ700万人の労働者に対してこの数字ですから、ほとんどありえません。通常、個々の改良事業職印は200世帯の農家を担当する想定になっています。皆さん、こんなナンセンスな事業はありません。クレジットにせよ、何にせよ、こんな支援はありません。この国を食わせている食料の90%を農民たちが生産しているのに、何の支援もないのです。特に気候変動という困難が生じている中で、例えば洪水という問題があって、もちろん、農業から得られる利益はこれまでのようにはいかなくなります。そこで、そうした人たちは特に鉱山とか、都市での商売とか、そういった他の機会を見出そうとなります。

運動の中に一つ、これらの若者たちをいかに上手くそうした活動に参加させることができるか、という議論があります。運動の中に私たちが「連帯経済」と呼んでいるオルタナティブがありますが、女性や女性たちのアソシエーションと同じように、「連帯経済」と連動した若者たちのアソシエーションがあり得るはずで、例えば、地域クレジットの創設も可能だろうし、彼ら自身がオルタナティブを創出するプロセスにもっと関われる方法で地域のビジネスも興せるでしょう。つまり、これはインセンティブなのですが、同時にこのインセンティブは政府が推進してきたものとはまるで対極にあります。政府のアイデアというのは概して、我々には雇用創出が必要だ、雇用創出には投資が必要だ、そのためには特に企業の農村部への進出を促進する必要がある、というわけです。

しかし、問題は今、何が起きているかです。ひとたび投資がやってくれば、約200世帯の家族が住んでいる1000ヘクタールの土地が奪われます。テクノロジーが入り込み、家族のうち何人が仕事を得られるでしょうか？3人か4人、5人程度であって、残る家族は完全にあぶれてしまい、生産ができるどこか他の地域

を探さなければならなくなります。ですからこの闘いは、そのような若い農民たちのためのそうしたオルタナティブを構築するためだけではなく、この物語が真実でないことを示すためのものでもあるのです。そんな風にはいかないということ、投資があれば雇用の問題が解決するわけではないことを示すためでもあります。しかし、もちろん、ピア・カンパシーナの運動の中にも今も大きな葛藤があり、連帯経済というテーマに結びついたより良いオルタナティブを見つける必要があると思います。ありがとうございます。

司会

次に関根さんへのご質問です。今まで出てきたお話のなかで家族農業についてお話がありました。まずはじめに家族農業の規模について教えてほしいという質問がありました。家族農業といっても大規模な家族農業というものもあると思うのですが、その場合には何か規模についての定義はあるのでしょうか。また、先ほど今年が国連の家族農業年であるというお話がありましたが、いろいろな国連の何々デーというのに比べていうと、聞いたことがなかったのですが、日本政府はそもそも TPP を推進していたり、こういった小規模な農業については何も声明を出していないし、国連の家族農業年であっても宣伝していないような状態にあると思いますが、政府もマスコミも、先ほどお話をされた方向とは逆行するような方向にあるのでしょうか、という質問です。

関根

ご質問を頂き、ありがとうございます。まず家族農業について、先ほどから小規模農業といたり、家族農業といたりしていますが、その実態や経営規模は国や地域、どんな作物を作っているのか、畜産なのか、果樹なのか、それとも穀物なのかによって異なります。ですから、定義するのが難しいという問題が常にあります。一般に家族農業(Family Farming)は、家族所有(Family Owned)か家族経営(Family Management)かといった視点で分類して議論しています。つまり、会社組織になって大規模に人を雇って農業をしている家族経営は、世界的にもたくさ

んあります。日本にもあります。そうした企業の大規模家族経営と、土地なし農民や、1ヘクタールやそれ未満の小規模な農家は、ときに同じ問題(例えば、石油や飼料の価格高騰)に直面していることもあります。基本的には分けて議論すべきだと思います。

そして、家族農業は農業労働力に占める家族労働力の割合が過半の農業である、という定義もよく用います。そうすると、相対的に経営規模がある程度想定できます。私が関わった国連の小規模農業に関する報告書のなかでは、1ヘクタール、2ヘクタールで線引きを行いました。81カ国の比較可能な統計データを用いてみると、1ヘクタール未満の農家が全農家に占める割合は72パーセント、2ヘクタール未満は85パーセントになります。こういう形で見ると、そこでラインを引くのはおかしいじゃないかという議論が常につきまといまいます。ただ、世界農業のどのくらいが小規模なのかというだいたいのイメージをつかむために、こうした規模の定義も使いました。

それから、2014年の国際家族農業年についてです。日本では、2012年の国際協同組合年について、生活協同組合や農業協同組合、漁業協同組合を中心にマスコミでもかなり議論がなされたので、一般市民の方も相当知っていらっしまったと思います。ところが、国際家族農業年については、残念ながら一般にはほとんど認知されていなかったと思います。それは、ご指摘の通り、日本政府もマスコミもTPP推進というなかで、家族農業を推進しようと言うと、直接的に相反する議論を持ち込むことになるわけです。そのため、農業関係団体の新聞などを除いて、マスコミはほとんど取り上げなかったというのが現状だと思います。そして、取り上げられたとしても、家族農業、小規模農業の問題は日本には関係ない、これは発展途上国の問題であると考えている方が多いです。農林水産省の官僚の方でも、そういう理解をされていました。そういう問題がありまして、日本の問題ではないと考えている方が、農業関係者でも相当いらっしまったというのが現実です。

もうひとつの理由は、家族農業、小規模農業を推進しましょう、支援しましょうと言うと、やはり直接的に政治問題に結びつきます。メキシコでもモザンビー

クでも、今日ご紹介があったように、農民運動は直接政党、選挙、政治活動と結びついています。これが当たり前なのですが、日本でこういうことを政治問題として語れる土壌がどこまでできているかという、残念ながらまだまだできていないと思います。ですから、TPP と言うと多くの日本の市民は食の安全、食料自給率の低下などを懸念するのですが、農民の問題、農業生産者の問題はなかなか当事者以外に共有されない。そういう背景があると思います。

司会

加えて関根さんにもうひとつ関連した質問ですが、国連の緑の気候基金、グリーン・クライメイト・ファンドを活用したポスト COP21 の枠組みというのは何かあるのでしょうか、というご質問です。

関根

はい、ありがとうございます。この点について私はあまり明るくないので、環境関連法のことについては、内田さんからお答え頂ければと思います。

司会

もし内田さんをご存知でしたら、加えて内田さんへのご質問と合わせてご紹介します。先ほどから言われていますように、日本政府は TPP を強く勧めているわけですが、これは日本がこれから本当に強い農業、つまり輸出できるような農業を発展させていくことは本当にできるのでしょうか、という質問です。それとやはり同じく政府の言っている強い農業についてですが、日本でも、先ほどのピセンテさんの話にあったような、大企業が農地を買い占める兆候はあるのでしょうか。

内田

はい。最初に言うとポスト COP の話は知りません、私は。そのファンドっていうのを知らないなので、お答えすることができません。次の質問ですが、強い農

業、あるいは輸出をすることについてですが、日本の農産品を、高い付加価値を付けて、つまり品質を高くして、これからは外に出して行く、というのが今の政府の TPP を踏まえた方針です。すでに 11 月の終わりにそういうことが盛り込まれた政策大綱というのが出て、そして予算を付けるという話になっています。で、私はですね、先ほども言ったように、今の日本の各地の農家の状況を考えると、とても無理だろうと思っています。つまり、今でも競争力がある農産品を作って輸出している農家さんはもちろんいますよ。ただそれは全体から言えば本当に一握り。斎藤さんがパーセンテージを知っていたら教えてほしいですが、ほんとうに一握りですね。それをもっともっと広げようというのが今のプランですけど、そういう方向に転換できる農家はとても少ないと私は思います。ですから多くの農家は、さっき言った繰り返しですが、いつまで続けられるかをずっとこの数年悩んでいるわけですね。跡継ぎもないし、と。TPP で、いやだけど補助金をもらってもうやめるしかないか、というのが多くのリアリティだと思います。ただ、もちろん私は輸出を目指すという農家が間違っているとはもちろん思いません。その人たち自身の意志があれば、別にそれは誰かほかの人がやめるとか言うわけじゃない。問題は、日本政府が実態を踏まえずに、全体をあたかも輸出農業で生きていけるという方向に意識付けることに政策的な間違いがあるということは指摘したいです。

大企業が入ってくるという動きはもちろんもうあります。農地法がどんどんでですね、それこそ規制緩和されていて、耕作放棄地などありますから、それを集約的に企業でも農業ができるように変えられていっています。たとえばコンビニの会社を経営するような何とかファームとか、企業が経営する農業が今後たくさん出てくると思います。そのことに対する地域の方々の懸念の声ももちろんあります。私が最近聞いたのは水ですね。安い水利。農業の長い歴史のなかで細かく水路が引いてあるわけですね。ひとつひとつの田畑は私有地ですけども、共同で水路は管理しているわけですね。そのきめ細かく、上手く平等に水が行き渡るように工夫されて、共同で管理するシステムです。たとえばこれがですね、企業が農業を運営するというふうになってしまうとですね、たぶん企業だってそれ

を運営できないのではないかと仰っている人がいました。そういう文化的なものも含めて、今後こう変わってゆく可能性、危険性があることに注目していきたいと思っています。

関根

企業の参入について、少しだけ補足したいと思います。現在の日本の法律では、一般企業は農地を買い集めることはできません。つまり、所有権は得られない制度にはなっていますが、先ほど内田さんがおっしゃったように、企業が農地を借りることはできます。賃貸(リース)というかたちで、すでに農業生産活動に参入していますし、農業生産法人を組織化したり、既存の農業生産法人に出資するケースもあります。むしろ、今現場で一番懸念されてるのは、林地です。森林に関わる法は、農地法のような厳しい規制がありませんので、私的所有はかなり大きな面積で認められていますし、外国資本、あるいは外国の投資家に対してもほとんどの自治体でオープンな状態になっています。ですから個人取引という形で、自治体も国も知らないところで水源林が海外の資本によって大規模に買収されていて、自治体では今あわてて条例を作るところが増えていきます。

司会

ありがとうございます。斎藤さんへの質問ですが、先進国で都市部に住んでる消費者にとっては、種を植える実践ができたとしても、食糧を全部自分でまかなうことはできないわけで、その場合に、食料を買うときにどんな選択をすればよいのかアドバイスが欲しいというご質問がありました。

斎藤

食料を買うときに…。土に種を蒔いているから、どんな食料を買えばいいかわかるんですね。ナチュラルフード、自然食やその栽培方法、オーガニック、フェアトレード、遺伝子組み換え表示など、食をめぐるいろいろな選択がありますね。「農的リテラシー」ってぼくは呼んでいるんですが、直接農に、土に触

れることによって、食などに対して批判的に読み解く力がつくと思っているんですね。食料をかたっぱしから商品化して、それを買う人＝消費者としてではなく、土に参加することで実感できること。食と農という本来一体である関係性を取りもどすという意味で、土に触れるっていうことを強調しているんです。食物は何のためにとるか。食物は生命の糧で、生命を維持していくためのモノと考えがちですが、それ以上に、人間の心とどういう関わり合いをもっているのが重要で、ぼくは選択として何かを選ぶというより、あくまで消費者目線ではなく、もっと自分で直接土から。食に対して多様なアクセスがあると思うんですけども、例えばブレンダー1つからでも土に触れるような、すべからく農を取り入れると、消費することに関しても、もっと読み解く力というか、いろんなインスピレーションが生まれてくると、私は百姓を実践する現場から感じています。ぜひ、土に触れて消費行動してください（笑）。というより、まあ消費行動しないのが一番いいんでしょうけど…。あの、そういうような答えて、よろしいでしょうか。

稲葉

ありがとうございます。

内田

ちょっとだけ捕捉してよろしいですか。私たちアジア太平洋資料センターは都市でどうやって私たちが土に触れるか。何かを作るか、ということも問題意識を持っていて、今日もチラシを持ってきたんですけど、都市農業の講座です。二つの講座をやっていて、それを1年間、練馬区と向日市で教えてもらっています。ひとつはオーガニックの畑でやっていて、もうひとつは低農薬ですけども、比較的農薬使わないでやってるんですね。ここに、普通月曜から金曜までは働いていても、土日時間作れば来られるので、非常に多くの方が来ています。いきなり農家になるのはたしかにハードルが高いんですけど、土日だけでもいいので土に触れて何か作ってみると。まずはそこから始めようということを行っています。すごく変化がありますね。私が驚いたのは3.11の大震災が起こったときですね。

福島の放射能の問題で、今も福島の方にはいろいろ試行錯誤したり、残って農業している方、苦悩しながら、という、さまざまですけれども。東京の私たちの農業講座に来ている人っていうのは、どうしても消費者は放射能が怖いっていう反応にすぐになっていたんですが、ここに来ている人たちっていうのは、そういう放射能の危険を感じつつ、でもやっぱり福島の農民の人はどうなるだろう、大変じゃないか、という、そういう多面的な想像力というのかな、そういうものをすごく持っています。土に触れるとそういうところから変わってゆくんだっていうことを私たちも痛感させられたので、是非、募集も来年からしますので、お願いします。

斎藤

あの、PARCの内田さんから補足してもらったので、PARCさんを補足したいんですけど、認識が違っていたらスママセン。PARCさんも、ベ平連から始めて、市民社会運動に代表される生活協同組合も、あえて飛躍して解釈すれば、そもそも消費者という概念を無くそうっていう運動だったんですよ。私たちは生活者である。消費者から生活者への活動。だから、消費者という概念そのものがなくならない限り問題は解決しない。そういう時代背景として、大地を守る会も「消費者、生産者という古い枠にとらわれず、生活や社会の在り方を問い、消費者であること否定する運動」であったと聞きます。私が一番はじめに農業を教えていただいたのは、千葉の鴨川にある多目的自然生態農場「鴨川自然王国」というところなんですけども、そこは「大地を守る会」初代会長の藤本敏夫さんがつくられたんです。藤本さんは大地を守る会が初めて黒字になった時に「労働時間をこれまでの半分にし、週休4日制にする。東京から2時間ぐらいのところには土地を買って、一家族最低300坪ぐらいは確保して、みんなで共有の林と畑、水田などの用地を確保したらどうだろう」と提案したところ、社員の方から総スカンをくらって、その後鴨川自然王国をつくりました。自然王国の取り組みは、生産現場での人間同士の結びつきの具体化への手がかり「農的ワーカーズ・コレクティブ」の1つであると思います。これからは消費者という視点を無くす位の気持

ちで土に向かっていかないと…。一人ひとりが農に対して農的生活をベースにした総合的な参加があってはじめて、農の、食の「真の理解者」が増えていく。

私たちに生活者としての視座を与えてくださった大先輩方、PARCやAPLAの民衆交易「小さな民からの発想」を提起し上智大学IGCに在籍された村井吉敬先生であったり、今年亡くなられた鶴見俊輔さんは、弱い個人であってもできること「ひとりの大衆」であることを教えてくれました。そうした先輩たちが「みな消費者から生活者へ」と伝えてきてくれたことを、ぼくは孫の世代の言葉として、私たちの言葉として、もう一度、百姓という形であったり、何らかの形にしていけないと、先人たちがつくってくれた財産を引き継いだことにならないと思います。運動とは本来、体を動かすこと、深く息を吸うこと吐くこと、血を通わせること。頭ばかり動かして手や足や腰を置き去りにしては、運動の意味をなさず本末転倒です。進むグローバル化の中で激しく変化する自分の生活を、しっかり主体性をもって自分自身の身体で把握していくことが「私たちは生活者である」ことの自己認識のキーワードなのではないでしょうか。農的实践の中で、消費者から脱却して、自分の中にある「生産する生活者」を発見すること。「地球市民皆農運動」の可能性は、自らが生活者＝生産者になっていくための感情融合をどう共有化し、生産する生活者になるための実践過程に、都市住民や消費者の積極的な参加を促すための「想像力のタネ」をどう蒔くかだと思っています。

司会

ありがとうございます。そろそろ最後の質問になりますが、今までお答えいただいたことでだいたいほとんどの質問には答えられていると思います。最後にここにいる多くの方たちは、農民としてではなく、消費者として関わってくることも多いわけですね。そのなかで、実際、先ほどミゲルさんは、下から変化していかななくてはいけないということをおっしゃっていたんですけども、行動していく上でいろいろな資源を持っていないローカルな人たちが、どういうふうにすれば行動できるのか示唆をいただければと思います。そして皆様に最後にお伺いしたいのですが、食と農が何かに支配されている、大きなものに支配されている、

そこから私たちが自分たちの手にそれをコントロールする力を取り戻すというのは、皆さんにとってどういうことを意味しているのかを具体的な経験などに根ざして説明していただければという質問もありました。最後になりますが、変化していく方向性として、今日本でもフェアトレードや倫理的消費に対する関心が高まっているのですが、これらは有効な解決策になると思われるのでしょうか。これは加えてパッチさんにもお答えいただければ、ということです。時間が限られていますので、大きな質問なのですが、短くお答えいただけましたら大変ありがたいです。斎藤さんからお願いいたします。

斎藤

現在は経済性が最優先の仕組み自体が貧困をつくりだして、それに追随する私たちの消費の仕方もまた貧困をつくりだしている。フェアトレードの本質は、国籍、地域、民族を超えて、自分がどれだけ多くの自然や人びとによって支えられているのかを認めることだと思います。人間にとって、豊かさ、幸福とは何でしょうか。農にたずさわらない人たちも、すぐに実を求めるのではなく、芽を出し、根を張り、茎を伸ばし、葉を茂らせ、花を咲かせ、実を結ぶような植物的な暮らし方ができるのではないのでしょうか。

これが最後ということで、提言というか……。私は、今回のプロフィール、今に関心や研究領域の項目に書いたんですけども『サッカーに熱狂する以上の情熱を、人々が“農”に傾けるには?』としているんですよ。

農と食について、私の大好きなサッカーに例えて、「農」はサッカー以上に、ファンタスティックでリアリズムな、インサイドでアウトサイドな、メンタルでフィジカルな、コレクティブでインディペンデントな、自己の確立（スタイル）をダイレクトに可能とする緑のフィールド哲学。ゴールのないサステナブルな“農”という土のプラットフォームに、人々の参加を促すには、いかなるフォーメーションが必要か」と書きました。

FIFA（国際サッカー連盟）が今問題を起こしてますけど、スポーツの世界にも拝金主義が横行しています。自分たちが住む環境。水、空気。食、毎日食べる

もの。一日たりとも欠かすことができないものをつくるファーマー。だからバルセロナのメッシ選手よりも、百姓、ファーマーの方が偉いんですよ！要するに、サッカーに熱狂するぐらいの情熱が農にあっていいはずなんですわ！！

厳しい冬に向かう12月の季節ですが、麦はすでに春への準備をはじめており、田畑には麦の若葉が力強く芽生えています。世界は今、大変な情勢を迎えています。季節の巡りは「自然はそれを愛するものを裏切らない」と私たちを励ましているかのようです。カトリックの大学に呼んでいただきましたが、キリストは「一粒の麦」、それは「自分自身である」ということを述べています。この種の持つ意味。種一粒は生きていくための全てを兼ね備えていて、カマキリが鎌を持って生きてるように、モグラがモグラの爪で土を掘って生きてるように、私たちもそういった自分の力を使って生きることがいかに素晴らしいか。自分も生きもの達の一員であるということに、もう一度立ち返るための農「一反百姓」をぼくは実践して、メッシを超えるファーマー、世界の子どもたちの憧れの仕事No.1を目指していくので、みなさんも是非このフォーメーションに、ファーマーのフォーメーションに参加して下さい！芝も自給しましょう、自分たちで。そして、残りの時間でサッカーでもしましょう。

農を人々にとって身近なものに、農による新しい人間の創造…。一人ひとりが、自分の足元に、一粒の種を蒔くこと。自然と共にあること。植物を育てると自分も元気になりますよ！みんなでアグリカルチャラル・フォーメーションに参加し、地球というキャンバスに種を蒔き「緑の地上絵 (Green Geoglyphs)」を一緒に描きましょう！！

「自給＝自立」ということ「地球市民皆農」がどれだけ地球規模のあらゆる問題を解決することにつながるか、私も一反百姓「じねん道」の実践を通じ、みなさんとも共有していけたらと思います。

内田

はい。私は斎藤さんと同じなんです。先ほど言ったように、都市の生活者というのはもうずっと長い時間をかけて、できることが少なくなっているんで

すよね。江戸時代には日本全体で3万種類ぐらいの職業があったらしいですね。だけでもうだんだんそれが減ってきて、今だと3千か4千ぐらいしかないっていうふうに、ちょっと数はごめん、あってないかもしれないです。つまりそれぐらいですね、いろいろな生業というものがかつてはあったわけですね。でも産業がどんどん工業化して、そしてサービス業というように発展していくなかで、職業自体も減る。つまりできることも減ってきているわけですね。つまり私たちは進化しているようで、実はできることが、ほんとうはできる能力が備わっているにもかかわらず、どんどん少なくなっている。ですから身の回りから何かできることをするというに尽きるんですけど、もちろん種を蒔くというようなこともできますし、もっと日常的にはですね、たとえば学食の中に地産池消みたいなものを導入する学生さん、実際にいるんですね。あるいは生協のなかに、学生が働きかけてフェアトレードコーヒーとかチョコとかフェアトレード商品を販売するようなプロジェクトを立ち上げた人たちもいます。いろいろなことができると思います。フェアトレードと倫理的商品ということで言えば日本でもどんどん広がってきていますけど、それ自体が増えることはもちろんいいことですが、メインストリームの貿易を最終的には変えてよくしていかない限りは、全体としては、システムとしては変わらないと思うので、そのために必要な活動と思っています。最後に言うと、先ほど私が言った、アメリカの遺伝子組み換え反対運動のなかで、たとえばこういうことを言っています。企業は良くも悪くも消費者が求めるものを作って売る。だから消費者という言葉はとりあえず使わせていただきますけど、消費者が変われば企業が作るものだって変わる。それでティッピングポイントというんですけど、5パーセントの消費者が変われば企業は作るものを変えていくと。これはヨーロッパでもGMO、GM商品が無くなっていくというときに、やっぱり消費者の5パーセントがGMいらない、と言ってですね、そういう消費行動をして、実際に結果が出れば変わっていくと。これはフェアトレードでも言われてますね。消費者の5パーセントが変わっていけば全体には影響を与える。これは私は高いハードルだとは思わないんですね。日本のなかでも、遺伝子組み換えだっていいですし、フェアトレードだっていいですし、国産のち

やんとしたものを食べようということだっていいです。一応誰にお金を払うのかということですね、変えていけるというふうには私は確信をしています。

関根

はい、ありがとうございます。最初にフェアトレードについてですが、内田さんがおっしゃったように、今の自由貿易制度のなかでフェアトレードができること、そのミッションの意義はかなり大きく、いろいろなポジティブな影響を与えることができるものだと思います。しかし、私の報告のなかにもありましたが、フェアトレード、アグロエコロジー、小規模家族農業、いずれも常に多国籍企業や資本が自らの活動の中に上手に取り込んでいきます。今、スーパーマーケットでもフェアトレード商品をPB（プライベート・ブランド）で扱っていますし、スターバックスのような大手企業もフェアトレードに乗り出しています。これらに象徴されるように、やはり盗用(appropriation)という問題は、常にフェアトレードにもつきまとうものだと思います。

それから、自分たちの手に食と農を取り戻すための具体的な取り組みについて、経験に根ざしてということなので、少し個人的な経験を語ります。今、私は名古屋に住んでいますが、1週間前に何をしていたかということ、薪割りの講習を受けていました。来年の夏には、自分で山に入って薪集めをしようと思っています。このように、食だけではなく、エネルギーもできるだけ自分で自給できるような力をつけていかなければならないと思っています。

また、私は現在、名古屋の大学で学生たちに教える仕事をしています。今年9月に浜松市の山奥で有機農業に関する全国大会があり、そこに学生14人を連れて行きました。普段、高いヒールの靴を履いて、つけまつげを付けて大学に来る女子学生は、やはり虫が嫌い、日焼けもしたくないと言っていました。しかし、その学生が有機野菜を食べて、有機農家の方たちと語り合っていると、180度変わるんですね。「私、農業やってみたい」「農村に住んでみてもいいかも」と言い出して、今、卒論は有機農業について研究しています。こういうことがあるので、私たちは決して絶望してはいけないと思います。

ピセンテ・アドリアーノ

ありがとうございます。このパネルディスカッションに参加された同僚の皆さんに同意します。最初の変化はまず皆さん自身、そして皆さんの家族から始まると思います。もちろん、私たちが何を食べるか、何を買うかを決定する責任は私たちにあります。その決定は家族から始まり、村、コミュニティへと広がって、地域として何を生産したいか、何を食べたいかという決定を自分たちで行えなければなりません。しかしまたこのプロセスの中で、この変化が起きるまでの間で最も重要なことは、自分で自分をオーガナイズし続けなければならないこと、「農村女性会議」【訳注:アフリカ南部の農村部の女性たちによる自主ネットワーク】が言うように、私たち全員が「自由になる」まで前進を続けなければいけないことです。これに私もまったく同意します。最後にもう一度繰り返します。「私たち抜きに、私たちのためのものなどありえない」。ありがとうございます。ここに参加できて本当に幸いでした。教授や同僚の面々、さらに皆さんからの質問や提案から色々なことを学びました。本当にありがとうございます。

ミゲル・アルバレス・ガンダラ

私も同じ気持ちで、大変感謝しています。私たちは今、文明の危機にあるということを確認しています。鉄の時代の封建主義のようなものへ退行してしまったと想像してください。新しい段階の新しいモデルはそれを基盤としたものでも、それ以前の論理に基づくものでもないと思います。つまり私たちは資本主義を打ち負かすために別の巨象を作るのではないということです。世界規模の多国籍企業による支配から私たちが奪い返すために、別の多国籍企業を作ればよいとは私たちは思いません。結局は同じモデルだからです。

新しいモデルとは、小さなものや新しいもの、この誠実で希望に満ちたオルタナティブなどからやって来ることを認識すること、従って農民を身分の低い者、禁断の者とみなし、最低の存在とみなすこの人種差別的な現代社会とは真逆であることを理解する必要があります。それに代わって、私たちは母なる地球と共に

生き、働いている農民たちの地位を、社会階級の中でより幸福な位置に回復しなければなりません。

最後に、私たち全員が自分たち自身を変化させることができるよう願ってやみません。この大仕事は、私たちが人生を費やし、優先して行うべきこと、私たちの生涯のプロジェクトのようなことですが、この挑戦によっていっそう夢に近づくのです。

そしてメキシコ人として、また平和的解決のために働く者として、日本を平和のプラットフォームの島として守っている皆さんの闘いに感謝し、私たちの支持を示して終わりたいと思います。ぜひ日本にこの道を歩み続けさせてください。

パッチ・アルバレス神父

皆さんの共有に感謝いたします。希望のメッセージを残したいと思います。たくさん希望があると思います。そして希望は上の方からではなく、下の方からやって来ます。それは見えません。それは小さな種のようなものです。そしてすでにたくさんの良いことが起きています。ミゲルが今言ったように、私たちは転換のプロセスの只中にいます。私たちは変化しています。私たちの価値観も新しいものになりつつあります。私たちはそのことに気付かねばなりません。私たちは互いの価値観を変えるため、また世界の新たな信念を作るために助け合っています。そして特に貧しい人々や農民たちのために正しい場所を持つことができると思います。ありがとうございます。

閉会の辞

ヴィルヘルム・フォッセ（国際基督教大学社会科学研究所所長）

皆さん、ありがとうございます。非常に面白い一日でした。食糧というのは全般的に、考えることに非常に良いテーマだと思います。基本的に、誰もが何らかの関心を持つテーマです。それは私たち全員が食べるからです。他にももっと複雑で専門的な問題がたくさんあります。もちろん今日私たちが提起したすべての問いにあったように、農業における食糧生産も非常に複雑で専門的になってきています。この種の会議が非常に意味を持つ国があるとすれば、それは人々が本当に食べることに情熱を持っている国であり、それこそがここ日本ではないでしょうか。日本は食べ物に多大な情熱を持っています。明らかに違います。日本人は食べ物に情熱を持っています。フランス人やスペイン人、他にもいくらかそういう国はあるでしょう。私はドイツ人で日本へは約25年前に来ました。日本で驚いたことの一つは、もちろん他にも色々あるのですが、日本人がどれだけ食物に関心を持っているかということです。ご存じのように日本の人々はよく食物について語ります。博士課程の学生として来た時、日本語を上達しようと思って小さなテレビを手に入れ、日本のテレビ番組を見ていたのですが、食べ物が関係する場面がまったく出てこない番組がほとんどないということにすぐに気が付きました。大抵はスキーに行ったり、珍しいところへ行ったりして、最後はその地元のレストランに行く。レストランを訪れてキッチンへ行き、地元特産の料理がどんな風に作られているのかを見る。ドイツにも料理番組はありますが、日本ほどないというかほとんどない。よくこのことで笑っていたのですが、まあ、まったく違う番組です。それで（日本のテレビ番組は）最後にキッチンへ行く。申し上げた通り私はドイツ人ですが、日本へ来た時によく出会った日本人の反応の一つが「ああ、あなたはドイツから来たんですか。ソーセージの国ですね、たぶんパンも。ああ、ビールもいいのがあるんでしょう」。日本の人々は食べ物と結び付ける。他にもフランスやスペイン、メキシコ出身の人たちなどはそうかもしれま

せん。食べ物に対し非常に強い情熱があります。ドイツでは一般的に少なくとも昔の人はそうだったかもしれないし、そうでなかったかもしれないし、それで今は食べ物に興味のない人もある人もいる。人は毎日食べなければいけないということは明らかですが、一般的にはそれほどそれについて熱心ではありません。

しかしこの10年、20年と、食糧安全保障を中心にももちろん運動は続いてきました。美味しい食べ物であるだけではなく、安全な食べ物、皆さんの子どもが食べて安全な食べ物、健康で、良い材料がたくさん入っている食べ物を求めています。食べ物への人々の関心は高まっています。今日ここで聞いたことを今、要約するつもりはありませんが、明らかにテーマとなっていることの一つは食べ物の消費者と生産者のつながりで、今日のパネルディスカッションでもそれを聞きました。これは明らかに一般的な問題の一つです。すべての人が農民ではないし、すべての人が農民になるわけでもありません。そしてほとんどの国で農民の数は減っています。少なくとも日本や欧州のような工業国では農民の数は減っています。懸念とされていることはおそらく、自分で生産するというよりも、安全だと思えます。栄養価の問題や、どのようにどんな方法で生産されているか。もちろん野菜だけではなく特に肉についても重要ですし、他にも色々あります。

しかし、この生産者と消費者の関係はもちろん、非常にしばしば非対称な関係であります。ただ非対称なだけではなく、工業国とより発展していない国、以前は発展途上国とも呼んでいた国々との間で不均衡でもあります。そうした国々は今かつて西側諸国で消費される農業生産物をより多く生産していました。これは今でも一定、当てはまるクラシカルなモデルです。そういう統制があり、これは非対称な関係です。西側諸国は基本的にはこのように、いわば南半球を搾取しています。しかしまた日本でもおそらく、いえ、明らかにあると思うのですが、欧州の多くの国々でもそうなんです、私が1年間のサバティカルを終えて先日帰って来たばかりの英国でも、欧州の農民と消費者あるいはスーパーマーケットとの間で同じ論争があります。一例は牛乳です。単純に問題はたくさんありすぎるのです。欧州では牛乳が生産されすぎています。問題はたくさんありすぎる時には価格が下がる。スーパーで売られている牛乳の値段は基本的に、農家が1リット

ルの牛乳を生産するために支払わなければならない費用よりも安い。そういうわけで欧州の農民たちは抗議し続けています。彼らはスーパーへ行って牛乳瓶を開け、抗議の方法としてそれをスーパーの店内にぶちまける。全部ではなくて一部ですが、抗議の一形態です。つまりこれは日本や欧州、米国が他の国々を搾取しているという非対称の問題であるだけでなく、各国の国内でも問題となっているのです。

それで問題はいかに人々に関心を持たせることができるかですが、それは大変な困難を経て食物を生産している貧しい人々に申し訳なく思うとか、同情するということではそれほどできない。そう感じる人もいますが、たぶん全員ではないし、一般的にそういうムードはない。結局のところ問題は、人は食べ物への支出をできる限り安く抑えたがるということだからです。よりお金をかける人もいるでしょうが、そうした余裕がない人たちは結局、価格に基づいて決定し消費する。不幸ながら、それが事実です。ですから彼らに関心を持たせる唯一の方法は「ほら、価格をどんどん下げて行けば、価格引き下げ競争をしていけば、どんどん安くすることはできるけれど、それによって食べ物の質もひどくなるんですよ」と言うこと。数日間や数週間、数カ月はそれでもいいかもしれない。でも人生の終わりに、あるいは歳をとった時にその結果が出てくる。そうですね？価格はどんどん下がって安くなる…これは基本的に欧州で起きていることで、日本ではそれほどでもないと言えましょう。同じ量の食べ物で、日本の人々は欧州の2倍はお金を使っています。日本は非常に高い市場です。日本の消費者もおそらく価格の下落を目のあたりにしているとは思いますが、日本人は特に品質にも非常にこだわりますから、彼らにはこれを言えばいいと私は思います。価格が下がれば、農民はさらに多くの化学物質や何かを使わねばならなくなり、最後にはあなたの方の健康が蝕まれるのですよ。今すぐではなくても最後にはそうなるんですよ。たぶんこの言い方が、人々にこのことについてもっと関心を持たせることができる方法だと思います。

しかし申し上げたように、私はここでもう一つ講演をするつもりはありません。今日はこの興味深く魅力的なワークショップ、そしてシンポジウムで1日、食べ

物について考えることができました。上智大学グローバル・コンサーン研究所、特に田村教授、下川教授、稲葉教授にお祝いを述べたいと思います。3人の代表の方々は今日このような興味深いシンポジウムを催すために準備されてきたことと思います。また日本だけではなく、おそらく西側の搾取のいっそう犠牲となっている国々、そうしたお話をたくさん聞いたわけですが、そうした国々からも講演者の方々を招待していただきました。非常に興味深い対話でした。今回で35回目の国際シンポジウムとなりまして、月日が経つのは本当に早いものです。来年の第36回国際シンポジウムはICUで行われますが、テーマはまだ決まっていません。ですが今から皆さんをお誘いしたいと思います。テーマは未定ですが、私たちのウェブサイトでご覧いただけるでしょう。来年、ICUへお越しくくださるよう、お誘いいたします。昨日のように晴れた日になるといいと思います。今一度、このような素晴らしい会議へお誘いいただきありがとうございます。

講演者・執筆者プロフィール

ミゲル・アルバレス・ガンダラ (Miguel Álvarez Gándara)

1998年に設立されたSERAPAZ(平和のためのアドボカシー団体)代表。国内の平和構築プロセスに従事。故サムエル・ルイス司教と共にサパティスタ民族解放戦線と政府間の対立の仲介に立った。メキシコとラテンアメリカ諸国における人権、民衆教育、社会振興や宗教活動に45年近く関わる、社会対立、政治分析の専門家。1982年から現在まで、グアテマラ、エルサルバドル、ニカラグア、コロンビア、バスク地域(スペイン)、西サハラにおける平和構築プロセスに従事。CONAI(国家仲介委員会)の事務局長としてサパティスタとメキシコ連邦政府間の対立の仲介に当たった。

ビセンテ・アドリアーノ・ビセンテ (Vicente Adriano Vicente)

(モザンビーク全国農民連合UNAC政策提言・国際連携担当)

1987年設立のモザンビーク全国農民連合(UNAC)政策提言・国際連携担当。ADECRU(農村地域開発アカデミック・アクション)政策調停委員。外交関係、農村開発、国際協力の専門家。アフリカ南部諸国の農民と農村地域における人権問題に取り組む。アフリカ、ラテン・アメリカ、アジア地域の農民運動と連帯し、農民の声を世界に発信している。

*英日翻訳: 甘糟智子

関根佳恵(せきね・かえ 愛知学院大学経済学部講師:当時)

経済学者、専門は農業経済学。2011年京都大学大学院経済学研究科で博士号(Ph.D.)取得。国連世界食料保障委員会専門家ハイレベル・パネルのメンバー。多国籍アグリビジネスの事業展開が農業、食料、農村に与える影響、新自由主義的政策の導入とそれに対する抵抗運動、小規模家族農業の可能性について研究している。

内田聖子（うちだ・しょうこ PARC：アジア太平洋資料センター）

NPO 法人アジア太平洋資料センター（PARC）理事、事務局長。TPP をはじめとする自由貿易・投資協定のウォッチと調査、政府や国際機関への提言活動、市民キャンペーン等を行う。TPP 交渉に関しては日本が参加する前から NGO として全体交渉会合に参加、各国交渉官や市民団体から情報収集、日本の各団体、業界組織との連携を行う。

斎藤博嗣（さいとう・ひろつぐ 一反百姓「じねん道」）

一反百姓「じねん道」（A Quarter Acre Farmer-Jinendo）農園主。農的ワークライフバランス実践家。T&T 研究所・研究員。地球で生きるための農「一反百姓」を実践し、自家採種した種の販売を通して「地球市民皆農」を推進。さまざまな種を蒔き、地球というキャンバスに『緑の地上絵（Green Geoglyphs）』を描くことで、失われつつある環境を回復し、次世代に引き継ぐ取り組みをしている。

パッチ・アルバレス（Patxi Álvarez S.J.）

（イエズス会社会正義とエコロジー事務局長）

1967年スペイン、ビルバオ出身。1991年にイエズス会入会前は工学を学ぶ。1998年からカンボジアに2年間滞在し、地雷により身体に障害を負った人々の支援に従事。神学を修めた後、2000年に司祭に叙階された。イエズス会に所属する国際協力 NGO、Alboan（ラテンアメリカ、アジア、アフリカ各国でのイエズス会による社会活動支援を行う）に10年間勤めた。2011年国際移民研究の博士課程修了。2011年から在ローマ「イエズス会社会正義とエコロジー事務局」事務局長として務めており、様々な分野において社会正義のために奉仕する世界中のイエズス会士と連携している。著作に *Comunidades de Solidaridad*（連帯地域社会）、*MENSAJERO*, 2002 など。

ヴィルヘルム・フォッセ (Wilhelm M. Vosse)

(国際基督教大学社会科学研究所所長)

政治学・国際関係学デパートメント長。ハノーバー大学(ドイツ)において政治学の博士号を取得。オックスフォード大学(イギリス) 日産日本問題研究所、および同大学セント・アントニーズ・カレッジ、ハーバード大学(アメリカ) ライシャワー日本研究所において客員研究員を務めた。研究分野は、日本の外交・安全保障政策、安全保障・防衛問題に関する世論。現在は日本の新安全保障パートナーシップに関するプロジェクトに取り組んでいる。

下川雅嗣(しもかわ・まさつぐ 上智大学グローバル・コンサーン研究所所長)

上智大学総合グローバル学部教授(市民社会・国際協力論領域長)。横浜国立大学大学院国際開発研究科(国際経済学専攻)にて博士号(Ph.D.)取得。研究テーマは都市インフォーマルセクターと経済発展。政治・経済・社会の中での貧困者自身のスペースの拡大及びPeople's Processの発展の可能性。グローバリゼーションと貧困・格差の問題。都市再開発と排除。

稲葉奈々子(いなば・ななこ 上智大学グローバル・コンサーン研究所所員)

上智大学総合グローバル学部教授。社会学者。東京大学大学院総合文化研究科博士課程中退。NGO「移住者と連帯する全国ネットワーク」理事。反グローバリズムを掲げた社会運動をおもなテーマとして、とくにフランスの都市底辺層の新自由主義に対する抵抗運動を研究している。

<講演会プログラム>

総合司会：田村 梨花（上智大学グローバル・コンサーン研究所副所長）

10:00 開会

開会の辞：杉村 美紀（上智大学学術交流担当副学長）

趣旨説明：下川 雅嗣（上智大学グローバル・コンサーン研究所所長）

10:20-12:30 基調講演

「グローバル危機および食糧危機への挑戦と選択肢」

ミゲル・アルバレス・ガンダラ（SERAPAZ）

「G8 新連合がモザンビークの農民にもたらす見えないリスク：市民団体や草の根組織がいかに効果的に食糧主権を訴えていけるか？」

ビセンテ・アドリアーノ・ビセンテ（UNAC）

討論者：稲葉 奈々子（上智大学グローバル・コンサーン研究所所員）

パッチ・アルバレス神父（イエズス会社会正義とエコロジー事務局
事務局長）

12:30 休憩・昼食

13:30 パネル・ディスカッション I

「国連機関が示す新たな方向性：小規模・家族農業とアグロエコロジー」

関根 佳恵（愛知学院大学講師）

「自由貿易・投資の拡大が人びとにもたらしたもの：民主主義、主権、持続可能な農業と地域社会への危機」

内田 聖子（NPO 法人アジア太平洋資料センター事務局長）

「日本発！！一反百姓による「地球市民皆農」から「緑の生命連鎖」へ「一粒」をヒントに読み解く！地球で生きるための農、「生存権」としての自家採種」

斎藤 博嗣（一反百姓「じねん道」）

司会：ヴィルヘルム・フォッセ（国際基督教大学社会科学研究所所長）

討論者：ミゲル・アルバレス・ガンダラ、ビセンテ・アドリアーノ・ビセンテ

15:30-15:50 休憩

15:50-16:00 共同の祈り

北中晶子牧師（国際基督教大学）

ホアン・アイダル神父（上智大学グローバル・コンサーン研究所所員）

16:00-17:30 パネル・ディスカッションII

司会：稲葉 奈々子

パネリスト：ミゲル・アルバレス・ガンダラ、ビセンテ・アドリアーノ・ビセンテ、

関根 佳恵、内田 聖子、斎藤 博嗣

17:30-17:40 閉会の辞

ヴィルヘルム・フォッセ

<Program >

MC: Rika Tamura (Deputy Director, Institute of Global Concern, Sophia University)

10:00 Opening Remarks

Welcome address: SUGIMURA Miki (Vice President for Academic Exchange, Sophia University)

Orientation: SHIMOKAWA Masatsugu (Director, Institute of Global Concern, Sophia University)

10:20-12:30 Keynote Speeches

“Challenges and alternatives to the global and food crises”

Miguel Álvarez Gándara (SERAPAZ)

“The hidden risks of the G8 New Alliance for peasant agriculture in Mozambique: How can the CSOs and grassroots movements better advocate for food sovereignty?”

Vicente Adriano Vicente (UNAC)

Discussant: INABA Nanako (Member, Institute of Global Concern, Sophia University)

Patxi Álvarez S.J. (Secretary, Social Justice and Ecology)

12:30 Lunch Break

13:30 Panel Discussions I

“New directions proposed by the UN: Small and family farming and agroecology”

SEKINE Kae (Lecturer, Aichi Gakuin University)

“Free Trade Agreement/BITs Threaten People :Crisis of Democracy, Sovereignty,sustainable agriculture and local community”

UCHIDA Shoko (Director, Pacific Asia Resource Center)

“From Japan to the World!! “Agricultural Movement for and by All Global Citizens” leading to “Green Life Chain” starting from a Quarter Acre Farmer -Thinking from “one seed”. What kind of agriculture do we need to live on the earth? Home seed production as our “right to exist”.

SAITO Hirotsugu (A Quarter Acre Farmer, “Jinendo”)

Chair: Wilhelm M. Vosse (Director, Social Science Research Institute, International Christian University)

Discussants: Miguel Álvarez Gándara, Vicente Adriano Vicente

15:30-15:50 Break

15:50-16:00 Joint Prayer

Rev. Shoko Kitanaka (Pastor, International Christian University)

Juan Haidar, S.J. (Member, Institute of Global Concern, Sophia University)

16:00-17:30 Panel Discussions II

Chair: INABA Nanako

Roundtable: Miguel Álvarez Gándara, Vicente Adriano Vicente,
SEKINE Kae, UCHIDA Shoko, SAITO Hirotsugu

17:30-17:40 Closing Remarks

Wilhelm M. Vosse

食と農を支配するのは誰か？

—グローバル化時代における社会運動、民主主義、人権への新たな課題—

発行 2017年7月31日

非売品

編者 上智大学グローバル・コンサーン研究所

国際基督教大学社会科学研究所

装丁 小田マサノリ

発行 上智大学グローバル・コンサーン研究所

東京都千代田区紀尾井町7-1 上智大学中央図書館L-713号室

Tel.03-3238-3023 Fax. 03-3238-4237

e-mail: i-glocon@sophia.ac.jp

<http://dept.sophia.ac.jp/is/igc/>

ISBN 978-4-9909749-1-6

